市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	浦添市来ヵ来ヵ推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	都市建設部都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	市既存の観光資源の活用及び新たな観光資源を創出するため、課題抽出及び取組施策に向けた調査を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,028	8,000	8,000	8,000	8,047
	(b) 予算現額	8,028	8,000	8,000	8,000	8,047
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	8,028	8,000	8,000	8,000	8,047
B. 執行済額		5,638	7,560	7,828	7,614	8,047
うち交付金充当額		4,510	6,048	6,262	6,091	6,437
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		70.2%	94.5%	97.9%	95.2%	100.0%

予算の状況の説明：当初計画していた事業実施内容のほか、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
①屋富祖・オリオン通り周辺地区 ・協議会開催（2回程度） ・地域住民アンケート調査実施 ・道路整備事業手法、周辺土地利用のあり方を具体化させるための基本計画（案）検討	目　標	（ 基本構想(案)作成 ）	（ 基本構想(案)選定 ）	（ 基本構想策定 ）	（ 基本計画(案)作成 ）
	実　績	基本構想(案)作成	基本構想(案)選定 基本計画(案)の作成	基本構想策定	基本計画(案)作成
②シンボルロード沿線地区 ・有効な沿道土地利用へ誘導、整備を行うための基本構想（案）検討	目　標	基礎的調査	（ 基本構想(案)作成 ）	（ 基本構想(案)作成 ）	（ 基本構想(案)作成 ）
	実　績	基礎的調査	基本構想(案)作成	基本構想(案)作成	基本構想(案)作成
③港川道路シリンカー周辺地区 ・地域住民ワークショップ開催（2回程度） ・まちづくり事業の導入に向けた基本構想策定検討	目　標	基礎的調査	（ 基本構想(案)作成 ）	（ 基本構想(案)作成 ）	（ 基本構想策定 ）
	実　績	基礎的調査	基本構想(案)作成	基本構想(案)作成	基本構想(案)作成

達成状況説明：
・屋富祖通り地区においては、計2回の協議会（勉強会）開催を通して屋富祖通り及び周辺地区の土地利用基本計画（案）を作成した。
・シンボルロード沿線地区においては、土地利用及び事業導入について精査し、基本構想案の具体化を図った。
・港川道路シリンカー周辺地区においては、計2回のワークショップを開催等を通し基本構想策定を目指したが、新たな課題等が生じたことより基本構想案の精査、具体化を図るに留まった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（29年度）
①屋富祖・オリオン通り周辺地区 協議会や地域住民アンケート調査を踏まえた基本計画（案）を作成する	目　標	（　）	（ 基本構想(案)選定 ）	（ 基本構想策定 ）	（ 基本計画(案)作成 ）	（ 整備計画(案)作成 ）
	実　績		基本構想(案)選定 基本計画(案)の作成	基本構想策定	基本計画(案)作成	
②シンボルロード沿線地区 今後の有効な沿道土地利用へ誘導する整備手法の検討を行うため、基本構想案を作成する。	目　標	（　）	（ 基本構想(案)選定 ）	（ 基本構想(案)選定 ）	（ 基本構想(案)作成 ）	（ 基本構想策定 ）
	実　績		基本構想(案)作成	基本構想(案)作成	基本構想(案)作成	
③港川道路シリンカー周辺地区 まちづくり事業の導入に向けた基本構想の策定する	目　標	（　）	（ 基本構想(案)選定 ）	（ 基本構想(案)選定 ）	（ 基本構想策定 ）	（ 基本構想策定 ）
	実　績		基本構想(案)作成	基本構想(案)作成	基本構想(案)作成	

進捗状況説明：
・屋富祖通り地区においては、アンケート調査の実施や協議会・報告会の開催（参加者数：延べ79人）を通して、屋富祖通り周辺地区土地利用基本計画（案）を作成した。今後、引き続き協議会等の開催を通し、屋富祖通り周辺地区土地利用やオリオン通り周辺の特性を活かした土地利用の検討を行う。
・シンボルロード沿線地区においては、土地利用及び事業導入について精査し、基本構想案を具体化した。今後、地域とのワークショップ等開催し基本構想策定を目指す。
・港川道路シリンカー周辺地区においては、地域住民ワークショップの開催（参加者数：延べ23人）を通し基本構想策定を目標としていたが、新たな課題等が生じたことより基本構想（案）を具体化させるに留まった。今後、引き続き地域住民ワークショップの開催等を通し基本構想策定を目指す。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（屋富祖・オリオン通り周辺地区） 地域住民の意向や土地利用基本構想策定を踏まえた、まちづくり手法の検討を含む基本計画（案）を作成した。今後も地域との協働を継続し、また関係部局（観光部局）との連携をより強化し、土地利用計画実現に向けた検討が必要である。 （シンボルロード沿線地区） 土地利用及び事業導入について関係部局との連携をより強化し、地域の意見を集約することが必要である。 （港川シリンカー周辺地区） 基本構想を策定に向け、継続して住民ワークショップ等を開催し地域との合意形成を図ることが必要である。	（屋富祖・オリオン通り周辺地区） ・継続して協議会を開催する。また。まちづくりニュースの発刊やホームページを活用より、より多くの方に協議会への参加の呼びかけを行い、今後の土地利用計画への意見収集等を行う。 （シンボルロード沿線地区） 関係部局との連携を図り、地域への意見収集を行うため地域住民アンケート調査やワークショップの開催を行う。 （港川シリンカー周辺地区） 関係団体や関係事業等との協議を行い、地域との合意形成に向けた住民ワークショップの開催を実施する。

今後の取り組み方針

・屋富祖・オリオン通り周辺地区：まちづくり協議会を立ち上げ、地域と協働で整備計画（案）を作成する。（平成29年度以降）
・シンボルロード沿線地区：住民ワークショップ等を開催し、基本構想を策定する。（平成29年度以降）
・港川道路シリンカー周辺地区：住民ワークショップを継続的に開催し、基本構想を策定する。（平成29年度以降）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,047	8,047	6,437	1,610	0

浦添市
8,047千円

委託料
8,047千円

株式会社　国建
8,047千円

浦添市来ワ来ワ推進事業業務委託

・観光資源の現状把握
・都市計画に係る課題の整理
・まちづくり方針の検討
・整備手法の検討

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から見積書より確認及び清算段階で検査を実施し、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ア） 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	教育部　社会体育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツツーリズムを推進し、本市の歴史・文化、地域特性を活かした交流の輪を広げ、一人ひとりに合わせた「生きいき生涯健康づくり」を推進するため「てだこウォーク」を開催する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	8,500	9,500	9,500
	(b) 予算現額	10,000	10,000	8,500	8,700	9,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 800	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000	8,500	8,700	9,500
	B. 執行済額	7,562	7,714	7,873	8,475	9,500
	うち交付金充当額	6,050	6,171	6,298	6,780	7,600
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	75.6%	77.1%	92.6%	97.4%	100.0%

予算の状況の説明

当初計画していた事業は全て実施した。事業費内で委託内容を完了することができ、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みても適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・「てだこウォーク　～てだこの都市・浦添あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク～」の開催	目　標	（　２日間開催　）	（　２日間開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	２日間開催	２日間開催	２日間開催	２日間開催
・新聞、ラジオを活用したプロモーションの実施（新聞掲載2回、ラジオ放送50本以上） ・市内小中学校参加の推進 ・歴史ガイドによる史跡紹介 ・コースの見直し	目　標	（　）	（　）	（　）	（　実施　）
	実　績				実施

達成状況説明

地域密着型の魅力あふれるスポーツツーリズム浦添を目指し、平成29年2月4日（土）・5日（日）の2日間 浦添市民体育館を主会場に「てだこウォーク2017」を開催し、滞りなく運営できた。今大会のプロモーションとして、新聞に大小サイズ合わせて11回の広告掲載を行い、ラジオ放送CM（20秒）を2局で各50本・地域コミュニティFMで1,106本実施した。また、市内の小学校4校が学校行事として歩き、児童・保護者等合わせて合計3,734名が参加した。コース設定では、好評の歴史ガイドによる史跡紹介を引き続き実施するとともに、土曜日の10kmコースとして本市の文化財である浦添八景をめぐるコースを新設し、浦添の魅力を再発見してもらえるよう努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
てだこウォーク参加人数	目　標	（　7,542人　）	（　7,700人　）	（　7,750人　）	（　7,800人　）	（　8,000人　）
	実　績		7,419人	7,982人	10,509人	

進捗状況説明

今大会は、歴史ガイドの説明を聞くことができるポイントの設定に加え、本市の文化財である浦添八景をめぐるコースを新設し、浦添の魅力PRに一層努めた。また、沿道で行っている例年好評の自治会ごとのおもてなしを継続して行い、地域とのふれあいを深めた。体育館会場での抽選会等のイベントも行い、大会後のアンケートでは満足度76%という結果を得ることができた。また、大会史上初となる参加者数1万人を突破し、目標数を大きく上回ることができた。両日ともに天候に恵まれたこと、県内の市外参加者の増加及び市内小学校の学校行事としての参加が大きな要因として挙げられる。また、今回は海外からの参加者もみられ、国際交流の輪を広げることもできた。なお、てだこウォークは2月の開催であるため天候が不安定で、悪天候に見舞われた年は参加者が減少するため、屋内会場でのイベントの充実等を図ることで、参加者数の増大により一層努めたい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○小学校4校をモデル校に指定し、学校行事として子どもたちと引率者及び保護者を含めた総勢3,734名がウォーキングに参加した。ただし、スタート地点やゴール地点を学校に設定したいという声があり、対応することは出来たが、今後の学校参加に関してはコース設定のしかたが課題となる。 ○県内2カ所、県外2カ所、海外1カ所の各ウォーキング大会でPRを行ったが、より効果的に参加者数拡大を図る方法を常に検討する必要がある。 ○コースの案内板がわかりづらい等の要望が多かったため改善が必要。案内板の表示の見やすさにより一層努めなければならない。2コース以上が交差するポイントや、コースの分岐点等は特に注意が必要となる。	○幼い頃からの意識付けは、地域に根差した事業として定着を図るうえで必要不可欠であり、継続的な地域活性の実現のために今後も学校参加を推進する。その際、スタート地点やゴール地点の調整及び参加対象者の学年に配慮したコース設定等も検討していく必要があろう。 ○大会PRの方法を再検討し、より効果的な広告宣伝に努める。 ○参加者が歩きやすく楽しめるコースとなるよう、細やかな配慮が求められる。特に、県外や海外からの参加者の方が道に迷うことがないよう、わかりやすい案内板及びコースマップの配布は重視すべき課題である。

今後の取り組み方針

平成29年度も引き続き浦添の魅力を発信できる大会を目指し、プロポーザル公募による大会プロモーション及びイベントの実施を行う。また、学校行事としての参加促進を推奨し、自治会との連携等をより一層密にし、地域密着型イベントとしての定着を図る。PR活動としては、さらなる周知を目指し、メディアを活用した効果的な広告宣伝の手法を再検討したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,500	9,500	7,600	1,900	0

浦添市
9,500千円

→

委託料
9,500千円

→

株式会社
沖縄スポーツファクトリー
9,500千円

てだこの都市・浦添
「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」
業務委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考える。 ○事業費内で委託内容を完了することができ、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	ありんくりんクリーン事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入れ体制の整備
担当部課名	文化部　文化課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

史跡浦添城跡などの古城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道などの歴史の道、石橋、歴史上の人物の墓などのほか、地域の御嶽や湧水等を観光資源として活用するために、それらの文化財の環境整備を図る。

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,133	5,840	4,613	4,619	4,985
	(b) 予算現額	3,133	5,840	5,498	4,893	4,987
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	885	274	2
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	3,133	5,840	5,498	4,893	4,987
B. 執行済額		2,907	4,750	5,498	4,893	4,987
うち交付金充当額		2,326	3,800	4,398	3,915	3,989
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.8%	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明　当初計画のとおり適切な執行ができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
史跡浦添城跡清掃業務の実施	目　標	（　清掃業務実施　）	（　清掃業務実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	清掃業務の実施	清掃業務の実施		
文化財除草等環境整備の実施	目　標	（　環境整備の実施　）	（環境整備の実施）	（　　）	（　　）
	実　績	環境整備の実施	環境整備の実施		

達成状況説明　史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等の美化作業を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できる空間を確保することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
文化財見学者数	目　標	（　2,204人　）	（　2,400人　）	（　2,500人　）	（　　）	（　3,000人　）
	実　績		2,516人	2,517人		
【参考指標】 歴史ガイドの案内件数	目　標	（　47件　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		69件	79件		

進捗状況説明

平成28年度の文化財見学者数（うらおそい歴史ガイドが案内した人数）は2,517人であり、年間目標値の2,500人を達成することができた。

【参考として】
歴史ガイドの案内件数でみると、基準値年度（H23年度）の47件に対し、H28年度は79件（32件増）となっており、順調な伸びをみせている。

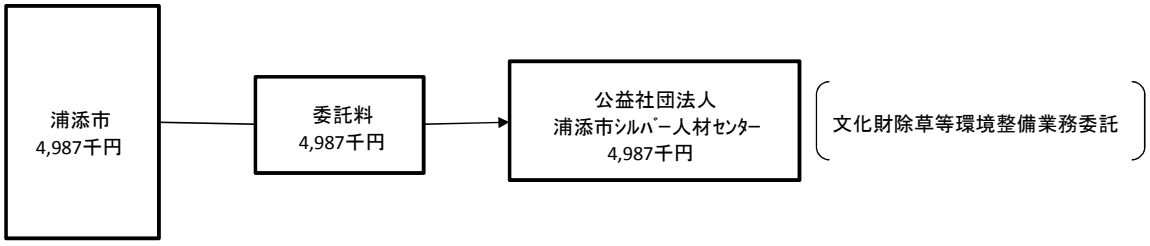
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業の実施により、本市の観光資源である地域文化財について、快適かつ安全に見学できる環境づくりができ、これによって市内外からの観光客等来訪者を受け入れる態勢が整えられた。今後、観光資源としての文化財の活用を積極的に推進していくため、来訪者のニーズに備え、美化活動や安全対策をより強化していく必要がある。	観光資源として活用する文化財について、巡回業務を徹底し、当該文化財の状況（雑草が繁茂し不快感を与えないか、危険個所はないか、等）を詳細に把握する必要がある。巡回結果をふまえて美化や安全確保について随時対応していくことにより、快適な環境を整えていく必要がある。

今後の取り組み方針

浦添市の観光資源の目玉である史跡浦添城跡や、中頭方西海道及び普天満参詣道等は、とくに来訪者が多いことから重点的に除草等美化や安全確保等の環境整備を実施する。また他の文化財についても、巡回業務の徹底により現況を詳細に把握し状況によって随時対応していくが、可能な限り観光シーズンや各種イベントの時期に合わせて行うなど、効果的な実施に努める。こうした取り組みによって観光客の受け入れについて万全な態勢を整える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,987	4,987	3,989	998	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	①「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険個所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰと随意契約した（地方自治法施行令第167条2第1項第3号適用）。事業内容にあった妥当な方法と考えている。 ②予算どおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。 ③費目・使途については、支出ごと精査しており、事業目的に即し、適切であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	歴史・文化ガイダンス強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	文化部文化課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

国指定史跡「浦添城跡」をはじめとする市内の文化財を浦添市の観光資源としての活用推進につなげるため、市内の歴史・文化ガイダンス施設において、受入体制の充実および情報発信の強化を図る。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,050	9,069	5,289	5,626	
	(b) 予算現額	16,050	9,069	5,289	5,626	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	16,050	9,069	5,289	5,626	
B. 執行済額		13,854	7,473	5,289	5,540	
うち交付金充当額		11,083	5,978	4,231	4,432	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		86.3%	82.4%	100.0%	98.5%	

予算の状況の説明　当初計画していた事業内容はすべて終了した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
市内ガイダンス施設へのガイドの配置：2名/312日	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	完了	完了	完了	完了
文化財案内ガイドブックの作成：繁体字　2,000部 簡体字　2,000部	目　標	（　）	（　）	（　）	（　各2,000部　）
	実　績				各2,000部

達成状況説明

歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設（浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランス）の窓口業務等を委託し、浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランスの各施設に各1名、計2名のガイドを配置した。

文化財案内リーフレットの中国語版については、繁体字と簡体字の各2,000部を刊行した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
ガイダンス施設入館者数：7,200人 参考：H24～26年度平均値 ガイダンス施設年間入館者数：6,718人	目　標	（　）	（　6,800人　）	（　7,000人　）	（　7,200人　）	（　）
	実　績		8,061人	9,022人	10,197人	
【参考指標】 浦添グスク・ようどれ館等入館者数 （浦添グスク・ようどれ館と浦添大公園南エントランスの合算値）	目　標		（　）	（　）	（　）	（　12,000人　）
	実　績	（　5,563人　）				

進捗状況説明

情報発信等強化委託によるガイド体制の強化などを実施し、観光客に対する受入体制の強化を図った結果、ガイダンス施設の入館者数の目標7,200人を大幅に上回る10,000人を超える入館を達成した。特に英語圏の入館者数が増加したが、これは平成27年度に英語版のガイドブックを作成し、ホームページでの広報周知や観光協会と連携して広報に努めた効果があらわれたと考えられる。

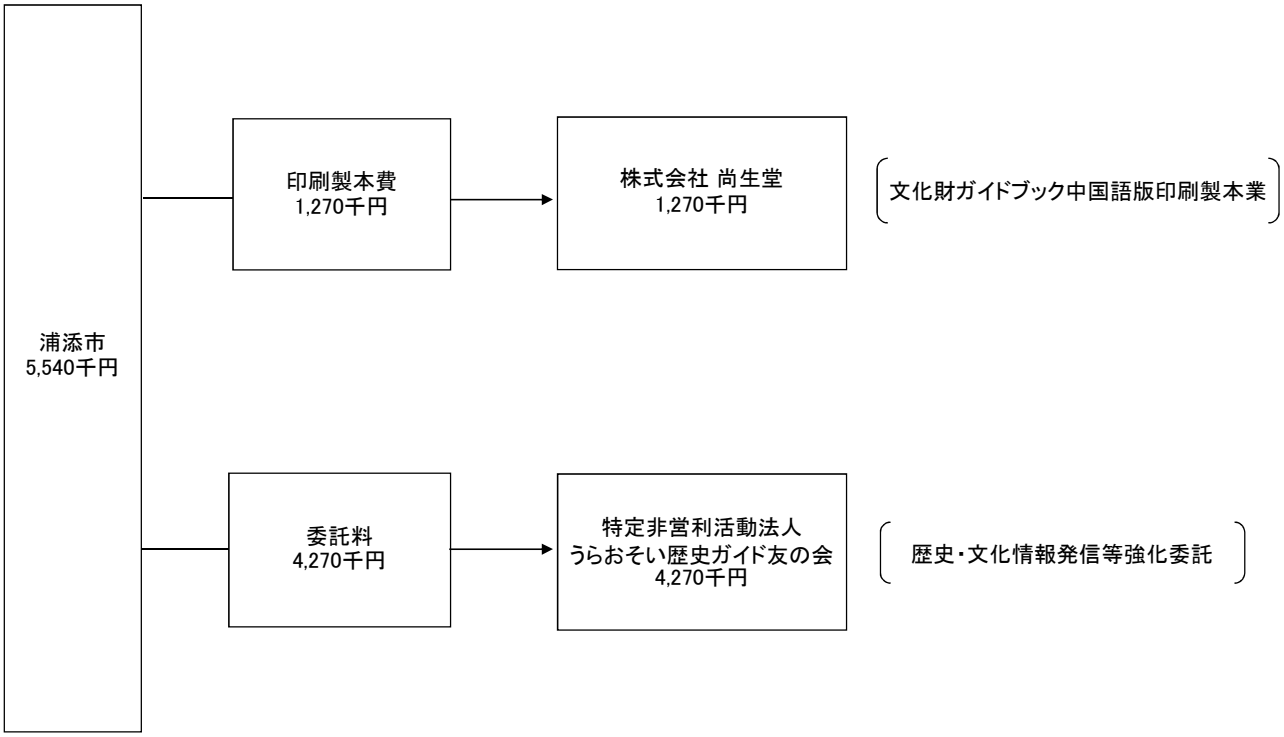
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業は、浦添市の文化財などについて観光資源としての活用を推進していくために、市内の歴史・文化ガイダンスの充実化を図るものである。 平成28年度には、市内のガイダンス施設へのガイドの配置などの受入体制の強化とともに、ガイドブックの活用や、観光協会やマスコミと連携して周知広報に努めたことによって、これらの施設への入館者数が増加したものと考えられる。 また、昨年度に比べてアメリカ人の入館者が増加した。これは平成27年度に英語版のガイドブックを作成したことや、浦添城跡を舞台にした映画がアメリカで公開されたことによるものであると考えられる。	浦添城跡の所在する「前田高地」を舞台にした映画「ハクソー・リッジ」は、平成28年度にはアメリカをはじめ外国での公開にとどまっていたが、平成29年度には日本公開を控えていることから、アメリカ人だけではなく、県内外から同地に足を運ぶ人が増加すると考えられる。市の広報などとも協力し、映画のPR活動を推進する。また、観光客を受け入れるための「歴史ガイドツアー」についても、継続的に周知広報につとめる。 歴史・文化情報の発信については、平成27年度および28年度に文化財ガイドブックの英語版および中国語版を作成した。更なる誘客効果をあげるためにはより一層の多言語化を推進していく必要がある。

今後の取り組み方針

観光客等の受入体制の強化を推進するために、平成29年度以降も継続してガイダンス施設を拠点にした情報発信等強化業務を委託し、ガイド体制の充実化を図っていく。それとともに、映画「ハクソー・リッジ」の公開にあわせて、浦添城跡の戦跡としての利活用についても推進する。また、歴史ガイドツアーについても周知広報に努め、利用者の増加を推進していく。
歴史・文化情報の発信を強化するために、引き続きガイドブックの多言語化に取り組む。平成29年度は、文化財ガイドブックの韓国語版の作成を実施する。これにより、韓国からの観光客の受け入れ体制も強化されることになり、より一層の誘客につなげることができると考えられる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,540	5,540	4,432	1,108	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷製本の業者は、地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。また、情報発信等強化委託については浦添市内の文化財に対する歴史的理解が不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にないためである。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成に、必要不可欠なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－①	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市建設部　美らまち推進課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	都市モノレール延長整備や西海岸地区の都市機能用地の埋立など今後、都市景観に大きな影響をもたらす大型の社会資本整備が進む地区を中心に、普遍的観光資源である『沖縄らしい美しいまちなみ景観』の創出、保全、再生を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(a) 当初予算額	14,958	38,349	27,625	45,500	36,300
(b) 予算現額	14,958	38,349	27,625	39,454	36,300
(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 6,046	0
(d) 繰越額	－				
A. 計 (b+d)	14,958	38,349	27,625	39,454	36,300
B. 執行済額	13,708	34,692	24,562	36,797	35,233
うち交付金充当額	10,966	27,754	19,649	29,438	28,186
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	91.6%	90.5%	88.9%	93.3%	97.1%

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容は全て実施した。
不要額は入札差額であり、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
①シンボルロード沿線地区(浦添警察署～安波茶交差点)の景観地区素案の検討	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（景観地区素案検討）
	実　績				景観重要公共施設指定
②都市モノ沿線の屋外広告物基準案の検討	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（屋外広告物基準案）
	実　績				屋外広告物基準案策定
③都市モノ沿線景観地区のガイドラインの検討	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　ガイドライン作成　）
	実　績				ガイドライン作成
④てだこ浦西駅周辺地区の地区計画素案の検討	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（地区計画素案検討）
	実　績				地区計画素案策定
⑤西海岸都市機能用地地区の景観地区都市計画決定	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（景観地区都市計画決定）
	実　績				地区計画都市計画決定
⑥港川地区の地区計画素案の検討	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（地区計画素案検討）
	実　績				地区計画素案策定
⑦風景づくりに係る人材育成の実施。風景学習対象小学校1校4年生90名	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（小学4年生90名）
	実　績				小学4年生112名
⑧まちなみ景観修景支援　2地区	目　標	（　1地区　）	（　1地区　）	（　2地区　）	（　2地区　）
	実　績	1地区	1地区	2地区	2地区
⑨景観まちづくり活動団体支援　3団体	目　標	（　2団体　）	（　3団体　）	（　4団体　）	（　3団体　）
	実　績	2団体	3団体	4団体	3団体

達成状況説明

①シンボルロード沿線地区(浦添警察署～安波茶交差点)の景観地区素案の検討－県道拡幅による建替えがまだなので、県道の景観重要公共施設指定を行った
②都市モノ沿線の屋外広告物基準案の検討－屋外広告物基準案の策定を行った
③都市モノ沿線景観地区のガイドラインの検討－ガイドラインの策定を行った
④てだこ浦西駅周辺地区の地区計画素案の検討－地区計画素案の策定を行った
⑤西海岸都市機能用地地区の景観地区都市計画決定－商業施設建築には景観地区より地区計画のほうが急なため、地区計画都市計画決定を先に行った。
⑥港川地区の地区計画素案の検討－地区計画素案を策定した
⑦風景づくりに係る人材育成の実施。風景学習対象小学校1校4年生90名－3学級90名の予定に対し、4学級112名の風景学習を行った
⑧まちなみ景観修景支援2地区－2地区の景観修景支援を行った
⑨景観まちづくり活動団体支援3団体－3団体に対し活動団体支援を行った

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
①シンボルロード沿線地区(浦添警察署～安波茶交差点)の景観地区素案策定完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（景観地区素案策定）	（　　）
	実　績				景観重要公共施設指定	
②都市モノ沿線の屋外広告物基準案策定完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　策定完了　）	（　　）
	実　績				策定完了	
③都市モノ沿線景観地区のガイドライン策定完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　策定完了　）	（　　）
	実　績				策定完了	
④てだこ浦西駅周辺地区の地区計画素案策定完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　策定完了　）	（　　）
	実　績				策定完了	
⑤西海岸都市機能用地地区の都市計画決定完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（都市計画決定完了）	（　　）
	実　績				都市計画決定完了	
⑥港川地区の地区計画素案策定完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　策定完了　）	（　　）
	実　績				策定完了	
⑦良好な景観形成の取り組みを担う人材の育成	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　90名　）	（　　）
	実　績				112名	
⑧修景件数18件	目　標	（　　）	（　2件　）	（　6件　）	（　18件　）	（　　）
	実　績		2件	6件	7件	
⑨・歴史探検ウォーク等開催 4回 ・自然体験学習参加者数　20名 ・自然観察ガイド養成講座　30名 ・仲間重点地区内のまちなみ景観修景活動 40名	目　標	（　　）	（ウォーク等4回）	（ウォーク等4回）	（ウォーク等4回）	（　　）
	実　績		ウォーク等4回	ウォーク等4回	ウォーク等4回	

進捗状況説明

①シンボルロード沿線地区(浦添警察署～安波茶交差点)の景観地区素案策定完了－県道拡幅による建替えがまだなので、県道の景観重要公共施設指定を行った
②都市モノ沿線の屋外広告物基準案策定完了－屋外広告物基準案の策定を行った
③都市モノ沿線景観地区のガイドライン策定完了－ガイドラインの策定を行った
④てだこ浦西駅周辺地区の地区計画素案策定完了－地区計画素案の策定を行った
⑤西海岸都市機能用地地区の都市計画決定完了－地区計画都市計画決定を行った。
⑥港川地区の地区計画素案策定完了－地区計画素案を策定した
⑦良好な景観形成の取り組みを担う人材の育成－3学級90名の予定に対し、4学級112名の風景学習を行った
⑧修景件数18件－申請物件が7件のため、7件に対し景観修景支援を行った
⑨歴史探検ウォーク等開催を4回行った
助成金が増えたため、自然体験学習参加者数20名（カヌー体験）と自然観察ガイド養成講座30名を合わせて、自然体験学習参加者数小学校6年生149名（カヌー体験）に切替えて実施した
仲間重点地区内のまちなみ景観修景活動70名参加した

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成23年度に沖縄都市モノレール浦添延長ルートが事業認可され平成31年春営業運転を目指す。同時に県道浦添西原線（シンボルロード）拡幅も事業認可された。世界遺産追加登録を目指す浦添城が沿線にあり、世界遺産を守る緩衝地帯の都市計画決定等が条件であり、沖縄らしい風景づくりを推進する。 ・シンボルロード・都市モノ沿線地区（都市モノレール第3駅を含む）では、これまでに用途地域・特別用途地区・高度地区・景観地区を都市計画決定した。平成28年度はシンボルロードの景観重要公共施設指定を行った。また屋外広告物基準案の策定を行った。屋外広告物条例は県からの権限委譲が必要となる。 ・てだこ浦西駅（都市モノレール第4駅）周辺地区では、これまでに市街化区域を都市計画決定し区画整理事業認可した。平成28年度は地区計画・用途地域・防火地域の3件について都市計画決定素案を作成した。平成31年春の都市モノレール営業運転開始には駅前の賑わいが必要であり急を要する。 ・西海岸周辺地区では、地区計画の都市計画決定を行った。景観地区の都市計画決定素案を作成した。 ・風景づくりに係る人材を育成するための風景学習は、平成28年度は、対象小学校1校を開始した。 ・まちなみ景観支援は、景観地区の建替え5件を支援を行った。仲間重点地区2件の支援を行った。今後は都市モノレ-ル営業運転へ向けて、急速な建替えに対応する必要がある。 ・まちづくり活動支援は、平成27年度から継続して行った。	・浦添城世界遺産追加登録を目指し、緩衝地帯の都市計画決定等を引き続き行っていく。沖縄都市モノレールの営業運転が絡んでおり、早急な対応が必要である。 ・シンボルロード・都市モノ沿線地区では、高度地区・景観地区追加の検討を要する。屋外広告物は屋外広告物条例を制定に向けガイドラインの作成を行う。 ・てだこ浦西駅（都市モノレール第4駅）周辺地区では、区画整理事業があり、一気に市街地化する。沖縄都市モノレールの営業運転が絡んでおり、早急な対応が必要である。 ・西海岸周辺地区では、景観地区の都市計画決定素案を作成したため、都市計画決定を目指す。 ・浦添らしい風景づくりを推進するためには、行政と地域住民の協働作業が必要であり、まちづくり活動団体との協力体制を継続するよう努める。

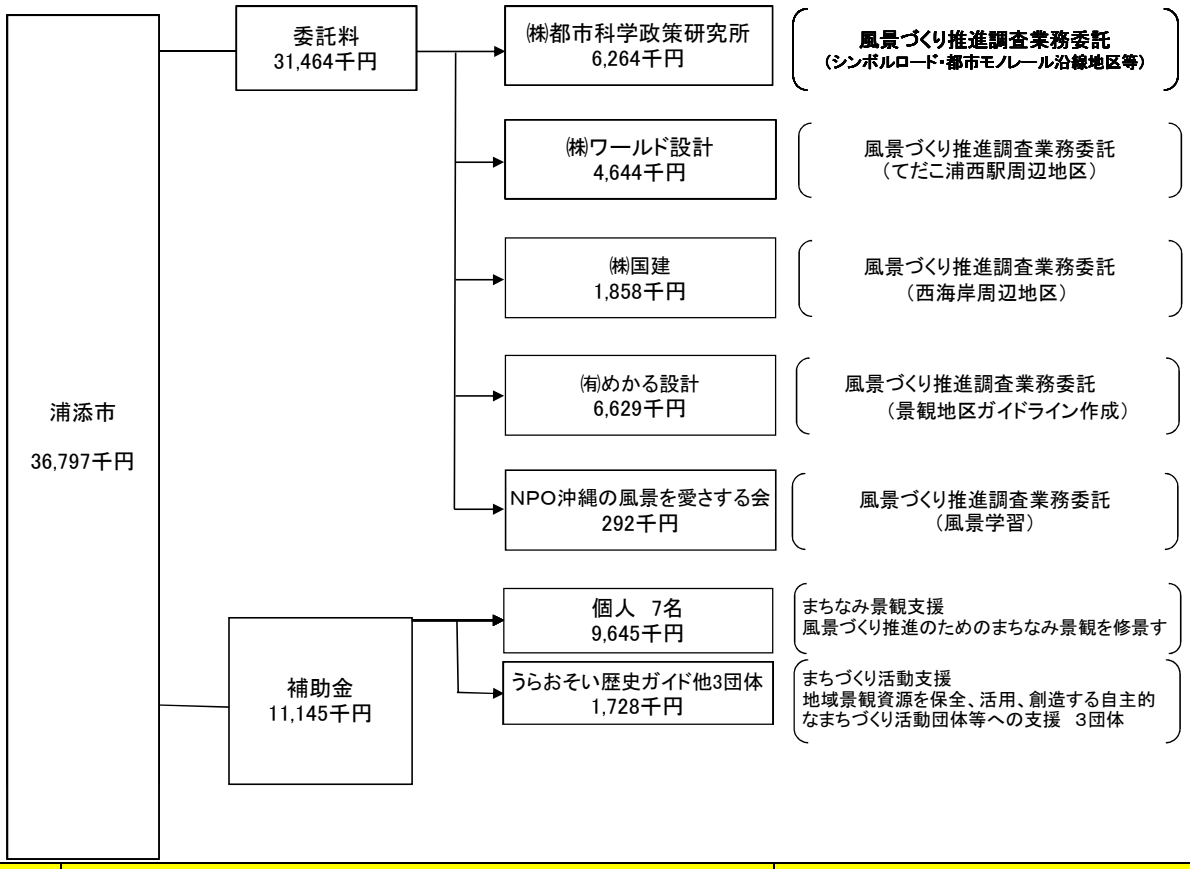
今後の取り組み方針

・シンボルロード・都市モノレール沿線地区では、高度地区・景観地区の都市計画決定を追加して行うに当たって支障のないように本事業を進める。屋外広告物条例を制定するに当たって支障のないように本事業を進める。
・都市モノレール第4駅周辺地区では、用途地域・地区計画の都市計画決定を行うに当たって支障のないように本事業を進める。
・西海岸周辺地区では、都市機能用地地区の景観地区・地区計画・防火地域の都市計画決定を行うに当たって支障のないように本事業を進める。
・まちなみ景観支援は平成29年度も引き続き支援を行い、風景づくりを推進していく。
・まちづくり活動支援は平成29年度も引き続き支援を行い、風景づくりを推進していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
43,251	35,233	28,186	7,047	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は競争入札と50万円以下の随意契約である。補助金の交付先は交付規程に基づき妥当であったと考える。 ○不要額は入札差額であり、予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっている。 ○まちなみ景観支援は、支援額がおおきいため、1/5ではなく1/3を受益者負担している。景観地区は景観法により赤瓦屋根としなければ建築できない。負担関係は妥当と考える。 ○まちづくり活動支援は、沖縄振興特別推進交付金補助率同様に、1/5を受益者負担しており、負担関係は妥当と考える。 ○費目・使途については、事業目的達成のために必要不可欠なものである。沖縄らしい風景には法的な建築物のコントロールが必要である。また、風景わ大切に思う心を育てることも重要である
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	地域資源復元推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	文化部　文化課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進することにより、文化・観光資源の振興を図る。そのために、地域に所在する文化・観光資源である 市指定文化財等や中頭方西海道等の歴史の道のルートの整備を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	72,118	63,697	10,540	24,861	25,429
	(b) 予算現額	4,876	63,697	10,540	17,092	26,546
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 67,242	0	0	0	1,117
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	4,876	63,697	10,540	17,092	26,546
B. 執行済額		4,876	59,083	10,540	16,818	26,546
うち交付金充当額		3,848	47,267	8,333	13,454	21,237
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	92.8%	100.0%	98.4%	100.0%

予算の状況の説明

平成27年度の用地の確保(公有化)に伴い、平成28年度は文化財復元工事を執行した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
史跡安波茶樋川の復元整備工事：312.95㎡	目　標	（　312.95㎡　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	復元整備工事完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

これまで復元整備工事に向けた用地購入等を実施し、今年度は312.95㎡の史跡安波茶樋川の遺構復元整備工事を執行した。
史跡クバサーヌ御嶽に関しては文化財調査審議委員の意見を伺いながら、引き続き遺構の復元整備を行う。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
史跡安波茶樋川の復元整備工事完了	目　標	（　）	（ 工事完了 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績		工事完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

これまで市指定文化財等の整備に向けた、発掘調査、実施設計、史跡の用地購入を実施し、今年度は「史跡安波茶樋川」の復元整備工事が完了した。今後は、史跡クバサーヌ御嶽や「中頭方西海道の歴史の道」ルート整備を実施していく予定である。

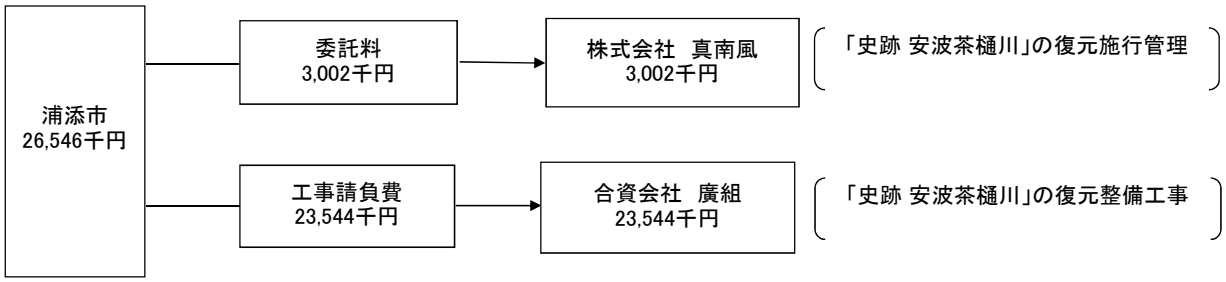
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	浦添市には、国指定史跡の外に市指定文化財をはじめ地域の文化的資源が多く所在するが、現状では十分に活用されていないことから、遺構の復元や周辺の環境整備が課題となっている。 史跡安波茶樋川については、整備が完了したことによって、観光資源として積極的な活用が可能となった。史跡 クバサーヌ御嶽の復元整備および周辺の環境整備に向けては、民有地を一部公有化することで復元整備への課題が解消された。 今後は、地域に所在する文化財等の整備や中頭方西海道（歴史の道）の整備を実施し、観光部局やNPO法人うらおそい歴史ガイド友の会との連携を図りつつ観光資源としての活用を積極的に推進する必要がある。	これらの史跡については、単体としても活用は可能であるが、観光資源としての価値を高めるために、各史跡を「点」で整備するだけではなく、複数の文化的資源やその導線も含めて整備することで、「テーマ」や「ストーリー」を設定しやすくなり、より活用に資するものと思われる。このことから、周辺の史跡を含めた文化的資源やそれらの導線についても継続的に復元整備および環境整備を進めていくことで、より事業効果が期待できると考えられる。 また、これらの文化資源については、観光資源としてだけではなく、市民の地元への誇りや愛着を育む役割も期待される。そのためには、復元整備後も市民が継続的に史跡に関わるような仕組みづくりが課題である。

今後の取り組み方針

地域の文化的な資源である史跡の整備を実施するために、地域に所在する指定文化財等の整備工事を計画的に実施していく。具体的には、平成29年度にクバサーヌ御嶽の復元整備を実施していく。それと並行して、平成29年以降には、市指定史跡「仲間火の神」の調査及び実施設計をすすめる。これらの史跡については、復元整備後も地域の方々が継続的に関わることができるよう、十分に協議を進めていく予定である。
首里城から浦添へと続く歴史の道である「中頭方西海道」においては、平成24～26年度に沖縄らしい景観を創出することを目的に石畳舗装を実施した。同整備についても、史跡 安波茶樋川やクバサーヌ御嶽などが所在する安波茶地区へとルートを整備し、繋げていく予定である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,546	26,546	21,237	5,309	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争及び地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以下であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	浦添グスクの城下まちにふさわしい道路美装化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－（ア） 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市建設部　道路課	事業実施（予定）年度	平成24年～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

浦添グスクの麓に位置する仲間地区の主要な道路について、通常舗装（黒舗装）から、コーラル舗装をイメージした「カラーアスファルト舗装」を施し、城下まちにふさわしい道路景観の創出を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	35,000	34,000	10,000	10,000	10,000
	(b) 予算現額	35,000	34,000	10,000	10,000	10,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	35,000	34,000	10,000	10,000	10,000
B. 執行済額		35,000	34,000	10,000	10,000	10,000
うち交付金充当額		28,000	27,200	8,000	8,000	8,000
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：施工時期・施工箇所について地域自治会との調整を図り、活動目標に向け適正に執行したと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
仲間地区主要道路の美装化工事 カラーアスファルト舗装：450㎡	目　標	（1,930㎡）	（750㎡）	（560㎡）	（450㎡）
	実　績	2,028㎡	558㎡	451㎡	429㎡
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：カラーアスファルト舗装資材単価の高騰や、工事間接費率の改定等により、目標数量より舗装施工面積が減少した為、目標未達成となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（29年度）
カラーアスファルト整備率：87.0% 舗装予定面積：7,047㎡	目　標	（　）	（64.0%）	（76.0%）	（87.0%）	（100.0%）
	実　績		58.2%	64.4%	82.0%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：カラーアスファルト舗装資材単価の高騰や、工事間接費率の改定等により、成果目標が未達成となっているが、地区内の80%以上の工事実績があり、道路景観に貢献している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・道路幅員が狭く、一度施工を行うと舗装完了まで道路が通行できない為、地域住民から道路の早期開放要望があった。 ・当初成果目標が未達成となっている。目標値の見直しや施工方法の再検討等、目標達成に向け検討が必要。 ・地区内の施工実績も目標の80%を超え、本市主催のウォークキングイベントにて、「城跡を巡るてだこロードコース」に指定されている。	・地域住民から施工中の道路早期開放要望があることから、地域への負担軽減を図る必要がある。 ・成果目標達成できていない点について、目標値の見直しを検討する。 ・本市主催のウォーキングイベントのロードコースとしてにも利用されていることから、必要に応じ施工範囲の拡大を検討する。

今後の取り組み方針

現場状況を踏まえると地域住民の協力が不可欠となっている。道路規制開始から道路解放までの時間を短縮できるよう、施工個所の分散や細分化を検討し、地域への負担軽減を図る。また、本市のウォーキングイベントのコースに指定されていることもあり、観光面でのアピールポイントにもなっていることから、ロードコースの選定に対応した、地区内の施工範囲拡大を課題とし、事業期間の延長も踏まえ事業の推進に取り組む。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,000	10,000	8,000	2,000	0

浦添市 10,000千円 → 工事請負費 10,000千円 → 株式会社　三和建設工業 10,000千円

（仲間地区散策路整備工事）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○浦添市契約規則に基づく指名競争入札により選定しており、妥当であると考えている。 ○積算基準の改定があり、当初工事費の見込みを若干上回ったが、成果目標と実施の大差もない為、適正な規模であった。 ○費目・用途については工事完成検査を受けており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	カーミージー地区景観整備基本構想・基本計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(ア) 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市建設部　美らまち推進課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容	良好なサンゴ礁群と砂浜が残る空寿崎（カーミージー）地区周辺において景観整備基本構想・基本計画を策定し、魅力ある海岸空間の創出を図る。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	9,001				
	(b) 予算現額	8,640				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 361				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	8,640				
B. 執行済額		8,640				
うち交付金充当額		6,912				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		入札の結果、委託料が当初見込み額よりも減となったことから、委託費361千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度			
基本構想・基本計画の検討	目　標	基本構想・基本計画策定			
	実　績	基本構想・基本計画策定			
住民ワークショップ（3回）	目　標	住民ワークショップ3回			
	実　績	住民ワークショップ3回			
庁内検討委員会（3回）	目　標	庁内検討委員会3回			
	実　績	庁内検討委員会3回			

達成状況説明：・計3回の住民ワークショップ及び庁内検討委員会を開催し、空寿崎（カーミージー）地区の基本的な方向や整備のあり方について取りまとめた基本構想・基本計画を策定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度			目標値（年度）
空寿崎（カーミージー）地区周辺の基本構想・基本計画の策定完了	目　標	（　）	基本構想・基本計画策定			（　）
	実　績		基本構想・基本計画策定			

進捗状況説明：・住民ワークショップ及び庁内検討委員会の開催を通して、基本構想・基本計画を策定した。今後、引き続き住民ワークショップ等を行い実施計画を策定する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成28年度においては、空寿崎（カーミージー）地区の海浜景観を「守り」「育てる」景観整備に向けて、自然環境を保全・活用する都市公園の整備及びイノー海域での体験活動を支援する拠点施設を整備していく基本方針等を定めた。 平成29年度は、当該拠点施設等の管理運営主体を明確にする必要があることから、より一層庁内関係部局と連携の強化を図っていきたい。 ・平成28年度同様、引き続き用地買収等が必要な地権者へ事業説明を行い、確実な用地取得を推進していく。	・継続して住民ワークショップ等を開催する。また、当該地区において自然体験活動等をされてる専門家等との意見交換会を開催し、計画へ反映させていく。

今後の取り組み方針

・住民ワークショップ及び庁内検討委員会等を継続的に開催し、基本構想・基本計画に基づいた実施計画を策定する（平成29年度）。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,640	8,640	6,912	1,728	0

浦添市
8,640千円

委託料
8,640千円

株式会社　国建
8,640千円

景観整備基本構想・基本計画策定業務委託（カーミージー地区）

・カーミージー地区周辺の現状把握
・公園・施設整備計画の検討
・管理運営計画の検討
・課題の抽出・整理

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算どおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から見積書より確認及び清算段階で検査を実施し、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	悠々ロマン漆とアートに出会うまち浦添推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章　3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	文化部　美術館	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	琉球漆器の歴史や文化、アジアの美を紹介する浦添市美術館において、漆芸や移民関連の企画展開催、常設展の充実などを図り、戦略的観光振興を展開する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	31,559	28,394	28,000	26,200	27,000
	(b) 予算現額	28,659	28,394	28,000	26,200	25,052
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,900	0	0	0	▲ 1,948
	(d) 繰越額	－	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	28,659	28,394	28,000	26,200	25,052
B. 執行済額		26,355	23,994	26,120	25,569	24,344
うち交付金充当額		21,083	19,195	20,895	20,455	19,475
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		92.0%	84.5%	93.3%	97.6%	97.2%
予算の状況の説明		当初修復委託で予定していた作品を企画展で使用することになり、別の作品に変更したため必要額が変わった。また作品借用料も借用先から不要と言われたため、これらの予算1,948千円を減額した。不用額708千円については、入札などによる執行残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・企画展開催	目　標	（企画展開催）	（親子向け企画展開催）	（企画展開催）	（4回開催）
	実　績	「日本伝統漆芸展」「南への風～沖縄・台湾～近代沖縄の美術・工芸」展開催	「美術館でわぁお!!ーわくわくアート×クラフトー」展開催	企画展開催	4回開催
・漆キットの制作	目　標	（　）	（　）	（製作）	（キットの制作）
	実　績			製作	キット2個作成
・広報宣伝事業実施	目　標	（　）	（　）	（実施）	（実施）
	実　績			実施	実施
・展示環境改善事業	目　標	（　）	（　）	（実施）	（LEDスポットライト50個購入）
	実　績			実施	85個購入
・収蔵品充実事業	目　標	（　）	（　）	（実施）	（作品2点購入・1点修復）
	実　績			実施	作品5点購入・3点修復、2点クリーニング
・講演会・講座実施	目　標	（　）	（　）	（実施）	（10回実施）
	実　績			実施	10回実施
・常設展音声ガイド作成	目　標	（　）	（　）	（　）	（常設3回作成）
	実　績				常設3回、企画展1回作成
・企画展パンフレット印刷（500部）、年間スケジュール印刷（9,000部）、企画展チラシ（30,000部）	目　標	（　）	（　）	（　）	（企画展パンフレット印刷（500部）、年間スケジュール印刷（9,000部）、企画展チラシ（30,000部））
	実　績				螺鈿展パンフレット500部・目録1000部、内間展パンフレット1000部、後間展リーフレット700部、美術館リーフレット2000部、年間スケジュール7,000部、企画展チラシ2種11,000部
・看板・パネル作成（展覧会2回、常設展3回）	目　標	（　）	（　）	（　）	（展覧会2回、常設展3回）
	実　績				展覧会2回、常設展3回
・作品撮影35点	目　標	（　）	（　）	（　）	（撮影35点）
	実　績				撮影59点

達成状況説明

・企画展事業として「きらめきで飾る～螺鈿の美をあつめて～」展、「内間安瑆のARTと浦添の移民展」、「現代漆芸家シリーズ後間義雄」展、「新収蔵品展」を実施。
・学習教材漆キット（琉球漆器紹介DVD・うるしスゴロクセットなど）を製作した。
・広報宣伝事業を委託、美術館と浦添市文化財広報動画や展覧会ポスターチラシの作成、県内外の交通機関へのポスター掲示、雑誌広告掲載などを行った。
・展示環境改善として、今年度LEDスポットライト50個購入の予定を85個購入した。
・作品を5点購入、1点修復予定のところ作品を変更し3点を修復し2点をクリーニング（埃等を取り除く作業）した。
・講演会・講座は、計画通り10回実施した。
・3回の常設展と「きらめきで飾る展」の解説音声ガイドを、日・英・中3か国語作成し貸出した。
・企画展パンフレットは「螺鈿展」は予定通り500部作成。年間スケジュールの部数を2,000部減らす代わりに「螺鈿展」目録1,000部を作成。企画展チラシは「螺鈿展」11,000部に減らして作成する代わりに、「内間安瑆展」でパンフレット1,000部・「後間義雄展」リーフレット700部として作成し、PRした。また、在庫が不足した美術館案内リーフレットを2,000部作成し、広報に活用した。
・看板パネル類は、予定通り展覧会2回、常設展3回製作した。
・作品撮影は35点の予定が、寄贈品など新しい作品が増え、59点の撮影を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（29年度）
	年間来館者数：70，000人	目　標	（　50,000人　）	（　80,000人　）	（　80,000人　）	（　70,000人　）	（　　）
		実　績		52,907人	72,149人	93,632人	
	常設展観覧者数：3，000人	目　標	（　2,000人　）	（　2,200人　）	（　2,500人　）	（　3,000人　）	（　3,200人　）
		実　績		4,062人	3,122人	3,306人	
	進捗状況説明	常設展観覧者数は、地道な広報宣伝を続けてきた成果や学校の団体見学受け入れもあり、着実に増えてきている。ただ年間来館者数は、目標を大きく上回ったものの、自主企画展の成果というよりは共催事業の人気によるものであった。そのため年間来館者数は展覧会の当たり外れによって変動が大きく、指標には向かないと判断し、29年度の目標値からは外した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・年間来館者については、目標を上回った。しかしその理由は共催企画展の来館者が多かったためであり、漆がテーマの主催展はさほど伸びなかった。 ・常設展観覧者数は目標を上回った。外国人団体観光客数は増えなかったものの、一般観光客や学校の団体見学が増えた効果によると思われる。 ・ネットで美術館情報を入手する来館者が多いことから、広報宣伝事業で美術館や浦添市文化財の動画を作成した。市と館HPでの掲示開始を平成28年中で計画していたが、完成がずれこみ29年4月より掲示開始となった。 ・修復予定の作品を企画展「きらめきで飾る展」で展示することになり、修復作品を変更した。修復計画と展示計画を連動しての見直しが必要である。 ・講演会・講座は一般的な関心の高い琉球史や民俗など幅広いテーマ設定を行ったが、まだ地元からの参加者が中心であった。観光客向けの企画に工夫が必要である。	・企画展の内容は当館の特徴を活かしつつ、幅広い分野を取り上げるようにしたい。またあわせて、一般の関心を引くような広報や催し物を実施することで、来館者増に結び付けたい。 ・外国人観光客向けのチラシなどの取組が十分ではなかったことから、外国人が関心を持つような催し物の企画や広報を考えていく必要がある。 ・講座などは日時が指定され、観光客がいつ来ても気軽に体験できるものが無い。気軽に体験できる「物」や「プログラム」作りの検討が必要である。

今後の取り組み方針

・他の機関との連携事業を行い、魅力ある館作りを行う。漆の企画展に一般が関心を持ってきてもらえるような催し物をあわせて実施し、来館者増を図る。
・平成28年度に作成した動画を見てもらうための取組を行うことで、活用とPRに結び付ける。また、「漆キット」もPRを行って貸出を進めることで、琉球漆器や館への関心を高め、来館者増を図る。またそれらを活用し、学校などへ修学旅行など団体見学の働きかけを行う。
・外国人観光客向けのチラシなどの広報物の作成や、催し物を実施し、外国人観光客を増やす取り組みを行う。
・来館しないとできない美術館ならではの「体験」のできる催しや物作りの検討と実施を行い、美術館の新たな魅力として発信する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,345	24,345	19,475	4,870	0

- 浦添市 24,345千円
  - 事務費　2,505千円（報償費・旅費・需用費・役務費）
  - 委託料 14,100千円
    - 琉球物流株式会社　4,957千円（展覧会作品運搬展示委託）
    - 琉球漆工藝舎　1,177千円（作品修復委託）
    - アップルフォトスタジオ　326千円（収蔵作品撮影委託）
    - 沖縄広告㈱　3,850千円（広報宣伝業務委託）
    - ㈱尚生堂　105千円（常設展看板等製作委託）
    - トータルプランアルフ　29千円（展覧会展示台製作委託）
    - 琉球広報　255千円（展覧会看板等製作委託）
    - 東洋企画印刷　38千円（企画展看板・パネル製作委託）
    - ㈱尚生堂　70千円（企画展キャプション・パネル製作委託）
    - 浦添市美術館友の会　495千円（内間展・きらめきで飾る展監視業務委託）
    - 漆キット制作共同企業体 2,000千円（漆キット用漆器製作委託）
    - 沖縄コングレ　798千円（音声ガイド製作委託）
  - 備品購入費 7,740千円
    - 沖縄科学AVセンター　1,458千円（LEDスポットライト購入）
    - ㈱クオサ　418千円（LEDスポットライト購入）
    - 古美術観宝堂　3,564千円（美術作品購入）
    - 個人(1名)　2,300千円（美術作品購入）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は公募・入札によるもの以外は、地方自治法施行令167条の2第1項第1号もしくは2号などに基づき随意契約により事業者を決定しており、妥当であると考える。 ・不用額は事業に関連した計画変更や入札残によるものであり、適正な予算規模であったと考える。 ・材料費等実費を必要とする講座は受益者より徴収しており、受益者負担にのっとり妥当であると考える。 ・費目、使途は精算時に検査を行っており、それぞれ適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	浦添「よりみち」観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	市民部　経済観光局　観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	浦添市への観光誘客の為に、物産を利用した観光展の実施及び「観光客ニーズ」に沿った観光商品の磨き上げを行う。併せてプロ野球キャンプを生かした観光客誘客事業を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	33,089	35,360	23,940	34,445	39,000
	(b) 予算現額	33,089	35,360	23,940	34,445	39,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	33,089	35,360	23,940	34,445	39,000
	B. 執行済額	23,117	28,091	20,055	28,620	35,685
	うち交付金充当額	18,494	22,473	16,044	22,896	28,548
	次年度繰越額	―	―	―	―	―
執行率（%）(B/A)		69.9%	79.4%	83.8%	83%	92%

予算の状況の説明

不用額が3,315千円発生しているが、理由としては、一般管理費において、浦添市観光協会が非営利団体となっているので、執行額以外は全て返還を行っている事や入札等による不用残も要因となっている。不用額が発生してはいるが、仕様書の内容は全て完了しているので適正な執行と考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
物産と観光展の実施	目　標	（　―　）	（　2回　）	（　2回　）	（　4回　）
	実　績		3回	3回	4回
着地型観光商品の調査	目　標	（　―　）	（　―　）	（　1件　）	（　1件　）
	実　績			1件	1件
着地型観光商品の磨き上げ	目　標	（　―　）	（　―　）	（　1件　）	（　2件　）
	実　績			1件	2件
観光商品の事業所向け提案	目　標	（　1　）	（　実施　）	（　1件　）	（　2件　）
	実　績	0	2件	1件	2件
ヤクルトファンおもてなしステージ	目　標	（　―　）	（　―　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績			1回(6日)	1回

達成状況説明

観光展の開催については市内1回、県外で3回の計4回実施した。着地型観光商品の調査では海洋レジャー調査を1件実施した。着地型商品の磨き上げについては学卒プロジェクトやモニターツアーを通し、2件の商品の磨き上げを行った。観光商品の事業所向け提案では修学旅行メニューとして2件の提案を行った。ヤクルトファンおもてなしステージについては、1ヵ月のヤクルトキャンプ期間中練習休み4日間を除く23日間、観光案内や市内回遊を促す企画を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
物産と観光展販売額	目　標	（　―　）	（　3,000千円　）	（　500,000円　）	（　4,000,000　）	（　　）
	実　績		43,500円	3,638,244円	6,396,577	
着地型観光商品の調査	目　標	（　―　）	（　―　）	（　―　）	（　1件　）	（　　）
	実　績				1件	
着地型観光商品の利用者数	目　標	（　―　）	（　　）	（　100人　）	（　1,432　）	（　　）
	実　績		24人	2,986人	911	
着地型観光商品の磨き上げ	目　標	（　―　）	（　　）	（　―　）	（　2件　）	（　　）
	実　績				2件	
観光商品の販売締結	目　標	（　―　）	（　―　）	（　1件　）	（　2件　）	（　　）
	実　績		1件	1件	5件	
ヤクルトファン誘客	目　標	（　―　）	（　―　）	（　―　）	（　18,000人　）	（　　）
	実　績				28,229人	

進捗状況説明

観光展の実施については「OKINAWAまつり」「ヤクルトファン感謝デー」「ふるさと祭り東京」「島いろマルシェ」の計4回実施し、目標を大きく上回る売上実績となった。今後は本市への誘客に対しより効果的なイベントを中心に出展していく必要がある。着地型観光商品については連休中のイベント企画や修学旅行受入などを実施したがPR不足のイベントがあり、911名の利用実績となった。観光商品の販売締結については修学旅行の受入において昨年の受入校のリピートもあり、5件の契約があった。これは修学旅行フェアへの参加も大きな要因となっており今後も修学旅行誘致に向けたPR活動を継続して行っていく。ヤクルトファン誘客については成果目標の18,000人を大きく上回る結果となった。メディアに取り上げられたことやSNSによる情報発信は効果的なPRだったといえ、今後もSNSを意識した話題性のある企画の実施を検討していく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・浦添市の認知度向上と滞在時間の延長に向け、物産展、観光展の開催やキャンプ地であることを生かした観光振興のほか、着地型観光商品として修学旅行受入を推進し、修学旅行フェアへの参加や下見受入を行った。物産展、観光展についてはグッズ等の品切れや、PR活動が販売ブースへの導線を妨げてしまったことによる機会損失があった。 ・修学旅行の受入についてはプログラムの完成度等において受入態勢が万全とはいえない状況であり、下見に来たのに予約につながらないケースがあった。また、体験型プログラムが求められている現状において、既存のプログラムでは簡易的等の理由で満足度の低い結果となってしまった。 ・ヤクルトの春季キャンプ時の市内誘客においてはヤクルトの戦績が来場者数に大きく影響する傾向があり、優勝した昨年からは大きく来場者数が減少している。イベントとしてゲーム性を用いた企画を実施し市内周遊を促すことを目的としていたが、会場内でのミッションクリアとなることが多く周辺施設の利用率の増加につなげることができなかった。	・県外観光展への出展についてはコンセプトの明確化、売り上げ目標額の緻密な設定、ブース設計の工夫をし、効果的にPRすることが必要である。 ・県内でのイベントへの出展についてはインバウンドへ対応するために出展事業者の多言語対応についても検討が必要。 ・修学旅行の受入について、需要に応えられるプログラムの作成や磨き上げを行わなければならない。 ・修学旅行や観光客の受入態勢の整備として、質の高い人材確保のために観光人材の育成プログラム等を実施する必要がある。 ・ヤクルトの春季キャンプ時に市内周遊につながる企画の考案や市内誘客を促すPRが必要。

今後の取り組み方針

・県外市場での認知度を高めるため県外で開催される観光展への出展を行う。
・観光展への出展時に本市の観光ポータルサイトの利用につなげられるようなPRを行う。
・観光展への出展については、出展を市内業者から広く募り、本市について効果的にPRできるよう出展方法を検討する。
・インバウンド向けのPRについては多言語による情報発信を行う。
・修学旅行の受入整備として、修学旅行プログラムの新規メニューの作成を行う。
・観光人材の育成のため、市内業者を対象とした観光セミナー等を実施する。
・ヤクルトのキャンプ地であることを生かし、公式戦時に市内誘客を促すPRを行う。
・ヤクルトのキャンプ時には市内事業所・施設と連携したスタンプラリーの企画などヤクルトファンに市内周遊を促す仕組みを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,685	35,685	28,548	7,137	0

浦添市
35,685千円

→ 委託料
35,685千円

→ 浦添市観光協会
35,685千円

●浦添の物産と観光展事業
●着地型観光開発商品開発うらおそいてだこ回廊開発事業
●ヤクルトファン浦添にめんそーれ事業

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	● 契約は随意契約で行っているが、プロポーザルにより選定しており、本市の観光関連事業に携わり、観光振興に資する団体である浦添市観光協会への委託は妥当であったと考えている。 ● 不用額の主な要因については、一般管理費を実績額で清算したことによるものであり、事業は全て実施しており、事業費は適正な規模であった。 ● 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいづれも書類の確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	来て・見て・楽しい”まるごと浦添”観光情報発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（2）-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	市民部　経済観光局　観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容

観光客を誘客するため、これまで開発してきたﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄの更なる機能拡充、ｺﾝﾃﾝﾂの高度化・創出・情報発信強化を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,037	30,037	37,110	27,000	27,000
	(b) 予算現額	30,037	30,037	37,110	27,000	27,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	30,037	30,037	37,110	27,000	27,000
B. 執行済額		30,024	29,968	37,110	27,000	27,000
うち交付金充当額		24,019	23,974	29,688	21,600	21,600
次年度繰越額		―	―	―	―	―
執行率（%）（B/A）		100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度			
ポータルサイトの機能拡充	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
コンテンツの高度化・創出・情報発信強化、インバウンド旅行者への実態調査	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
スイーツや麺を活用した誘客事業の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			

達成状況説明

ポータルサイトの機能拡充については、ポータルサイト及びスマートフォンアプリの改修、浦添の魅力見つけ隊の組成と運用、県内の学生や一般の方を対象とした観光街づくりプラン企画コンテストを企画・実施した。

コンテンツの高度化・創出・情報発信強化、インバウンド旅行者への実態調査については、コンテンツの高度化にむけて、DMO勉強会、国内客向けニーズ調査、インバウンド向けニーズ調査、各種分析基盤の整備を行った。

スイーツや麺を活用した誘客事業の実施については、うらそえワンコインパスポートを発行し、市内回遊強化・誘客につなげた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
ポータルサイト訪問者数	目　標	（　）	（110,000人）	（170,000人）	（　）	（　）
	実　績		391,337人	446,432人		
ポータルサイトページビュー数	目　標	（　）	（265,000PV）	（360,000PV）	（　）	（　）
	実　績		520,512PV	544,503PV		
取材掲載件数	目　標	（　）	（230件）	（200件）	（　）	（　）
	実　績		200件	209件		
誘客事業の実施	目　標	（　）	（　）	（2500人）	（　）	（　）
	実　績			3,328人		

進捗状況説明

ポータルサイト訪問者及びページビュー数については、浦添の魅力見つけ隊の発足・運用及び浦添市観光協会との連携、プロ野球ヤクルトスワローズに関連する内容を掲載し、取材件数を209件実施することで、うらそえナビポータルサイト訪問者数446,432人、ページビュー数544,503PVと目標値を超えた。

また、誘客事業については、ワンコインパスポートを発刊することで、3,328人と多くの方が浦添市に訪問するきっかけづくりができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業開始前の浦添市観光協会が運営をしていた観光情報サイトのページビューとページ別訪問者数を指標として設定したが、現在では、54万PVを超えるアクセス実績を記録することができている。 しかし、スマートフォンの普及に伴いSNSの利用が活発化しており、fecebookページや動画サイト「youtube」などといった、口コミやシェアといった新たな概念による観光情報の拡散といった流れも取入れながら、観光情報ポータルサイトとしての着実な成長を遂げた。 今後も、観光に関する媒体は、変化を続けると思うが、それに柔軟に対応する必要がある。	多くの情報が拡散しているなかで、うらそえナビでは、間違いのない情報及び誘客につながるきちんとした記事作成が必要になってくる。 そこで、今後においては、ストック型コンテンツを着実に作成していくことを念頭に置きながらも、イベント情報について、漏れが無いように対応する必要がある。 観光客については、色々な方法で情報収集を行っており、本市としても情報発信の方法については、新たなSNS等の検討が必要になってくる。これらを有効活用し、SNSをよく活用しているインバウンド向けの対策にも活かせると考えている。

今後の取り組み方針

平成24年度から平成28年度の5年間で浦添市の観光ポータルサイトは構築することができた。また、浦添市をスイーツの街として認識させる取り組みを続けていくことで、事業者がスイーツ関連企画を行ってもらうまで、発展することができた。
ポータルサイトでの情報発信については、ストック型コンテンツを中心に作成してきたことで、店舗等の層が厚いサイトに構築することができた。
今後については、うらそえナビ及びうらそえナビアプリ等を有効活用することで、持続的な情報発信を行い、県内外に浦添の魅力を伝えていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,000	27,000	21,600	5,400	0

浦　添　市
27,000千円

委　託　料
27,000千円

株式会社おきぎんエス・ピー・オー
・株式会社海邦総研・株式会社近代美術
共同企業体
27,000千円

・ 業務内容
　観光ポータルサイト等の開発に係る委託業務

・ 共同企業体構成社名
　株式会社おきぎんエス・ピー・オー
　株式会社海邦総研
　株式会社近代美術

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○　委託事業者とは、随意契約により契約しているが、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。 ○　不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 ○　費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-③	島桑オジー＆オバーで観光・産業・街おこしプロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	市民部　経済観光局　産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(4)

事業内容

沖縄の桑品種である「ｼﾏｸﾞﾜ」を利用した特産品の開発・普及を、年々増加する高齢者労働力を活用し推進することで地域の活性化を促進する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,387	32,424	31,059	34,925	41,281
	(b) 予算現額	17,386	32,422	31,017	36,567	41,231
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1	▲ 2	▲ 42	1,642	▲ 50
	(d) 繰越額	－	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	17,386	32,422	31,017	36,567	41,231
B. 執行済額		15,232	26,747	27,314	31,904	32,431
うち交付金充当額		11,590	19,456	21,851	25,523	25,944
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		87.6%	82.5%	88.1%	87.2%	78.7%

予算の状況の説明

予算を減額した理由は入札差額である。不用額の8,000千円は、売上残額(5,110千円)と未執行残によるものである。契約仕様書に記載されている内容はすべて履行しており適正である。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度（4-⑥）	26年度（4-⑤）	27年度（4-③）	28年度（4-③）
桑の栽培	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
商品製造	目　標	（　—　）	（　—　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	—	—	実施	実施
商品開発	目　標	（　—　）	（　—　）	（　—　）	（　2商品　）
	実　績	—	—	—	2商品
販売促進	目　標	（　—　）	（　—　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	—	—	実施	実施

達成状況説明

「桑畑拡大・維持管理」については、将来的な販路拡大を見越し原料である桑葉及び桑果実を安定生産するために必要な畑の拡大を行った。「商品製造」については、収穫物を商品に加工した。「商品開発」については、桑果実のリキュールと桑葉粉末の分散性を向上させた顆粒商品の2つを新規商品化した。「販売促進」については、県内外に向けた販売促進活動を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（29年度）
事業に要する桑園契約面積	目　標	（　3160坪　）	（　5,800坪　）	（　7,800坪　）	（　8,800坪　）	（　9,800坪　）
	実　績		6,434坪	7,776坪	8,425坪	
乾燥桑葉原料	目　標	（　0kg　）	（　600kg　）	（　1,600kg　）	（　2,400kg　）	（　3,000kg　）
	実　績		540kg	1,321kg	1,998kg	
桑関連商品合計販売額	目　標	（　90千円　）	（　4,000千円　）	（　8,000千円　）	（　12,000千円　）	（　14,000千円　）
	実　績		4,036千円	4,762千円	12,202千円	

進捗状況説明

「桑畑の面積値」については、原料確保のために必要な取り組みであり概ね目標値は達成できた。「乾燥桑葉原料」については、桑茶商品の原料となる乾燥葉の生産量のことである。乾燥加工業者の都合により処理量が1,998kg上限となったため達成できなかったが、販売目標額に影響は及ぼさないものとして考えている。「販売額」については、県内の量販店舗の取り扱いが増えたことと県内健康食品メーカーからの原料取引が増えたことにより達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県内で生育するシマグワは、県外で使用されている桑品種と特性が異なることから、独自の栽培技術の構築が必要である。 沖縄県内のシマグワについては、今まで食品として利用されてこなかったことから認知度が低い。また、シマグワの特性や成分優位性については、研究が行われていないため、認知度が低い要因となっている。 健康食品メーカー等へ原料販売を開始しており、品質管理及び在庫管理の徹底が求められている。	シマグワをベースとした品種を育成しており、実用化に向けた栽培管理方法のノウハウ構築を行う。 シマグワの特性及び成分の優位性や効能試験（ヒト試験）を研究機関等と共同で調査・研究し、シマグワの特性及び効用の実証に取組む。優位性を明らかにすることで、効果的な製品化検討及びブランド構築に繋がる。 製造工程の見直しによる品質改善を県の専門機関等を活用しながら進めていく。在庫管理については、生産量及び販売量を計画的に予測・検証を行う。

今後の取り組み方針

今年度の県外市場への販路調査のための県外展示会においては、生産量及びコスト面での課題について具体的な情報収集ができた。中には、シマグワの機能性成分の優位性に興味を持つ企業からの声もあり、成分値の保証や詳細データについて提供を求められた。生産及びコスト面での課題は、引き続き専門機関等を活用しながら課題の改善を図り、機能性成分の保証や詳細データについては、保証方法や成分抽出方法に係る高度な加工技術の検討を進めることで解決を図る。

県内においては、今までの新商品開発や研究実績の周知をきっかけに、県内健康食品メーカーが自社商品の原料として取り扱いを開始したことから販売実績が増えており、今後は県内製造メーカー向けの販路も展開しながら、生産と販売の進捗管理を計画定期に行う。育成中の果実用の桑品種に関しては実用化を検討しながら、収穫のコスト管理や商品開発を同時並行で進める。また、錠剤やエキス抽出等の高度な加工技術の開発を検討しながら小売商品による一般消費者向けの販路展開だけでなく、企業向けのOEM商品や原料販売の販路開拓にも注力していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,351	32,431	25,944	6,487	9,920

浦添市 32,431千円 → 委託料 32,431千円 → 公益社団法人浦添市シルバー人材センター 32,431千円（沖縄特有の地域資源であるシマグワを活用した）

（交付対象外経費 9,920千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	◯地域の特産品開発と事業化の検討が主たる目的であるが、本市は高齢者を活用した継続的な農業の検討としても本事業を位置づけているため契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基いた随意契約であり適正である。 ◯予算規模は、当初で想定していた売上見込額を超えたため、数値上は執行残額が増えているが、実際の執行率は9割近くあるため適正である。 ◯受益者に対しては、事業にかかる経費以外は認めていないため妥当である。 ◯目的に準じた経費支出か事業途中、完了時に随時確認しており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-④	浦添市農業フェスタ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章3(9)イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	市民部　経済観光局　産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

県内農作物・特産品、浦添特産品である島桑を原料にした桑茶等の販売を行っている農協まつりを活用し、市民だけでなく観光客も楽しめるまつりを開催を支援することで、観光振興・産業振興を図る。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
	(b) 予算現額	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
B. 執行済額		1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
うち交付金充当額		1,088	1,088	1,088	1,088	1,088
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

浦添市農業フェスタ支援補助金交付規程に基づき、JAおきなわ浦添支店からの交付申請、実績報告を審査した結果、農協まつりの収支における補助金が適正に執行していることを確認できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
農協まつり開催支援 （支援概要） 集客イベント開催 黒糖作りコーナー 会場整備の実施 広報活動	目　標	（農協まつり開催支援）	（農協まつり開催支援 集客イベント開催2回）	（農協まつり開催支援 集客イベント開催2回）	（農協まつり開催支援 集客イベント開催2回）
	実　績	農協まつり開催支援	農協まつり開催支援 イベント開催7回	農協まつり開催支援 イベント開催6回	農協まつり開催支援 イベント開催4回
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

JA浦添支店が開催している農協まつりにおいて補助を行うことで、県内・県外観光客誘客までを目標とし、まつり会場整備（テント・音響設備）及びイベント開催（お笑い芸人・黒糖作りコーナー等）チラシ広報物作成を行うことでまつり内容の充実と周知を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（29年度）
農協まつり来場者数：3,000人 （平成26年：3,178人）	目　標	（1,800人）	（2,800人）	（2,900人）	（3,000人）	（3,100人）
	実　績		3,178人	3,013人	3,990人	
【参考指標】 イベント時会場入り人数	目　標	（　）	（300人）	（300人）	（300人）	（　）
	実　績		約600人	約800人	約500人	

進捗状況説明

農作物生産量の多い2月は、例年プロ野球キャンプが開催される時期であり、県外観光客が市内へ多数訪れていることから、キャンプ場所での広報用チラシ配布や市が運営しているホームページ及びそれに連動するスマートフォンアプリを活用して農協まつりへの誘致を行った。さらに、今回の広報活動については、観光客が集まる沖縄都市モノレール駅(首里・古島・那覇空港)にパンプレットを広域的に設置した。

平成29年2月18日、19日に農協まつりを開催した。農作物を含めた品評会の出品数が200点を超え、会場を賑わせた。農協まつり会場で集計を行った結果、目標の3,000名を上回る3,990名の来場者数となった。また、家族連れの来場を促すため、授乳室・おむつ交換ブースを設置した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度は、本市にゆかりのあるタレント(芸人)への出演を依頼し、地元客への集客で更なる賑わいを図ったが、思うような成果は得られなかった。また、昨年、アンケート調査で人気の高かった農産物コーナーの充実に取り組んだものの、来場者数が昨年度を大幅に上回ったために、品薄の状態が生じ、売り上げに影響する牛汁等の飲食商品等も同様の状態となった。なお、県外観光客誘致を取り組んでみたものの、例年に引き続き、まつり来場者ニーズの把握するためのアンケート調査では、20～30代、男性、他市町村、県外といった層の参加者が少なかった。	・集客イベントについては、子ども向けの内容も検討し、20～30代の親子連れの集客を目指す。 ・需要の高い農産物を確保し、広報活動を充実させて他市町村からの集客及び観光客の来場を促す。 ・売り上げに影響する牛汁等の飲食商品等については、目標値に沿った仕入等の再考を行う必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度が最終年度となっていたが、まつり開催の自主運営には至っていない。平成29年度以降は、集客だけでなく、まつりにおけるJAおきなわ浦添支店の売上げ増を目標値として、自主運営でのまつり開催を目指す。毎年度25万円の売り上げ増を目標に平成33年度まで引き続き事業を継続し、観光振興・産業振興を図る。取り組み方針は次のとおり。
・プロ野球キャンプ時期における観光客を誘客するため、観光客が集まる場所への広報活動の拡充を継続することに加え、沖縄都市モノレールの利用者多数駅での広報活動を通じて駅利用者に対するアピールを行う。
・これまでアンケートの協力謝礼として配っていた景品抽選会(JAおきなわ浦添支店が経費負担)の抽選券を販促の面で活用し、商品売り上げ増の効果に反映させる。
・リピーターや新規来場者が増加するようなイベント内容を検証し、まつりの充実を図ることで来場者数を増やし、県、市特産品を広くアピールしていく。
・まつりでは農作物に対してのニーズが高いことが分かっているので、JAおきなわ浦添支店と協力しながら農産物コーナーの充実化を図る。
・売り上げに影響する飲食商品等については、仕入等の再考を行い、売れ残り等の損失を防ぐ。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

浦添市 → JAおきなわ浦添支店
補助金1,360千円

補助内容

会場設営費（テント・音響等）
広告費（チラシ・ポスター・横断幕）
イベント費（舞台出演者等）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,310	1,360	1,088	272	2,950

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	補助先（JAおきなわ浦添支店）が開催するまつりは、市内・県内の農作物や特産品をPRするには絶好の機会であり、補助先として妥当であった。予算規模については、不用額が2%以下であり、適正であった。受益者との負担関係及び費用・使途については、補助先からの実績報告において決算書類等を確認し、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑤	浦添市観光振興計画策定支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	市民部　経済観光局　観光振興課	事業実施（予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

顕著に推移する沖縄県の観光産業を下支えするため、浦添市の観光振興の指針となる浦添市観光振興計画策定に向けた各種支援業務、調査業務及び計画策定を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	7,000				
	(b) 予算現額	6,987				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 13				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,987				
B. 執行済額		6,987				
うち交付金充当額		5,590				
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度			
観光振興計画策定に向けた調査業務	目　標	（　1件　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1件			
観光振興計画策定に向けた支援業務	目　標	（　1件　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1件			

達成状況説明：
調査業務については、既往事業や各種調査報告書の活用、沖縄コンベンションビューロー等の情報収集、観光統計等基礎データの収集、浦添市の観光に関する現状把握調査、経済波及効果の収集・作成、先進事例の収集、観光振興に係る事業者に対しての意見集約を行った。
支援業務については、作業部会、検討委員会、審議会を各2回実施し、浦添市の観光振興に係る方向性・方針等の検討を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度			目標値（　年度）
調査・支援業務報告書の完了	目　標	（　）	（　1件　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1件			

進捗状況説明：
本計画策定に向けた調査では、国及び県の動向を確認することができ、本市の施策では、産業及び都市計画、景観まちづくりなど観光に関する内容を整理し、審議会の資料として活用することができた。
また、現状把握調査では、観光客が浦添市に対して、有する認識や興味について確認することができた。
作業部会・検討委員会では、観光事業に関わる部署から現在取り組んでいる事業効果・課題を把握することができた。
審議会では、観光振興に対しての取り組みについての課題や、新たな提案を受け、今後の方向性策定に有意義な議論ができた。
これら調査及び支援業務の実施により、次年度策定予定の「浦添市観光振興計画」に必要な基礎資料が整った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・審議会を浦添市の観光振興の方向性・方針を決める場としていたが、市民の意見を聞き取れていないのではないかとの指摘を受け、市民の意見を聞き取る場を作る必要性が検討された。 ・現在沖縄への観光客は、増加傾向にあり、県目標も上方修正している。それに伴い、本市で策定予定の観光振興計画についても、目測を誤らず的確に数値設定等を行っていく必要がある。	・浦添市の観光振興を図るうえで、より一層市民の意見を取り入れる場の設置を行う必要性がある。そのことによって、浦添市に定住している方と、観光振興とが共存でき、持続的に観光振興が可能となる。 ・作業部会では、市職員だけではなく、観光業に関わる方にも参加して頂き、事業所の考えを共有し、観光振興計画に反映する。

今後の取り組み方針

・方向性及び方針について、より一層の磨き上げが必要になってくる、そのために市民ワークショップを行い、市民の意見も取り入れる。
・数値目標は、浦添市の実態に合った目標を立てる必要性があるため、より一層の精査を審議会等で行う。
・策定した「浦添市観光振興計画」に基づいて、観光振興に向けた取り組みを推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,987	6,987	5,590	1,397	0

浦　添　市
6,987千円

委　託　料
6,987千円

ランドブレイン株式会社　沖縄事務所
6,987千円

・　業務内容
(1)浦添市観光振興計画に係る調査分析業務
(2) 浦添市の観光振興に係る方向性及び方針等策定支援業務
(3) 浦添市観光振興審議会等開催支援業務

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○　委託事業者とは、随意契約により契約しているが、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。 ○　不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 ○　費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	スーパー・コミュニケーショナル・スクール事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化を担う人材の育成
担当部課名	教育部総務課	事業実施（予定）年度	平成24年～平成28年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容

国際社会に対応できる人材を育成するため、英語と中国語を集中的にﾏｽﾀｰするための教育機関として、ｽｰﾊﾟｰｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾅﾙｽｸｰﾙを設置し、人材の育成を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況 (a) 当初予算額	5,000	25,000	26,599	26,615	13,949
予算の状況 (b) 予算現額	5,000	25,000	26,599	26,214	12,959
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 401	▲ 990
予算の状況 (d) 繰越額					
予算の状況 A. 計 (b+d)	5,000	25,000	26,599	26,214	12,959
B. 執行済額	4,670	24,461	25,440	26,116	11,144
うち交付金充当額	3,736	19,569	20,351	20,892	8,914
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	93.4%	97.8%	95.6%	99.6%	86.0%

予算の状況の説明

予算減額については、当初ハワイへの海外研修を想定していたが、参加者がいなかったため、実施を取りやめた。これにかかる旅費や委託料を減額した。執行率が86%にとどまったのは、施設維持費に変更があったためである。当初は1日8時間教室を借用し、授業後の復習や自習にあてる予定であったが、学年が2年次に上がり授業後は就職活動にあてることとしたため、教室使用時間を減らした。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
語学学習	目　標	（801時間）	（522時間）	（　）	（　）
	実　績	801時間	467時間		
企業研修	目　標	（60時間）	（1回）	（　）	（　）
	実　績	60時間	1回		
就職支援	目　標	（81時間）	（15人）	（　）	（　）
	実　績	81時間	15人		
郷土学	目　標	（32時間）	（8講座）	（　）	（　）
	実　績	32時間	8講座		

達成状況説明

語学学習の目標を達成できなかったのは、企業研修や就職支援に力を入れたためである。卒業生全員を就職させるため、委託先と協議し授業時間を割いて面接対策等を行った。このことから、卒業生全員を就職に導くことができた。また、郷土学については予定通り実施し、本市や沖縄県の知識を深めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
中国語検定試験3級の全員取得	目　標	（　）	（－）	（100%）	（15人）	（　）
	実　績			100%	4人	
第3期生のうち半数が中国語検定試験2級を取得	目　標	（　）	（－）	（50%）	（8人）	（　）
	実　績			0%	0人	
卒業生の就職率100%	目　標	（　）	（－）	（100%）	（100%）	（　）
	実　績			75%	100%	

進捗状況説明

前年度に引き続き、中国語と英語のスキルアップを図った。平成28年度は7名が卒業し、全員を就職へ導くことができた。中国語検定試験については3期生15名のうち4名が3級を取得し、2級を取得する者はいなかった。しかし、HSK（中国政府主催の中国語検定）については、3級を9名、4級を4名、5級を1名が取得している。今年度は就職活動に力を入れ、授業時間の一部を面接対策等にあてたため成果目標を達成するには至らなかったが、受講生の多くが取得しているHSK3級は「生活・学習・仕事などの場面で基本的なコミュニケーションをとることができる」ことが指標とされているため、目標としていた人材の育成には成果があった。

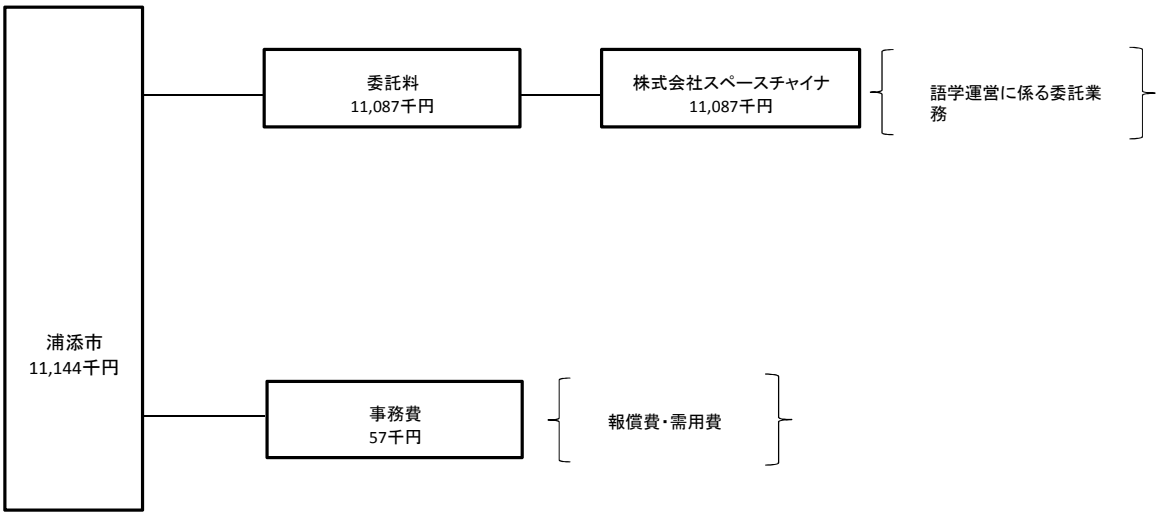
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業では2年間で英語と中国語をマスターするカリキュラムとしていたが、2年という長期間では受講生の生活環境も変わってしまい、途中退学者を多く出してしまった。退学理由は就職や引っ越しであったが、受講生の士気にも関わることであるため、改善が必要な事項である。 ・多くの受講生を就職へ導き、本事業は一定の効果があった。しかし、受講生の多くは市外の企業へと就職しており、本市の特性をもう一度捉えなおして事業の方向性を見直す必要がある。	・1年で集中して外国語をマスターするカリキュラムに変更する検討が必要である。そうすることにより受講生にとっても計画が立てやすく、より効率的な人材育成が図ることができる。 ・市内事業所へのヒヤリングを行い、どのような技能をもつ人材を求めているのかを調査する。これにより本市の人材育成事業としての効果をさらに高めることができる。

今後の取り組み方針

本事業は平成28年度で終了する。卒業生の多くを就職に導いており、人材育成事業として一定の効果があった。近年の沖縄県の海外からの観光客の増加率は著しく、この現状に対応するため、英語に限らず中国語を使用できる人材を育成する本事業は非常に意義深いものであった。一方で、卒業生の多くは市外へ就職しており、本市の人材育成事業としてはその推進方法を見直す時期にある。平成28年度において市内事業所に対してヒヤリング調査を実施しており、この調査を基にどのような技能を持った人材が求めらているのかを見直し、今後の方針を定めていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,144	11,144	8,914	2,230	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザルにより選定した委託業者であり、選定方法は妥当である。また、スクールは2年間で運営していくことから随意契約により円滑な事業運営を図った。 ○教室使用料についての不用額が多く出てしまい、改善を要する。 ○海外研修費を受講生負担として負担関係の妥当性を予定していたが、参加可能な受講生がいなかったため評価の対象外とする。 ○実績報告書を提出させ検査を実施しているので、費目・使途については目的に即し、必要なものであった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	創業者定着支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	市民部経済観光局　産業振興課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容

浦添市内における雇用の創出及び就労機会を創出するため、若年者、女性、退職後の創業を希望する創業予定者や創業間もない方々に対して、創業・ビジネス情報を発信し、創業・ビジネスセミナーを実施する。また、市で支援する対象者を決定するため、創業コンテストを実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,280				
	(b) 予算現額	8,280				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	8,280				
B. 執行済額		8,278				
うち交付金充当額		6,622				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて、適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
創業・ビジネスセミナー等の開催　6回	目　標	（　6回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	6回			
創業・ビジネスコンテストの開催　1回	目　標	（　1回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1回			

達成状況説明

創業・ビジネスセミナーについては、平成28年11月から12月までの毎週土曜日、創業するにあたっての理念・ビジョン・戦略の必要性、マーケティング戦略、ICT活用等、毎回テーマを設定した上で、合計6回、セミナーを実施した。
創業・ビジネスコンテストについては、平成28年12月からコンテスト参加者の募集と事前相談の受付を開始し、書類審査である一次審査、プレゼンテーション審査である二次審査を実施し、支援対象者7件を決定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
創業・ビジネスセミナー等への延べ参加人数　200人	目　標	（　　）	（　200人　）	（　　）	（　　）	
	実　績		116人			
支援対象者の決定　5件	目　標	（　　）	（　5件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		7件			

進捗状況説明

創業・ビジネスセミナー等への延べ参加人数、目標200人のところ116人にとどまり、未達成となった。未達成となった理由は、セミナーの周知期間が十分に取れなかったこと、開催時期が年末の毎週土曜日になってしまったことが考えられる。
支援対象者の決定について、5件目標のところ、7件と目標を達成した。一次審査には、12件の応募があり、そのうち8件が一次審査を通過した。二次審査では、一次審査を通過した8件にプレゼンテーションを実施してもらい、合格基準点を上回った7件を支援対象者として決定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・活動実績については、創業ビジネスセミナー等を6回、創業ビジネスコンテストを1回開催し、目標通り実施できたことから、「達成」と評価する。 ・成果目標について、支援対象者の決定については、目標5件のところ7件と目標は達成したが、創業・ビジネスセミナー等への参加人数については、未達成であったため、集客を図れるような方策を検討する必要がある。	・創業・ビジネスセミナーについて、開催時期が年末の毎週土曜日になってしまったこと、対象者を市内で創業を希望する者、市内で創業後1年未満の者と限定したため、参加者が伸び悩んだ。セミナーの開催時期、開催スケジュール、セミナー対象者について、検討する必要がある。 ・支援対象者として7件決定したが、本事業の目的は、支援対象者の事業を、市内に「定着」させることにあるので、事業終了後も継続的な支援を受けられるよう他の支援機関との関係性を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

・創業ビジネスセミナーについては、市内での新規創業者の掘り起しにつながるとともに、創業者の方々の、情報交換・情報共有の場になるため、継続的に実施する。また、より多くの集客を図るために、年度の早い時期に実施する、対象者の範囲を創業3年未満の方まで広げる、スケジュールを余裕をもって設定する、浦添市創業支援事業計画内に位置づける等、改善を図る。

・支援対象者として決定した方々に対して、市内での事業の定着が図れるよう専門家を派遣し、伴走型での支援を行う。また、支援対象者が支援終了後も自走・定着していけるよう他の支援機関等との関係性構築も支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,278	8,278	6,622	1,656	0

浦添市
交付対象事業費
8,278千円

→ 委託料
8,278千円

→ 株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社CSDコンサルタンツ
共同企業体
8,278千円

｛ 創業者定着支援事業の実施に係る業務委託 ｝

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については、精算の段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-③	浦添市企業立地・雇用施策方針策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	市民部経済観光局　産業振興課	事業実施（予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容

本市の雇用環境の状況を把握し、雇用施策の改善・充実のため、雇用・企業立地に関する基礎調査を実施し、「企業立地・雇用施策方針」を策定する。また、基礎調査の結果をもとに、浦添市の企業立地の方向性を探るため、企業立地ﾌｫｰﾗﾑ等を行い、企業立地への機運を高める。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,400				
	(b) 予算現額	8,400				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,400				
B. 執行済額		8,316				
うち交付金充当額		6,652				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.0%				

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて、適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
企業立地・雇用施策方針策定のための基礎調査実施	目　標	（　基礎調査実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	基礎調査実施			
企業立地フォーラムの開催　1回	目　標	（　　1回　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1回			

達成状況説明

企業立地・雇用施策方針策定に必要な基礎調査（国・県等関係機関のデータ収集、市民アンケート調査、市内企業ヒアリング等）を実施した。また、平成28年11月29日に企業立地フォーラムを開催し、市民、市内事業所等と、市民の雇用拡大、市内への企業立地について、意見交換を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
企業立地・雇用施策方針策定にむけての、本市の現状、課題の把握	目　標	（　　）	（　課題把握　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		課題を把握した上で、施策方針（案）も策定した			
企業立地フォーラムの参加者　100人	目　標	（　　）	フォーラム参加者数100人	（　　）		（　　）
	実　績		フォーラム参加者数110人			

進捗状況説明

企業立地・雇用施策方針策定にむけて、本市の現状、課題を把握するため、市内に住民登録のある20歳から64歳までの男女2，000人に対して、雇用・就業に関する意識調査を行うとともに、市内事業所等、19社にヒアリング調査を実施した。市民アンケート調査からは、市民の方々が、行政に対して、雇用の受け皿となる企業の誘致・育成を求めていることが明らかになった。また、企業ヒアリングからは、本市の地理的優位性、市場優位性が認識できた一方で、市内事業所に人手不足感が高まっていることが明らかになった。
本年度事業は、課題の把握までが当初の目的であったが、事業の進捗がよかったため、企業立地・雇用施策方針策定（案）まで策定することができた。
企業立地フォーラムについては、参加目標人数を達成するとともに、会場から徴取したアンケートからも、「食」・「健康産業」という方向性を探ってはどうかとの提案もあり、企業立地への機運を高めることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市の産業施策に関する課題として、本市は県内の他市町村と比べ、地理的優位性、市場優位性がある一方で、大規模企業を誘致するための用地がない、工業用水がないことが上がった。また、産業構造において、第3次産業の割合が高いが、労働生産性が県平均を下回っている産業があることが上がった。 ・雇用施策に関する課題として、市民アンケート結果から、働きたいにも関わらず、育児から手が放せないため、働けない女性が一定程度存在すること、企業ヒアリング結果から、市内事業所では人材不足が顕在化してきているものの、人員を採用できない事業所が一定程度存在していることが上がった。	・当市の大規模な土地や、工業用水がないという課題を気にしないような、省スペースで付加価値の高い事業、企業の誘致を実施するとの方針、また、当市の主要産業であるサービス業を中心として、既存事業所の経営高度化に向けた支援（労働生産性の向上支援、高度人材の供給）を行うとの方針を設定した。 ・働くことについて時間、条件等、何らかの成約がある方々に対して、就業を確保できる新たな仕事の創出をするとの方針、市内事業所で働いてもらうための各種取組を推進するとの方針を設定した。

今後の取り組み方針

・企業立地や雇用施策については、庁内横断的に取り組んでいく必要があるため、庁内での検討部会等を立ち上げ、今年度策定した「浦添市企業立地・雇用施策方針（案）」に数値目標（達成目標）を設定する等、磨き上げを行う。
・外部有識者、市民代表で構成される有識者会議を開催し、磨き上げた「浦添市企業立地・雇用施策方針（案）」をさらに見直し、実効性のあるものに改善する。
・策定した「浦添市企業立地・雇用施策方針」に基づいて、本市独自の雇用環境改善に向けた取り組みを推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,316	8,316	6,652	1,664	0

浦添市
交付対象事業費
8,316千円

→ 委託料
8,316千円

→ 株式会社　海邦総研
8,316千円

浦添市企業立地・雇用施策方針策定事業の実施に係る業務委託

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については、精算の段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	未来へ翔たく太陽っ子育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-（2）-ア 教育機会の拡充
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）

事業内容

市内在住又は市内小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化活動の全国大会で活躍できる体制を強化するため、全国大会（ブロック大会含む。）に参加する児童生徒（大会登録選手に限る）を対象として、大会開催地までの渡航に必要な費用の一部を支援する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	25,000	8,704	10,000	10,000
	(b) 予算現額	19,000	25,808	8,704	10,712	11,316
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,000	808	0	712	1,316
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	19,000	25,808	8,704	10,712	11,316
B. 執行済額		12,836	23,612	8,344	10,712	11,316
うち交付金充当額		3,492	6,737	6,675	8,570	9,053
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		67.6%	91.5%	95.9%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

当初予算10,000千円に対し、執行増となっているのは、県大会等の成績により派遣対象となる人数が増えたことにより、実績額が増となったためである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
県外大会等派遣支援の実施	目　標	（延480人）	（派遣実施）	（延450人）	（派遣支援の実施）
	実　績	延473人	派遣実施	延514人	派遣支援の実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

スポーツ・文化活動において、九州大会や全国大会など県外派遣に要する航空運賃の半額を上限として補助し、児童生徒延582人への派遣支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
大会等派遣生徒数：延450人/年間	目　標	（延413人）	（延450人）	（体制強化）	（延450人）	（延450人）
	実　績		延419人	強化できた	延582人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

スポーツ・文化活動の全国大会で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する費用の一部を補助することにより、116件、延 582人の児童生徒を他県でのスポーツ・文化活動の大会に派遣した。
県大会で好成績をおさめた児童生徒が多かったこと、特に文化活動において派遣人数が増となったことや、交付規程改正により、県選抜メンバーに選出された場合も補助対象となったことで、目標値の延450人を大きく上回る実績となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該事業について、市ホームページや広報等を通して周知が図られてきているが、私立等小中学校や個人競技においてはまだ周知が行き届いていない状況がある。 ・県大会の成績により補助対象となるため、派遣人数や事業費の見込みが難しいところである。	・さらなる事業利用の周知を図るために、市内小中学校および市内に住所を有する児童生徒で、市外私立等小中学校に在籍する児童生徒への周知、特に競技人口の少ないマイナー競技や個人競技における補助対象者に対しての周知活動を行う。

今後の取り組み方針

・さらなる事業利用の拡充を図るために、引き続き市ホームページ等での周知を図る。市内小中学校等においても事業利用につながる児童生徒への呼びかけを依頼していく。またチラシを作成し、市内に住所を有する児童生徒で、市外私立等小中学校に在籍する児童生徒への周知、および市スポーツ協会を通して関係団体への広報活動を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,364	11,316	9,053	2,263	18,048

浦添市 11,316千円 → 浦添市 11,316千円 → 交付対象 個人・団体 116件、延582人

児童生徒の県外派遣における航空賃の半額補助

【補助内容の説明】
水泳・サッカー・レスリング・剣道・相撲・空手・ハンドボール・合唱・テニス・ライフル・リコーダー・囲碁等

【交付対象外経費】
（市負担分） 18,048千円
航空賃 1/2 宿泊費 楽器輸送費 会場費

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業補助金交付規程に基づき選定、交付決定しているため、妥当である。 ○派遣対象人数の見込みを事前に把握するのが難しいところであり、当初の見込みを上回ったものの、おおむね適正である。 ○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当と考える。 ○費目・用途については額の確定時において、実績報告書及び領収証で精査しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８－①	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	指導部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく人材の育成を図るため、市内全11小学校の5年生全員を対象に、農漁村部での2泊3日の宿泊体験学習を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,670	23,759	20,000	21,131	24,304
	(b) 予算現額	12,670	23,759	20,000	21,131	23,343
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 961
	(d) 繰越額	－				
	A.　計 (b+d)	12,670	23,759	20,000	21,131	23,343
B.　執行済額		12,670	23,568	19,992	21,032	23,323
うち交付金充当額		10,109	18,855	15,993	16,825	18,659
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		100.0%	99.2%	100.0%	99.5%	99.9%

予算の状況の説明

予算の減額及び不要額は、契約当初、各種体験費用を計上していたが、体験費用は謝礼金と人件費で賄うことができ、事業費を減額したためである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・農漁村での2泊3日の宿泊体験の実施。全11小学校の5年生1250名対象	目　標	（　1397人　）	（ 11校11回実施）	（ 11校11回実施 ）	（ 11校11回実施 ）
	実　績	1397人	11校11回実施	11校11回実施	11校11回実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・市内全小学校5年生全員を対象に2泊3日の宿泊体験（農業・漁業体験、民泊体験、自然体験、野外炊飯、テント泊体験等）を通して、責任感、協力し合うこと、自ら考えて行動すること等キャリアの発達を促すことができた。
・全11校（11回）で実施した。
・市内では体験できない農業・漁業体験をとおして、第一次産業について視野を広げることができた。
・1227名の児童が参加した。（当初予定より転出・体調不良等による欠席のため減少）

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
児童意識調査におけるキャリア発達との関連の強い4項目で「あてはまる」と回答する児童の割合が5%以上増加（事前調査5月、事後調査9月実施）	目　標	（　）	（ 1,348人 PA1,348人 農業403人、漁業738人、登山1,521人、ｶﾇｰ自然体験1,382人 ）	（ 事業実施後の各項目で「1　ある、そう思う、している」、「2　どちらかと言えばある、そう思う、している」を選択した児童の割合が実施前に比べて伸びる。 ）	（ 児童意識調査によるキャリア発達との関連の強い4項目で、肯定的に回答する児童の割合が5%以上増加する。 ）	（ 事業実施後の各項目で「1　はい、そう思う、している」、を選択した児童の割合が実施前に比べて伸びる。 ）
	実　績		1,356人 PA1,355人 農業406人、漁業876人、川遊び1,353人、ｶﾇｰ自然体験1,354人、ﾄﾚｯｷﾝｸﾞ71人	全ての項目において、「1　ある、そう思う、している」の回答が増加した。	4項目中2項目で、事前調査より上回ったが、2%の増加であった。	

進捗状況説明

児童意識調査結果から、キャリア発達との関連の強い4項目中2項目で上回ったが2%増加にとどまった。理由は、事前調査段階において、体験のイメージができず回答した児童が多った。事後調査では、実際に体験を行ったことによって、自分事として捉えふり返ることができ、自己評価が厳しくなったため、事前事後の大きな変容がみられなかったと考える。しかし、10項目中7項目で、「ある、そう思う、している」「どちらかと言えばそう思う」と肯定的に回答した児童80%を超えている。項目⑤「人の役に立つ人間になりたいと思う」児童が95%であった。肯定的評価の増加は、普段では体験できない諸活動（農業・漁業体験、民泊体験、PA体験、自然体験、野外炊飯、テント泊体験等）を通して、児童が互いに協力することの大切さや自己存在感、自己有用感を実感できた結果と考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成28年度は、沖縄南部で実施したが、活動範囲が5市町と広範囲にわたり、活動場所への移動に係る時間を費やし活動時間を十分確保することが難しかったため、活動場所について検討する必要がある。 ・児童全員が民泊を体験することができたが、農業体験と民泊受け入れ先が異なり、受け入れ先との関わる時間が短かった。人間的なふれあい、信頼関係を深めるという視点で充実感が弱かったため、次年度検討・改善していく。	・児童、保護者、教職員に好評な宿泊体験活動であるが、現状維持ではなく、業者選択の幅を広げたり、より効果的な活動の設定をしたり、既存の活動においても教科等の学習が体験活動を通してより深められるよう、受け入れ団体との調整し、充実・改善を図る。 ・各体験（民泊・漁業・農業・自然）について、学級間差が出ないよう、受け入れ団体に依頼する。 ・漁業体験では、用意された魚をさばく活動のみだったので、魚を「釣る・さばく・料理する」の一連の活動ができるよう改善していく。 ・事業効果について、数値による検証を基に、事業・活動内容をさらに充実していく。

今後の取り組み方針

・今年度実施課題をふまえ、各体験活動内容のさらなる充実を図る。
・児童対象のキャリア発達の視点を踏まえた意識調査（事前・事後）の結果において、事業効果について数値的な結果が見られるよう、実施時期・方法・内容等を検討し改善を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,323	23,323	18,659	4,664	0

浦添市
23，323千円

需用費
（消耗品）
161千円

⇨

福山商事（株）68千円
朝日（株）　79千円
（有）協栄商事　2千円
（株）善林堂　4千円
（株）サンエー　4千円
（株）メイクマン　1千円
沖縄県学校用品（株）　3千円

浦添小　15千円　仲西小　15千円
神森小　12千円　浦城小　18千円
牧港小　10千円　当山小　25千円
内間小　12千円　港川小　15千円
宮城小　15千円　沢岻小　15千円
前田小　9千円
・カラー布テープ、コピー用紙、カラーケント紙（色画用紙）、マジック、虫よけスプレー、乾電池

委託料
23,162千円

⇨

特定非営利活動法人
自然体験学校

内容
・謝金：看護士、学習指導員
・体験：農業・漁業・自然・カヌー・民泊等
・施設使用料
・交通費：貸切バス賃上料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・契約消耗品は本市の入札による契約業者へ、契約外消耗品は各学校取引業者へ発注し支出。 ・委託料については、プロポーザルを行い、選定は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不要額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・この宿泊体験学習は、教育課程に位置付けられているキャリア教育に関する学習活動なので公益負担とし、食費については受益者負担とする。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については精算段階で検査しており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８－②	学力等底上げ推進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	各小中学校へ学校教育支援員や日本語教育支援員を配置し、児童生徒の学力の底上げを図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	43,042	95,907	32,600	58,293	68,870
	(b) 予算現額	43,042	95,907	52,086	57,491	66,980
	(c) 増減額(b-a)	0	0	19,486	▲ 802	▲ 1,890
	(d) 繰越額	－				
	A. 計(b+d)	43,042	95,907	52,086	57,491	66,980
B. 執行済額		41,137	87,316	48,634	56,920	65,921
うち交付金充当額		32,908	69,853	38,907	45,536	52,737
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		95.6%	91.0%	93.4%	99.0%	98.4%
予算の状況の説明		予算の減額及び不要額は、支援員の確保ができず欠員期間が生じたため、賃金を減額したためである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学校教育支援員 ・小学校　22名（各校2名） ・中学校　10名（各校2名）	目　標	（　32人　）	（　33人　）	（　32人　）	（　32人　）
	実　績	32人	33人	32人	32人
日本語教育支援員 ・4名	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　3人　）	（　4人　）
	実　績	2人	2人	3人	4人

達成状況説明
・学校教育支援員を各学校（小学校１１校、中学校5校）に2名ずつの配置をすることができた。
・日本語教育支援員については4名配置し7校（小学校5校、中学校2校）、19名の児童・生徒の支援を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
学校教育支援員 ①全国学力調査での全国平均の差 ・小学校　算数0ポイント（全国平均並み） ・中学校　数学－5ポイント（2ポイント改善）	目　標	（　）	【小学校】 国語A：−3.0P 国語B：−2.0P 算数A：−3.0P 算数B：−2.0P 【中学校】 国語A：−4.0P 国語B：−1.0P 数学A：−6.0P 数学B：−6.0P	【小学校】 国A：0P 国B：0P 算A：0P 算B：0P 理：4P 【中学校】 国A：2P 国B：2P 数A：5P 数B：2P 理7P	【小学校】 国語A：0P 国語B：0P 算数A：0P 算数B：0P 【中学校】 国語A：−2.0P 国語B：−2.0P 数学A：−5.0P 数学B：−5.0P	（　）
	実　績		【小学校】 国語A：+2.2P 国語B：+0.5P 算数A：+3.2P 算数B：+0.6P 【中学校】 国語A：−2.6P 国語B：−2.2P 数学A：−7.2P 数学B：−7.3P	【小学校】 国A：−0.3P 国B：3.1P 算A：2.7P 算B：1.4P 理：−0.8 【中学校】 国A：−3P 国B：−2.1P 数A：−7.1P 数B：−5.2P 理：−3.7P	【小学校】 国語A：1.5P 国語B：2.0P 算数A：5.3P 算数B：1.4P 【中学校】 国語A：−3.5P 国語B：−1.7P 数学A：−7.9P 数学B：−6.7P	
学校教育支援員 ②4月本調査と9月追調査の正答率30%未満の子の割合 ・小学校：4月の全国学力調査における正答率30%未満の子の割合を9月の追調査では半減させる。 ・中学校：4月の全国学力調査における正答率30%未満の子の割合を9月の追調査では半減させる。	目　標	（　）	（　）	【小学校】 算数　2%→目標1% 【中学校】 数学　19%→目標9.4%	【小学校】 算数　2%→目標1% 【中学校】 数学　11%→目標5.5%	（　）
	実　績			【小学校】 算数 2%→1%（±0） 【中学校】 数学 19%→16%（−6.5P）	【小学校】 算数 2%→1%（±0） 【中学校】 数学 11%→10%（−4.5P）	
日本語支援員 ・支援を必要とする児童生徒が、日本語の理解を深め、該当学年の学習についていけるようにする。	目　標	（　）	（　）	対象児童生徒に週3～5時間の入り込み支援を行う。必要に応じて、個別支援も行う。	対象児童生徒に週3～5時間の入り込み支援を行う。必要に応じて、個別支援も行う。	（　）
	実　績			対象児童生徒に対し、1人あたり週3～5時間の支援を行うことが出来た。	対象児童生徒に対し、1人あたり週3～5時間の支援を行うことが出来た。学校生活・授業に適応する姿が見られるようになってきた。	

	進捗状況説明	・学校教育支援員を当初予定の各学校2名配置と日本語教育支援員を4名配置し、各学校の児童生徒の実態に応じた取組を行うことで、学力向上推進の充実を図ることができた。 ・学校教育支援員等を配置により、授業で集中できていなかった児童生徒が学習への参加するようになると同時に、学習意欲を高めることにつながり、全国学力学習状況調査において全国平均正答率との差が、小学校では国語A：1.5P、国語B：2.0P、算数A：5.3P、算数B：1.4Pと上回った。しかし、中学校においては、国語A：－3.5P、国語B：－1.7P、数学A：－7.9P、数学B：－6.7Pとその差を確実に縮めているとはいえない状況であった。 ・特に中学校においては、担任と連携を図りながら学校教育支援員が放課後の支援等で数学を中心とした個別指導を行い、基礎的基本的事項の定着と活用する力の育成に取り組み、学習内容の確実な習得をめざしている。まだまだ、下位層の底上げを図ることはできていないが、今後も学校教育支援員と担任が連携しながら、授業改善と補修指導を行っていく。 ・日本語力が十分でない児童生徒を対象に、学校生活に馴染み、各教科その他の教育活動に日本語で十分参加できるように支援を行っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。具体的には、①正答率が30%未満の子を具体的に把握し、9月に追調査を行うことで形成評価を行い、学校教育支援員の活用とその取組の見直しを図った。②夏休みの1ヶ月間の補習の計画・実施、③各種検定受検に向けての放課後学習支援、④授業中と放課後の学校教育支援員を積極的に活用し個別指導の継続実施等を行った。 ・その結果、各学校において4月に把握した正答率30%未満の子を9月追調査において底上げを図ることができた。 ・今後の取り組みとしては、学校教育支援員の資質向上のために、個別指導ににつながる授業づくりの組み立て（学習プロセス）のポイントの共通理解を図っていく必要があり、その研修の機会を2回程度設定していきたい。 ・全国学力・学習状況調査をその評価指標に掲げているが、学習内容の定着に向けた補習指導だけでなく、日常の授業において学習内容を習得させるための「授業改善」とそれを下支えする「学習支える力」を育成する取組を小・中学校が共通実践として計画的に実践していく。	・浦添市の課題である学力の二極化に対応するため、成績下位層の具体的な底上げが喫緊の課題である。その解決のため、4月実施の諸調査を9月に追調査を行い、正答率30%未満の子の育ちを検証し、効果的な学習支援の在り方を検証していく。 ・改善の余地としては、①学校教育支援の資質向上に向けた研修の充実を図る、②学校の個別指導計画をもとに長期休業中の個別指導への学校教育支援員の重点配置を行う、③学力向上推進において「何を理解させるのか」、「その理解していること、できていることをどのように活用させていくのか」などを明確にして具体的な評価指標を作成し、具体的な取組に結びつけていくことがあげられる。特に小・中学校において共通して取り組む授業づくりの組み立て（学習プロセス）については、徹底して支援・指導を行っていく。 ・「授業改善」とそれを下支えする「学習を支える力」を育成する取組を小・中学校が共通実践（ベル始業、児童生徒のさん付け呼名、教室環境の整理整頓）として計画的に実践したことで、児童生徒の学習に向かう姿勢につながり、学習意欲、学習内容の理解へとつながった。

今後の取り組み方針

・平成29年度には、全国学力学習状況調査において小中学校共に全国水準まで学力の底上げを図る。
・4月に実施する諸調査の正答率30%未満の子ども達の半減を目標に9月に追調査を行い形成評価を行う。その後、各学校の学力向上推進計画の見直しを行う。
・学校教育支援員の資質向上を図るため、年に2回研修会を行う。必要に応じては、学校を訪問し授業づくりや指導のポイントの助言を行う。
・夏休み等の長期休業中は、各学校より提出してもらう個別指導計画をもとに、各学校の課題に応じて学校教育支援員の重点配置を行う。
・学力向上推進において「児童生徒の学ぶ意欲を高め、学習内容を確実に習得させるための教師の授業力向上のポイント」を明確化し、児童生徒及び教師の意識の変容に寄り添った評価指標を具体化する。年に2回（6月調査、11月調査）アンケートを実施することでその取組の検証に結びつける。
・P（計画）→D（実行）→C（評価・振り返り）→A（改善・見直し）に基づいた年間の取組、もしくは各教科等の単元の取組を行って行く。特に、C（評価・振り返り）→A（改善・見直し）を丁寧に行い、日々の授業改善と補習指導を計画的・継続的に行い、児童・生徒の学習意欲の向上及び学習内容の習得をめざす。
・5つの中学校区毎に「学習を支える力」を育む共通実践事項を徹底し、授業実践を積み重ねていける全校体制を構築していく。
・日本語教室対象児童生徒数や在籍している学校数が多く、指導する時間の確保が十分にできていない状況である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
65,921	65,921	52,737	13,184	0

浦添市
65，921千円

賃金
58，136千円

・学習教育支援員：32名
51，625千円

（市内小中学校へ2名支援員を配置）

・日本語教育支援員：4名
6，511千円

（配置校
浦城小・沢岻小・港川中に1名
港川小・港川中に1名
牧港小・港川小・仲西中に1名
浦添小・港川小・港川中に1名
の計4名を配置）

共済費
7，785千円

・学習支援員：32名
6，920千円

・日本語教育支援員：4名
865千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支援員は学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・賃金は、事業内容から計画的な算定であり適正である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８－③	課題を抱える児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　こども青少年課	事業実施（予定）年度	平成２６～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒の登校復帰及び社会的自立を支援するため、各種相談員及び自立支援員を配置する。また、地域の人材を活用し、あそび・非行傾向生徒の居場所づくりを行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	42,017	44,127	53,000		
	(b) 予算現額	42,017	43,634	51,775		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 493	▲ 1,225		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	42,017	43,634	51,775		
	B. 執行済額	41,414	43,104	51,392		
	うち交付金充当額	33,131	34,483	41,113		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.6%	98.8%	99.3%		
予算の状況の説明		入札等の結果、自動車賃借料、建物賃借料が1,015千円減になったことと、欠勤により実績が減になったことから報酬210千円減により2月補正で1,225千円減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
臨床心理相談員	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　1名　）	（　　）
	実　績	2名	2名	1名	
教育相談員	目　標	（　6名　）	（　6名　）	（　6名　）	（　　）
	実　績	6名	6名	6名	
青少年相談員	目　標	（　10名　）	（　10名　）	（　10名　）	（　　）
	実　績	10名	10名	10名	
教育相談支援員	目　標	（　16名　）	（　16名　）	（　16名　）	（　　）
	実　績	16名	16名	16名	
生徒サポーター	目　標	（　5名　）	（　5名　）	（　7名　）	（　　）
	実　績	5名	5名	7名	
青少年指導員	目　標	（　25名　）	（　35名　）	（　35名　）	（　　）
	実　績	25名	35名	35名	
自立支援室設置	目　標	（　　）	（　　）	（自立支援室設置）	（　　）
	実　績			自立支援室設置	
自立支援員	目　標	（　　）	（　　）	（　3名　）	（　　）
	実　績			3名	
軽自動車リース	目　標	（　1台　）	（　1台　）	（　2台　）	（　　）
	実　績	1台	1台	2台	

達成状況説明

・平成28年4月～平成29年3月において、臨床心理相談員1名、教育相談員6名を配置し、教育相談体制の充実を図った。また、青少年相談員10名を配置し、通学路の安全確保、地域の方々との情報交換等を行い青少年の非行防止を図った。
・平成28年4月～平成29年3月において、教育相談支援員16名、生徒サポーター7名（27年度5名）を配置し、不登校児童生徒の家庭訪問や登校支援活動を行った。また、青少年指導員35名（各中学校区7名）を配置し、各地域において夜間街頭指導を行った。
・平成28年4月より遊び・非行傾向の不登校児童・生徒に対し、日中の居場所を確保し学校や社会への適応の促進及び将来の自立・自律に向けた支援を行うため自立支援室を設置し、自立支援員3名を配置した。
・平成28年5月～平成26年3月において、日中の街頭巡回指導やあそび・非行傾向の児童・生徒に対し、学校調整、家庭訪問、体験学習等を行うため軽自動車2台をリースした。

成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
	・不登校児童生徒数の10%減	目　標	（　　）	（　小10%減　）	（　小10%減　）	（　小10%減　）	（　　）
		実　績		小85%増	小30%増	小1.5%減	
	・不登校児童生徒数の10%減	目　標	（　　）	（　中10%減　）	（　中10%減　）	（　中10%減　）	（　　）
		実　績		中7%増	中18.8%減	中3%減	
	・不登校児童生徒の登校復帰率60%	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　小60%復帰　）	（　　）
		実　績				35.9%復帰	
	・不登校児童生徒の登校復帰率60%	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　中60%復帰　）	（　　）
		実　績				46.5%復帰	
	・遊び非行型生徒の問題行動発生件数の減少	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　120件以下）	（　　）
		実　績				213件	
	進捗状況説明	平成28年度から成果目標に不登校児童生徒の登校復帰率及び遊び非行傾向型生徒の問題行動発生件数の減少を追加した。 平成28年度までは不登校児童生徒数10%のみを目標に掲げていたが、それに至る過程として現在、不登校になっている児童生徒の登校復帰がある。そのため、不登校率に加え登校復帰率を目標に追加した。 不登校児童生徒前年比10%減（小学校7名、中学校16名）の目標に対し、前年度比、小学校1.5%減（1名減）、中学校3%減（5名減）となった。 平成28年度においては不登校児童生徒のうち、小学校35.9%、中学校においては、46.5%の登校復帰に繋がった。 遊び非行型生徒の問題行動発生件数においては、120件の目標に対し、213件と93件の増となった。増加した要因としては、これまで各学校から報告されていた問題行動等調査において、いじめや暴力行為等の内容について、軽微な行為まで報告するようになったことが推測される。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・指標に不登校児童生徒の減少を揚げており、小学校及び中学校において、若干減少した。 ・不登校児童生徒については、本人の不安など情緒的要因のみならず、個々の心理的状況や環境的背景を視野に入れた丁寧な支援が必要だと考える。 ・教育相談支援員による相談業務量が多く、勤務時間の拡充について検討する必要がある。 ・平成28年度より新たに自立支援員3名を配置し、あそび・非行傾向の児童・生徒の支援を行った。 ・平成28年度より自立支援室を設置し、来所生の日中の居場所を確保することができた。	・小学校、中学校とも減少はしたが、成果目標（指標）に達するためには、中長期的な期間を要する必要がある。 ・学校や関係各課との連携を図りながら、相談体制を確立し、支援する必要がある。 ・教育相談支援員の勤務時間数を見直すことで、より充実した相談業務等が行われることについて検討した。 ・あそび・非行傾向の児童・生徒の支援について、当初想定していた年間15名（実績24名、延べ81名）を上回ったことから、自立支援員を増やし、支援の充実を図る必要がある。 ・自立支援室はマンツーマンで対応しているが、来所生が重なった場合、支援場所を確保する必要がある。

今後の取り組み方針

・不登校児童生徒減少、登校復帰を目指すため、引き続き各相談員等を学校に配置し、不登校や保護者の相談・支援に取り組む。
・各相談員、学校、本市児童家庭課、要保護児童対策地域協議会、保護課等と連携協力し、よりよい支援を行っていく。また、各相談員の研修会等を実施し相談員の資質向上を図る。
・平成29年度より教育相談支援員の勤務時間を増やし、相談業務等の充実を図る。また、あそび・非行傾向の児童・生徒に対する自立支援員については、1名増員し学校や社会への適応の促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援体制を強化する。
・児童センターや公民館など、学校施設以外で支援場所の確保や職場体験を受け入れる事業所が必要となってくるので、地域や学校と連携し取り組む。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
51,392	51,392	41,113	10,279	0

浦添市
51,392千円

- 報酬 → 臨床心理相談員　1名　2,400千円
  教育相談員　6名　7,655千円
  青少年相談員　10名　9,576千円
  （こども青少年課配置相談員に対する報酬）
- 共済費 340千円 → 臨床心理相談員　1名　340千円
  （臨床心理相談員にかかる社会保険）
- 報酬に係る費用弁償 1,801千円 → 臨床心理相談員　1名　141千円
  教育相談員　6名　609千円
  青少年相談員　10名　1,051千円
  （こども青少年課配置各相談員に対する費用弁償）
- 謝礼金 27,230千円 → 教育相談支援員　16名　12,942千円
  生徒サポーター　5名　6,902千円
  青少年指導員　35名　2,628千円
  自立支援員　3名　4,758千円
  （教育相談支援員、生徒サポーター、青少年指導員、自立支援員にかかる謝礼金）
- 需用費 437千円 → 消耗品（テーブル・椅子）　101千円
  光熱水費（電気・水道・ガス代）184千
  （自立支援室用テーブル、椅子及び光熱水費
  巡回指導用車両運行に伴う燃料費）
- 役務費 116千円 → 通信運搬費　42千円
  火災保険料　1千円
  自動車損害保険料　29千円
  傷害保険料　44千円
  （自立支援室用携帯電話、インターネット接続料及び火災保険料
  車両にかかる損害保険料、
  教育相談支援員・生徒サポーターにかかる傷害保険料）
- 使用料及び賃借料 1,485千円 → （株）琉球リース　535千円
  （有）上田不動産　950千円
  （市内巡回指導員用車両リース代及び自立支援室賃借料）
- 備品購入費 352千円 → 三蓮スクリーン6台　336千円
  ガステーブル1台　16千円
  （自立支援室用備品）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○相談員等は公募により選考・面接しており妥当であったと考える。 ○リース車両契約については、一般入札を行っており、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の0.7%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については規則・マニュアルに従い、業務報告書により確認し適正であると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－④	適応教室適応指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－（イ） 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	指導部　浦添市立教育研究所	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行う指導員を適応指導教室に配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,119	4,054	3,979		
	(b) 予算現額	4,120	4,054	3,979		
	(c) 増減額 (b-a)	1	0	0		
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	4,120	4,054	3,979		
B. 執行済額		4,106	3,974	3,948		
うち交付金充当額		3,284	3,179	3,159		
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		99.7%	98.0%	99.2%		

予算の状況の説明：不用額31千円は、適応指導員2人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
適応指導教室に適応指導員2名配置	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　　）
	実　績	2名	2名	2名	
適応指導教室入級児童生徒数：5名以上	目　標	（　5名　）	（　5名　）	（　5名　）	（　　）
	実　績	6名	7名	6名	
年間3回以上の不登校児童生徒保護者交流会	目　標	（　年3回　）	（　年3回　）	（　年3回　）	（　　）
	実　績	年3回	年3回	年3回	

達成状況説明：
本研究所にて募集、採用面接を行い、2名の適応教室指導員を採用することができた。
入級児童生徒数については、こども青少年課の教育相談室「くくむい」と連携し、適応指導教室での指導・支援が望ましいとされた児童生徒について、積極的に関わり、体験交流からスタートし、体験入級を経て、6名の児童生徒が入級した。
浦添市内在住の不登校児童生徒を持つ保護者対象の交流会「てだこきずなの会」を5月、11月、2月の年3回実施した。第1回は、成人の適応指導教室通級経験者とその保護者による体験談とそれに対する質疑応答等、第2回は出席者全員で1つのグループを作り、各自の状況を話した後、参加者の悩みや不安についてみんなで考える等、第3回は2つのグループに分かれ、第2回より小さい集団で保護者同士の交流を深めた。また、すべての回の最後には、臨床心理士よりアドバイスを頂いた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
適応指導教室入級児童生徒全員を学校に足を向かせる。	目　標	（　　）	（　全員　）	（　全員　）	（　全員　）	（　全員　）
	実　績		6名中5名	7名中6名	6名中6名	
適応指導教室入級児童生徒の支援期間中の登校率45%以上【支援登校率=支援登校日数／総支援日数】	目　標	（　　）	（　　）	（　45%　）	（　45%　）	（　50%　）
	実　績			48.1%	52.7%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
適応指導教室入級生について、その児童生徒が所属する学校へ出向く、「チャレンジ登校」を当該児童生徒の実態に応じて実施し、6名全員が学校に出向くことができた。そのうちの1名は、年度途中で学校復帰した。
不登校児童生徒の実態把握のため、月1回保護者会を開催、環境整備として、所属学校の担任教師や教育相談担当教師と連携して、その児童生徒の所属学校、学年、学級の様子や取り組んでいる課題等の情報を取り、児童生徒及びその保護者にも伝え、学校に戻りやすいように努めた。
6名の入級児童生徒について、入級日から支援終了日までの間で、それぞれの児童生徒の状態に応じた登校支援日の計画を立て、実際に登校できた日を支援登校率とした。6名の入級生の登校支援日数（登校計画日数）の合計565日に対し、支援登校日数（実際に登校できた日）の合計298日で、支援登校率は52．7%となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・高校受験を控えた中学3年生2名については、本人、保護者と数回の進路相談を行い、受験や高等学校に関する情報等を提供し、また学校とも連携を密にし、受験の手続きに必要な支援も行ない、2名とも無事に高校へ合格した。また「チャレンジ登校」がなかなか軌道にのらない生徒については、原籍校でのトラブル等の解消が重要となる。そこで、学校との連携強化を図り、支援体制を整備し、児童生徒が安心できる環境作りをしていくことが肝要である。 ・保護者交流会へは、のべ18名の参加があった。不登校を抱える保護者にとってなかなかない機会だと思うので、参加者をさらに増やしていきたい。	・上級学校への進学を控えた生徒については、学校との連携を密にし、進路相談、進路情報の提供、受験指導の実施、そして必要ならば体験入学等の引率を行うなど、きめ細かな対応をする。また、通級児童生徒については、いずれは学校へ復帰するということを視野に適応指導教室での指導・支援を行なっていく。そして、担任教師や教育相談担当と連携し、個々の児童生徒の実態に合わせて「チャレンジ登校」を計画的に進めていく。 ・保護者交流会については、保護者への開催の情報がきちんと行き届くような呼びかけの工夫を行う。参加した保護者が「来てよかった」と感じてもらえるような内容、運営になるように、前年度のアンケートからの声を拾うなどして工夫していく。

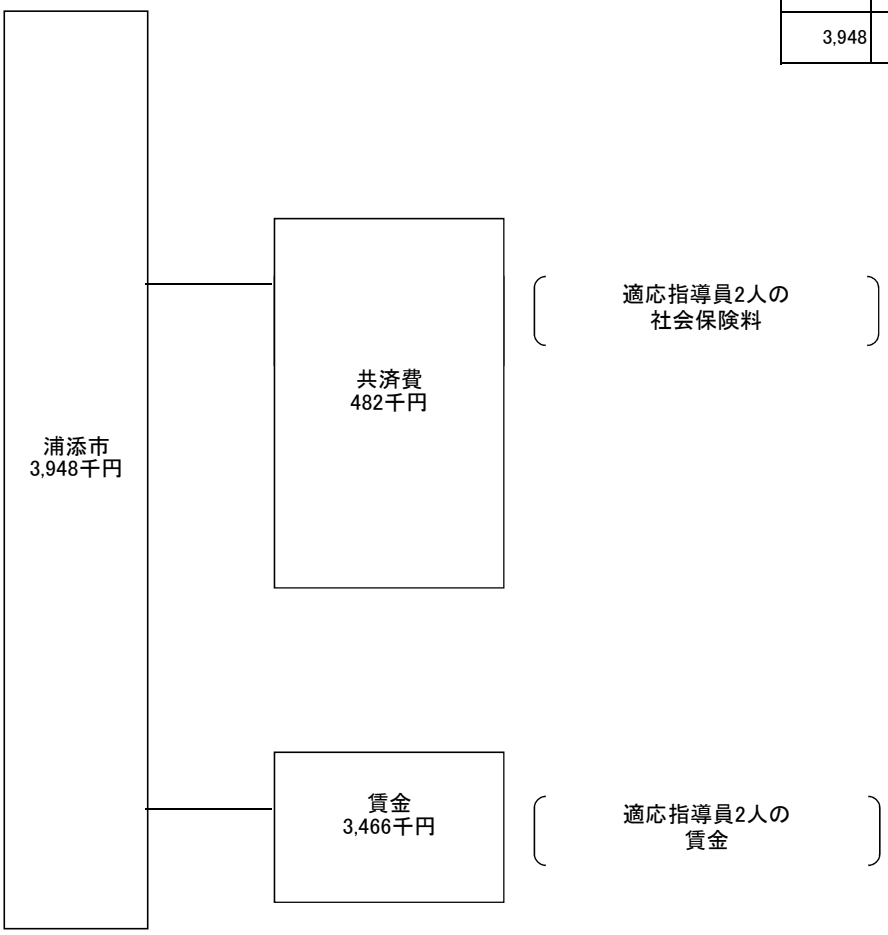
今後の取り組み方針

・学校復帰に向けて、児童生徒の実態に合わせた「チャレンジ登校」を計画し、挑戦させていく。また、児童生徒が安心して登校できる環境づくり等について学校や担任教師、教育相談担当と連携して行なっていく。

・保護者交流会の参加者が増えるように、学校現場への周知の工夫、そして内容、運営の充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,948	3,948	3,159	789	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○適応指導員は面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、不登校児童生徒の学校復帰を支援するための適応指導員を配置するために、必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－⑤	ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（ア） 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　浦添市立教育研究所	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

わかる授業の構築（情報活用能力の向上）を図るため、教育用PC、電子黒板及び、実物投影機、情報端末などのICTを活用した授業を支援するIT指導員を学校に派遣する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,185	6,080	5,953		
	(b) 予算現額	6,185	6,080	5,953		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,185	6,080	5,953		
B. 執行済額		6,067	5,862	5,911		
うち交付金充当額		4,853	4,689	4,728		
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）（B/A）		98.1%	96.4%	99.3%		

予算の状況の説明：不用額42千円は、IT指導員3人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。IT指導員3人のうち、1人が看病、体調不良等で等で欠勤したため、賃金の不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
IT指導員3名派遣	目　標	（3名を5～6校に1人）	（3名を5～6校に1人）	（3名）	（　）
	実　績	5校担当2名 6校担当1名	5校担当2名 6校担当1名	3名	
各校（16校）に年間30日程度派遣	目　標	（各校に年間30日）	（各校に年間30日）	（各校に年間30日）	（　）
	実　績	各校へ年間 平均31日	各校へ年間 平均31日	各校へ年間 平均32日	

達成状況説明：本研究所において、実技試験、面接を行い、IT指導員3名を直接採用することができた。また、年間を通して、各学校に派遣することができた。
各校に30日程度派遣することについては、当初4月の段階で平均で34日を計画したが、年休、病休等もあり、平均で32．3日程度の勤務となった。
派遣計画を年度当初に策定し、各学校へ周知した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
ICTを活用した授業の割合 小学校36% 中学校24%	目　標	（　）	（20%）	（小学校：35% 中学校：23%）	（小学校：36% 中学校：24%）	（小学校：40% 中学校：30%）
	実　績		小学校：35% 中学校：23%	小学校：36% 中学校：34%	小学校：42% 中学校：27%	
教員のICTを活用して授業を行った人数の割合 小学校75% 中学校65%	目　標	（　）	（　）	（小学校：70% 中学校：65%）	（小学校：75% 中学校：65%）	（小学校：82% 中学校：82%）
	実　績			小学校：72% 中学校：69%	小学校：77% 中学校：68%	

進捗状況説明：3月に浦添市立各小中学校の全学校、全学級に対し、各学級ごとのICT機器を活用した授業を行った回数の調査（ICT機器利用状況調査）を実施した。ICT機器活用授業時数／総授業時数は、小学校で42．9%、中学校で27．4%となり、前年度に比べ小学校でICTの利用率が伸びた。
教員の情報活用能力については、浦添市内小中学校の教員を対象に行ったICT活用能力調査において、「教師自らICTを活用した授業に取り組んだり、児童生徒にICT活用を指導した授業を実施した」教師の割合が、小学校で77．5%、中学校で68．6%となり、前年度に比べて小学校でICTを活用して指導した教師が増加した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成26年度より、IT指導員3名の雇用を年間12ヶ月に切り替えたため、学校勤務の日数が増え、より学校からのニーズに応えることができている。 平成28年度は、ICTを活用できる教師による事例報告等の研修会を通して、タブレット端末を活用した授業を実践できる教師が増加してきた。その反面、IT指導員の業務内容が激増している。 タブレット端末を活用した授業は、設定及びトラブル対応等、業務内容が複雑でかなり専門的なため、IT指導員が欠けたときの不安は大きい。	今後も3名の12ヶ月雇用を確保するため、採用時期の募集の広報活動や採用試験、面接を実施し、IT指導員の雇用を確保する必要がある。 現在、浦添市の情報環境について熟知しているIT指導員が2名おり、残り1名が新規での採用となっている。業務内容について、マニュアル化、情報のデータベース化を図り、新規採用者でも対応できるような体制づくりをする必要がある。 中学校では、教科によってICT機器活用率に差が見られる。ICT機器利用率の低い教科での事例紹介を通して、教員への支援を強化する必要がある。

今後の取り組み方針

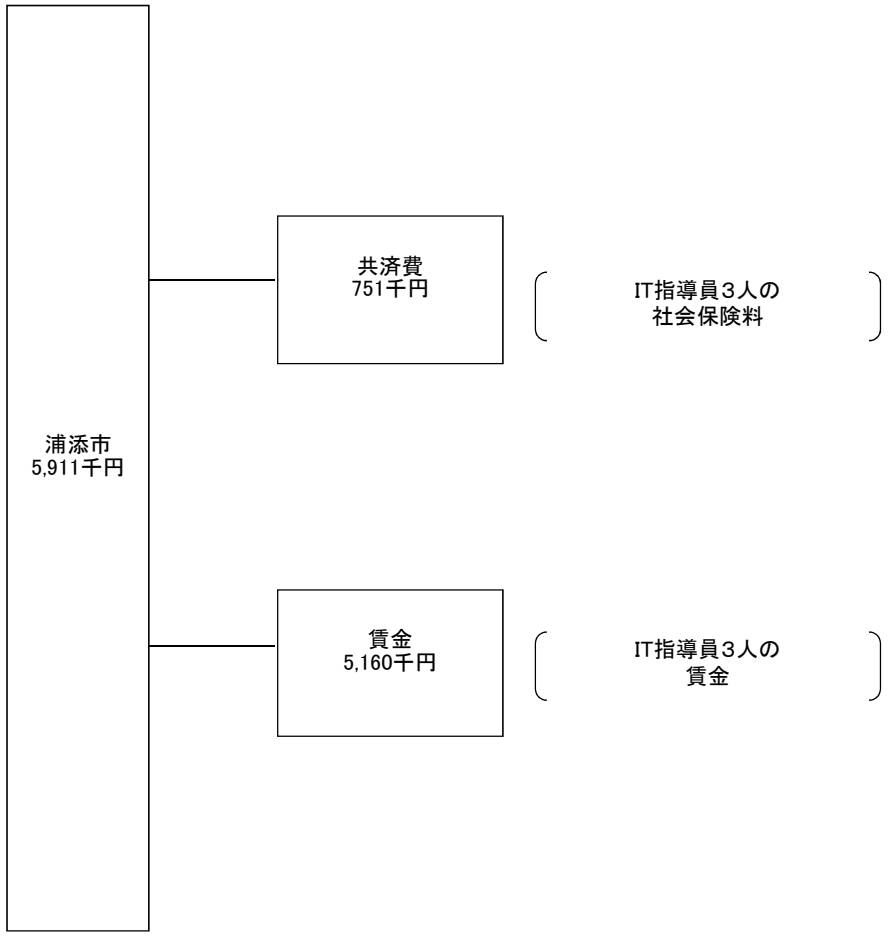
IT指導員3名の12ヶ月雇用を確保するため、採用時期の広報活動や採用試験・面接の実施を今後も継続して行う予定である。

IT指導員の業務内容のマニュアル化、情報のデータベース化を図り、新規の臨時職員にも対応できる環境を整備する。

中学校で効果的に活用できる先生の授業を校内研修等に位置づけ、教科に限定することなく、他教科の先生にも活用の効果を知ってもらう。
ICT機器に苦手意識のある教員については、研修講座の実施や授業前の準備段階から関わるなど積極的な支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,911	5,911	4,728	1,183	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○IT指導員は実技・面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1％以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、ICTを活用した授業を支援するためのIT指導員を配置するために必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-⑥	こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（ア） 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　浦添市立教育研究所	事業実施（予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

浦添市の児童生徒が、ICT機器を活用して主体的に学習するための環境を整備し、児童生徒の学力向上、情報活用能力の向上に資する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－				
	(b) 予算現額	118,383	10,419			
	(c) 増減額 (b-a)	118,383	10,419			
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	118,383	10,419			
B. 執行済額		117,433	10,419			
うち交付金充当額		87,996	8,335			
次年度繰越額		―				
執行率（%）(B/A)		99.2%	100.0%			

予算の状況の説明

業務委託によるプロポーザルを4月に実施し、予算額で執行した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
ICT支援員２人をモデル校に派遣（業務委託）	目　標	（　２人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	２人派遣			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

モデル校3校（小学校2校、中学校1校）に業務委託でICT支援員２名を派遣することができた。中学校はICT支援員１名常駐する体制を取り、各学年のタブレット端末１セットの利活用に努めた。ICT支援員による研修会及び授業支援を積極的に行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
（モデル校3校 について） 県到達度調査算数数学（小3～中2）の結果 H27(2月)→H28(2月)同一母集団 県平均との差を＋1ポイント以上	目　標	（　　）	（ +1ポイント ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		モデル校（小）+7.7p モデル校（中）-6.9p			
児童生徒の情報活用能力向上 タブレット端末で自分の意見を発表 児童生徒の6割以上(H26　1割程度)	目　標	（　　）	（　60%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		モデル校（小）76% モデル校（中）99%			

進捗状況説明

ICT支援員による教師への直接的な支援により、ほとんどの学級でICTを活用した授業による成果が上がった。特に、児童生徒の情報活用能力（操作力向上と処理時間の短縮）と、タブレットを活用したグループ内での運用（対話を伴う意見集約、教師機への送信）に効果が見られた。モデル校で表現力の向上は見られたものの、中学校の数学における到達度調査の結果の中では、期待する結果が見られなかった。

個人及びグループでまとめたものをタブレット端末を活用して発表する取組を行うことで、児童生徒は自信を持って発表できるようになった。浦添市内小中学校の児童生徒を対象に行った活用状況調査において、「iPadを使って発表した」割合が、モデル校（小学校）では76%（モデル校以外19%）、モデル校（中学校）では99%（モデル校以外30%）であった。

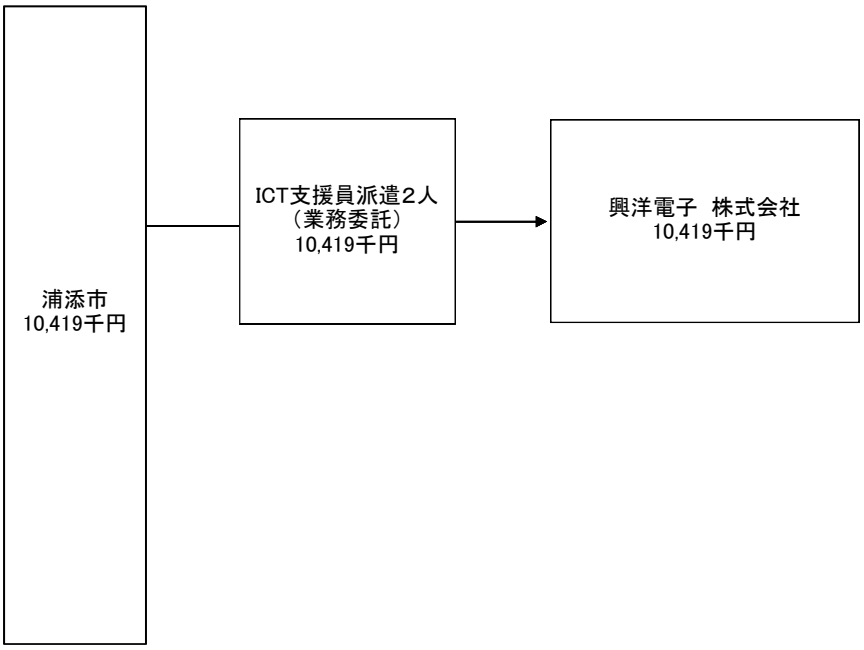
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	モデル校における、ICT支援員2名配置による教育的効果は非常に高かった。今回の取組が「モデル校」3校のみの配置のため、ICT機器未導入校での支援が求められる。 電子黒板がボード型であるため、教室内の設置で場所を要することになる。 タブレットとともに、移動型で導入したアクセスポイントを立ち上げるのに5分程度時間を要する現状がある。授業開始5分前に設置が必要である。 タブレット端末を使いたい時に、他のクラスと重なり、利用できない時があった。 タブレット活用による学習への意欲喚起や表現力の向上にはつながったが、それが学力向上に直に結びつく結果とはならなかった。短期的に効果が見られるものと、長期的に継続することにより効果が見られるものがあるので、学力については、長期的に分析していく。	機器導入校の実践を、他校の先生方へ公開することで、ICT機器の効果を知ってもらう必要がる。 電子黒板を、一体型にすることで、教室内で電子黒板の占める割合を減らすことができる。 2教室間にアクセスポイントを1つ壁設置型にすることで、立ち上がりの時間短縮につながる。 同一時間に複数クラスでの利用が出てくるのを避けるために、計画的な利用計画を立てる必要がある。 タブレット端末を協働学習ツールとして多くの時間で活用するのではなく、授業支援ツールとして、授業で効果的な場面で活用することを意識する必要がある。 学力向上への手だてとして、タブレット活用直後に、わかったことやできるようになったことを振り返る活動を提案していく。

浦添市内全小中学校へICT機器を活用した授業を積極的に公開する。
電子黒板を一体型とし、アクセスポイントを壁設置型とする。
児童生徒用タブレットを効果的に活用するために、週単位での利用計画表への1週間前には記入するように指導する。
児童生徒の学力向上を意識した、ICT機器の有効活用及び、教師の授業力向上に向けての校内研修を積極的に推進していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,419	10,419	8,335	2,084	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・一般公募によるプロポーザル形式で、契約業者を決定し、妥当であると考える。 ・不用額は発生しておらず、予算規模は事業内容から適正と考える。 ・ICT支援員の業務委託については、活動の目的を遂行するために業者へ指示し、その経過を支援員の活動や管理簿から判断し、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4－(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	企画部　国際交流課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添市出身者子弟を招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。

実施方法

■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,544	4,090	3,956	3,961	
	(b) 予算現額	4,544	4,090	3,371	2,030	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 585	▲ 1,931	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	4,544	4,090	3,371	2,030	
B. 執行済額		3,908	3,344	3,370	2,029	
うち交付金充当額		3,126	2,675	2,696	1,623	
次年度繰越額		－	－		－	
執行率（%）(B/A)		86.0%	81.8%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明

予算について、当初6人の研修生を受入予定であったが1人がキャンセルとなったこと、及び格安航空券の使用などにより経費を縮減したことにより、第5回目交付決定変更において1,931千円を減額した。その内訳として、使用料及び賃借料450千円、交付金1,480円、役務費1千円が不要となった。執行については適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
南米移住者子弟研修生受入：5人 ・世界のウチナーンチュ大会への参加 ・地域との交流 ・海外浦添市出身者への浦添市紹介 ・帰国後の現地報告会の開催	目　標	（　）	（　）	（　）	（5人）
	実　績				5人
【参考指標】平成27年度以前の活動目標 南米移住者子弟研修生受入：2人 日本語研修・文化研修・企業訪問研修・県外視察・地域との交流	目　標	（2人）	（2人）	（2人）	（　）
	実　績	2人	2人	2人	

達成状況説明

10月19日から11月1日までの2週間、アルゼンチンから2人、ペルーから2人、ブラジルから1人の研修生を招聘し事業を実施した。世界のウチナーンチュ大会への参加、それに伴う本市出身歓迎会において翻訳・通訳を担ったほか、ディスカッションや研修の様子を記録したビデオ制作に取り組んだ。また、小学校や大学での交流、地域行事への参加を通して地域の国際化に寄与した。帰国後は、現地での報告として、各国市人会において研修生が制作したビデオを上映し、沖縄や本市の伝統・文化財・産業などについて理解を深めてもらえるよう努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
研修生を通じて浦添・沖縄または移住先国への理解を深めた人の割合　90% アンケート先 ・県内で交流した際の交流相手方 ・移住先国の浦添市人会会員	目　標	（　）	（　）	（　）	県内交流相手（90%） 市人会会員（90%）	（　）
	実　績				県内交流相手（96%） 市人会会員（92%）	
【参考指標】平成27年度以前の成果目標 南米移住者子弟研修生受入：2人	目　標	（　）	（2人）	（2人）	（　）	（　）
	実　績		2人	2人		

進捗状況説明

県内で交流した際の相手方である大学生及び移住先国の浦添市人会の会員を対象にアンケートを実施した。大学では、講義のなかで研修生が各国の移民の歴史や市人会についてのプレゼンテーションを行い、講義を受講した学生53人に調査を行った。その結果、目標値を上回る96%の学生から「浦添の海外移民及びその子弟について理解が深まった」という回答が得られた。帰国後、アルゼンチン及びペルーの市人会会員に対しては、研修生が制作した研修記録ビデオを上映し、それに対するアンケート調査を行った。結果として、目標値を超える92%の会員からビデオ鑑賞を通して「浦添や沖縄について理解が深まった」という回答が得られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	地域では、小学校放課後子ども教室や大学において移民紹介や異文化交流を実施することにより一定の評価を得ているが、今後さらに交流の場を広げ、内容を充実させる必要がある。 帰国後の現地報告会について、通常の5か月間の受入とは異なり、琉舞や三線といった文化研修の成果を披露できないことから、研修の記録ビデオ上映という方法を採用したが、ブラジルの市人会の集会でプロジェクター等の機器が手配できず上映が見送られた。 帰国後は、現地の活動や文化紹介等をホームページを使って発信するなど、架け橋として活動を行っている。中長期的なネットワークの維持と人材の活用は今後の課題である。	引き続き、学校教育カリキュラム等を活用し交流を行うと共に、その方法や内容について創意工夫する。また、教育機関の他、国際交流協会等の組織と連携するなど、研修生の積極的活用と交流の機会創出を図る。 市人会との綿密な事前調整、機械的な問題も想定した準備や対応が必要であった。平成29年度は例年通り5か月の受入れとなるため、文化研修等の成果発表を行う予定だが、5年後の世界のウチナーンチュ大会に係る受入（平成33年度）に向けて、現地における報告の方法を検討していく必要がある。 研修生には、市人会の活動に積極的に参加し、特に若年層の浦添出身者子弟を中心に、浦添や沖縄に興味を抱いてもらえるような活動を続けるよう、研修を通して意識付けを行っていきたい。

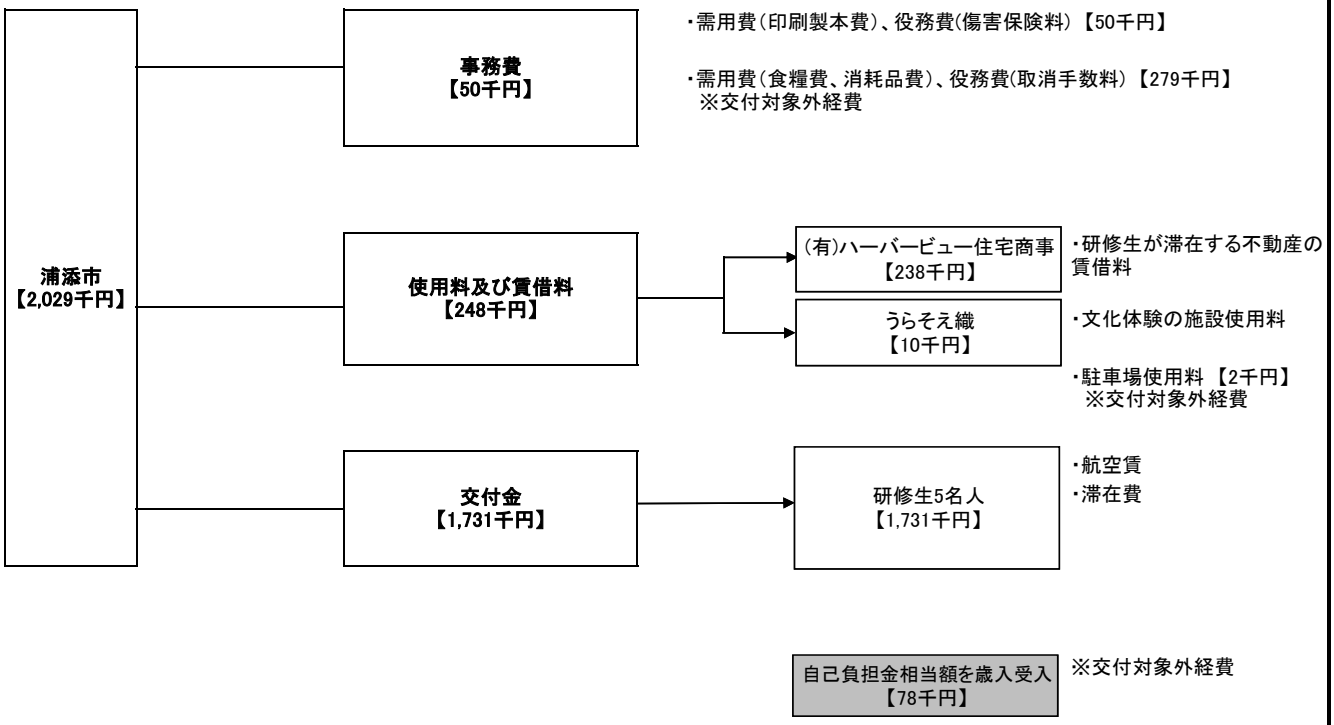
今後の取り組み方針

・29年度から例年通り5か月間の受入れとなるため、日本語研修、文化研修等を通し、母国において沖縄の伝統芸能の振興・発展に貢献しうる人材育成に努める。また、引き続き地域での交流を充実させ、市民の国際化や異文化理解を促進する。

・南米の市人会・県人会と本市・本県とのネットワークの維持・拡大を目指し、研修生を通じて各国の市人会等と連携を図り活動機会の創出を図る。市人会へ継続した情報の発信や共有を行うとともに、引き続き海外におけるウチナーコミュニティを広く市民へ情報発信していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,388	2,029	1,623	406	359



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・研修生が滞在する不動産の賃貸借契約「地方自治法施行令第167条の2第1項第1号」に基づく随意契約とした。 ・研修生に交付した交付金は、「浦添市補助金等の交付に関する規則」及び「浦添市南米移住者子弟研修生受入事業交付金支給規程」に基づき適正に交付した。 ・予算は必要最小限にとどめており、執行率からみても適切な予算規模であった。 ・2週間の研修期間において、研修に従事しない日の滞在費と宿泊費を研修生の自己負担としたことは適切であった。 ・費目・使途については、執行途中、額の確定時において事業目的達成の観点から必要最小限であったか確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-①	浦添市学童っ子応援プロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 －２－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　保育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	保護者の負担軽減を図り子育て環境を整備するため、公的施設に入居していない学童クラブに対し、公的施設移行までの間、支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,640	4,842	5,862	6,075	8,475
	(b) 予算現額	3,640	4,842	5,862	6,075	8,475
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	3,640	4,842	5,862	6,075	8,475
B. 執行済額		3,002	4,842	5,270	6075	8,475
うち交付金充当額		2,401	3,873	4,216	4860	6,780
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		82.5%	100.0%	89.9%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		計画通りに民間施設を使用している学童クラブ15箇所に対し家賃補助を実施し、予算額を全て執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学童クラブへの支援	目　標	（　9箇所　）	（　11箇所　）	（　11箇所　）	（　実施　）
	実　績	9箇所	10箇所	11箇所	実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	事業計画どおり15箇所の放課後児童（学童）クラブへの家賃補助が達成でき、保護者の負担軽減を図ることができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
学童クラブへの支援件数	目　標	（　）	（　11箇所　）	（　11箇所　）	（　15箇所　）	（　）
	実　績		10箇所	11箇所	15箇所	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	民間施設に入居している放課後児童（学童）クラブへ家賃補助を実施することで、保護者の施設利用料の高騰が抑制され、就学支援・子育てしやすい環境整備を図れた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・放課後児童（学童）クラブの利用者の増加に伴い、民間施設を利用している放課後児童（学童）クラブにおいて、一部大規模化しつつある。放課後児童（学童）クラブの分割・新設等にて適性化を促進するためにも、引き続き環境整備を図る必要があり、家賃補助を要する放課後児童（学童）クラブ数は更に増える見込みである。 ・児童の安全性を高めるためにも、学校施設等の公的施設での放課後児童（学童）クラブの運営が望ましく、公的施設の建設や活用等を検討・実施しているが、加えて学校の近隣で、児童受け入れが可能な民間施設をどう確保できるかが継続課題となっている。 ・小学校周辺において、放課後児童（学童）クラブの運営が可能となる民間施設は家賃が高額に推移する傾向にあり、家賃経費が運営費を圧迫している。	・民間施設を確保して放課後児童（学童）クラブを運営していく中で、地域住民の理解は必要不可欠であるため、学校近隣については、放課後児童（学童）クラブの周知を図りつつ、保護者のネットワーク等を活用し、児童受け入れが可能な民間施設の確保を図っていく。 ・市内各放課後児童（学童）クラブとの連携をより強化することで、放課後児童（学童）クラブが大規模化している地域の状況や、浦添市内各地域における放課後児童（学童）クラブの分割・新設等の必要性が早期に把握できることで、放課後児童（学童）クラブの分割・新設等に伴い民間施設を利用した際に、同事業による家賃補助を迅速に活用することが可能となる。 ・高額に推移する家賃経費に対応し、保護者の学童利用料の軽減を更に図れるよう、補助額の再検討を行う。

今後の取り組み方針

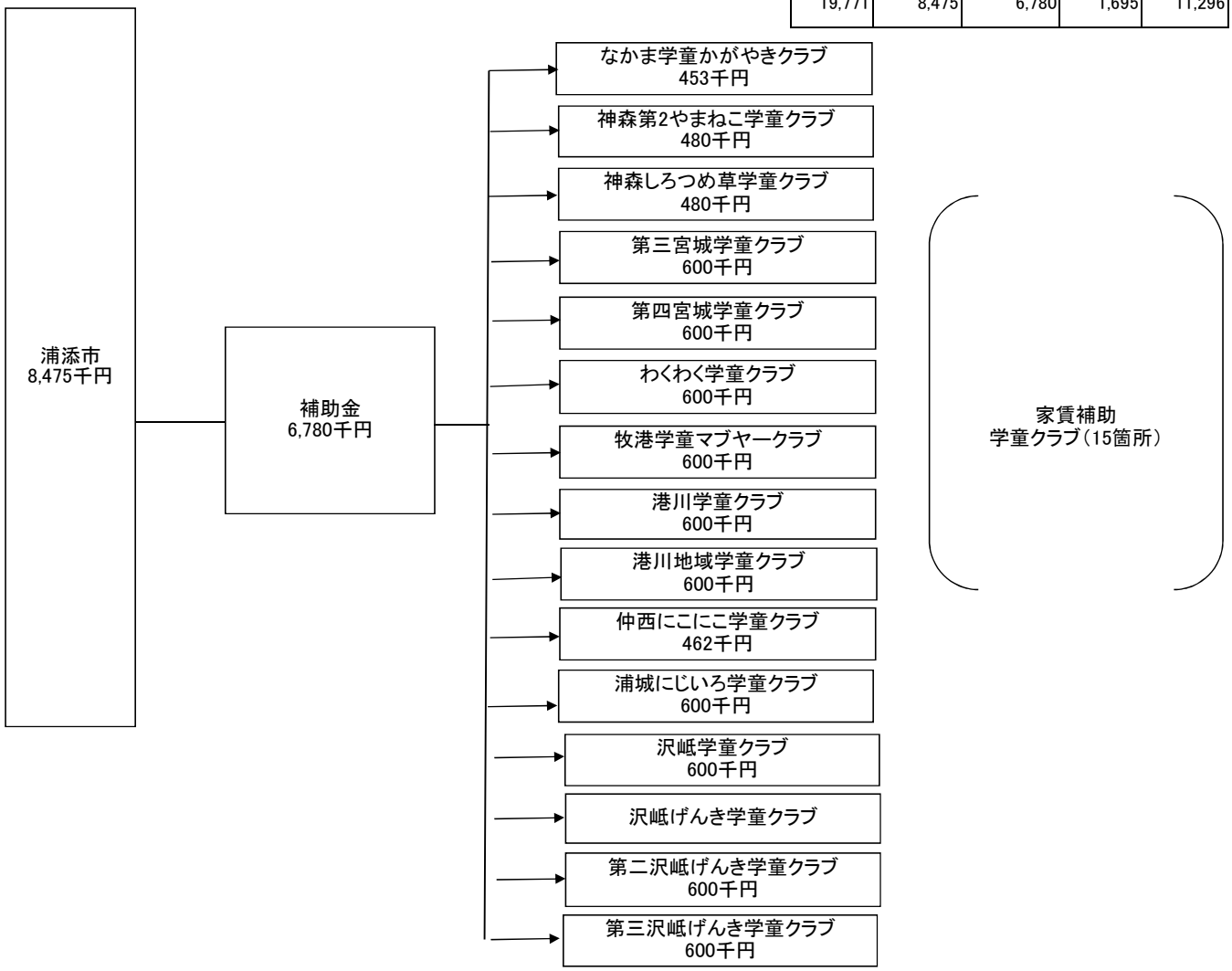
民間施設を使用している既存の学童クラブに対し家賃補助を実施し、運営費における賃借料の負担軽減と学童利用料の抑制が継続できるよう、浦添市学童保育連絡協議会と連携して取り組んでいく。また、新設の学童クラブに対しても家賃補助を実施し、運営費における賃借料について既存の学童クラブと同等の負担軽減を図り、同一小学校区における学童クラブの学童利用料に不均衡が生じないよう、浦添市学童保育連絡協議会と連携して取り組んでいく。

なお、民間施設を使用している学童クラブの公的施設移行への計画については、長期的、段階的な実施になることから、市の実施計画や財源の確保、教育委員会との調整等、関係部署と協議を行いながら、公的施設入所を目指し連携・調整を図っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,771	8,475	6,780	1,695	11,296



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施規程に基づき補助金の交付対象となる放課後児童（学童）クラブを定めており、選定は妥当であった。 ○事業計画どおりに15箇所の放課後児童（学童）クラブへ予算を執行できており、適正な規模と判断した。 ○補助の上限額を設けて家賃補助を行うことで受益者の負担関係は妥当と判断した。 ○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-②	公立幼稚園給食導入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－（イ） 地域における子育て支援の充実
担当部課名	指導部　学務課 学校給食調理場 教育部　総務課施設係	事業実施（予定）年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	子育て支援のため、公立幼稚園において給食導入に向けた施設整備等を行い、子育て環境を整える。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,395				
	(b) 予算現額	29,384				
	(c) 増減額 (b-a)	26,989				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	29,384				
B. 執行済額		27,020				
うち交付金充当額		21,616				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		92.0%				

予算の状況の説明

当初、2園分の実施設計のみの予定だったが計画の前倒し実施のため、10月変更申請により36,330千円を増額した。その後、12月変更申請において、契約入札残による不用額9,341千円を減額した。
最終不用額2,364千円は、12月以降の契約入札残によるもの、工事請負費における交付対象外経費（2,236千円）よるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・給食受室整備に係る実施設計の実施（浦添幼稚園・牧港幼稚園・浦城幼稚園、内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の8園） ・給食受室整備に係る工事の実施（浦添幼稚園・牧港幼稚園の2園） ・給食導入に係る備品・消耗品整備（浦添幼稚園・牧港幼稚園の2園分）	目　標	給食受室の実施設計（8園）、工事（2園）の実施、給食導入に係る備品・消耗品整備（2園分）の実施	（　）	（　）	（　）
	実　績	給食受室の実施設計（8園）、工事（2園）の実施、給食導入に係る備品・消耗品整備（2園分）を実施			

達成状況説明

・給食受室の整備に向けて、当初計画の浦添幼稚園、牧港幼稚園の2園の実施設計を実施し、子育て環境整備の早期実現のため計画変更し追加した「浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園の実施設計及び実施設計を完了した浦添幼稚園・牧港幼稚園の2園の給食受室整備に係る工事、備品・消耗品整備」を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
・給食受室の建設着手に向けた実施設計の完了（浦添幼稚園・牧港幼稚園・浦城幼稚園、内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の8園） ・給食受室の工事の完了（浦添幼稚園・牧港幼稚園の2園） ・給食導入に係る備品・消耗品整備の完了（浦添幼稚園・牧港幼稚園の2園分）	目　標	（　）	給食受室の実施設計（8園）、工事（2園）の完了、給食導入に係る備品・消耗品整備（2園分）の完了	（　）	（　）	（　）
	実　績		給食受室の実施設計（8園）、工事（2園）の完了、給食導入に係る備品・消耗品整備（2園分）の完了			

進捗状況説明

浦添幼稚園、牧港幼稚園の2園について、給食受室整備に係る実施設計、工事、給食導入に係る備品・消耗品購入を行い整備することができた。浦添幼稚園、牧港幼稚園において、給食を実施するための環境整備が整い、平成29年度より給食を開始する。
浦城幼稚園、内間幼稚園、前田幼稚園、神森幼稚園、当山幼稚園、港川幼稚園の6園について給食受室整備に係る実施設計をすることができた。

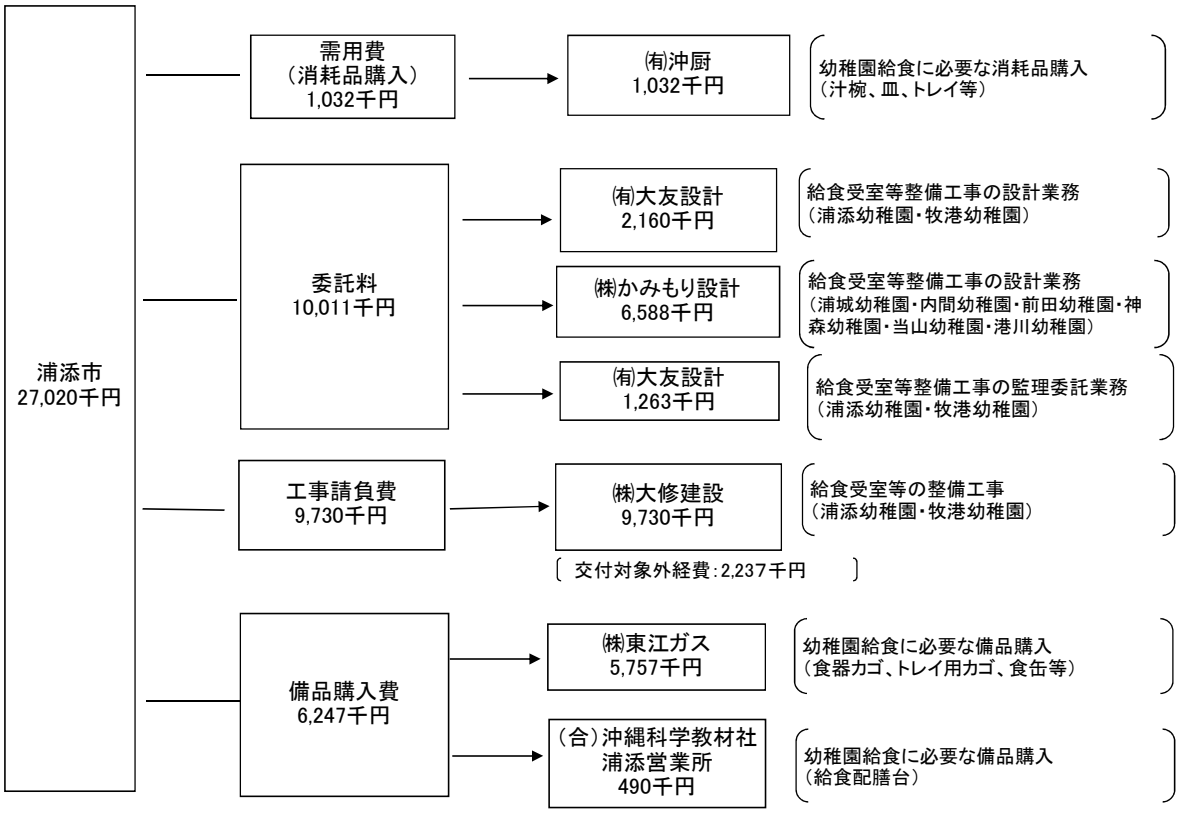
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成28年度ついて、計画の前倒しによる受室整備に係る実施設計の追加、工事の実施、備品・消耗品の購入を行った。追加分については、10月交付決定後の事業実施に伴い、業者選定、入札、契約、工事の完了・納品等までの事業実施期間が短い厳しい中での対応となったが、2園の給食導入の環境を整えることができた。 ・平成29年から給食実施予定の2園において、初めての給食といことで、給食費の徴収方法、給食配給・配膳・人員配置、保護者への説明など給食実施にむけて整理する事項があったが、幼稚園、調理場など関係部署と連携し解決を図った。 ・幼稚園給食のニーズは高く、2園以外の他の園についても早期実施の要望があるため、今後も拡充に向けて整備を行っていく。	・平成28年度において、前倒しで実施設計を行った6園について、業者選定、入札、契約、工事着手までをスムーズ行えるよう年度早期に事業に取り組み、早期の工事完了を図る。 ・平成29年度、給食を開始する中で、今年度整理を行った事項について改善が必要か検証を行い、今後給食導入の拡充をはかる上で、スムーズな幼稚園給食実施が行えるよう取り組む。

今後の取り組み方針

・平成29年5月より、浦添幼稚園、牧港幼稚園において、幼稚園給食を開始する。
・平成28年度に実施設計を終えた6園分の受室整備に係る工事、給食導入に係る備品・消耗品の購入を行う。
・幼稚園給食実施にむけて整理した事項について、給食を実施した状況などを踏まえ、給食実施幼稚園及び関係部署にて検証を行い、給食実施・運営の改善に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,257	27,020	21,616	5,404	2,237



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・契約は、浦添市契約規則等に基づいて、業者選定、入札及び契約を執行しており、妥当であると考える。 ・予算規模について不用額は2,364千円であったが、契約入札残及び工事請負費の対象経費精査に基づき対象外経費が発生した差額によるものであるため、適正な規模であったと判断した。 ・費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-①	災害時備蓄食糧購入強化促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　防災危機管理室	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	大規模災害への備えとして、浦添市地域防災計画に基づき食糧を備蓄する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,959	1,959	1,959	1,959	3,588
	(b) 予算現額	1,959	1,959	1,959	1,959	3,588
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,959	1,959	1,959	1,959	3,588
	B. 執行済額	1,330	1,312	1,264	1,245	2,797
	うち交付金充当額	1,064	1,049	1,011	996	2,237
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		67.9%	67.0%	64.5%	63.6%	78.0%
予算の状況の説明	不用額791千円については入札執行残によるものである。					

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
食糧（乾燥米）の備蓄 H28年度合計15,600食 ・大平特別支援学校　2,200食 ・各児童センター1,100食×11か所 ＝12,100食 ・浦添市役所　1,300食	目　標	（非常用食糧の備蓄）	（非常用食糧の備蓄）	（非常用食糧の備蓄）	（15,600食）
	実　績	非常用食糧の備蓄	非常用食糧の備蓄	非常用食糧の備蓄	15,600食
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

平成24年度8,800食、平成25年度8,800食、平成26年度8,800食、平成27年度8,800食、平成28年度は合計15,600食（大平特別支援学校2,200食・児童センター11か所12,100食・浦添市役所1,300食）を備蓄し、非常時における食糧の確保を行った。
・平成29年3月末現在の備蓄食料　合計51,250食（本事業整備分50,800食+市費450食）
・平成29年3月末浦添市人口　113,578人（浦添市人口の20分の1≒5,679人）
　浦添市人口の20分の1≒5,679人×3食×3日＝51,111食
予定通り浦添市人口５%分の食料備蓄を達成した.

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
H28年度　充足率　約100% 3月末市人口114,000　目標値51,300食 H29.3.31　備蓄食料見込約51,300食 【充足率】浦添市地域防災計画（H22.7）第2章第11節防災備蓄計画に規定する目標値（市人口５%の３日分）を充たす割合。	目　標	（　）	（60%）	（70%）	（100%）	（　）
	実　績		54.29%	69.52%	100%	

進捗状況説明

大平特別支援学校、福祉避難所である児童センター11か所、浦添市役所に非常用食糧(アルファ米）各15,600食を備蓄し災害に備えた。平成28年度で合計51,250食の食料備蓄を達成し、必要最低限の食糧確保を行うことにより住民の安心に繋げた。
市費整備分の蓄食が期限切れにより、目標を達成してはいないものの3月末現在の浦添市人口の5%の3日分51,111食以上を達成しており、浦添市地域防災計画(H29年3月修正)第2編第1章第4節に規定する①食料の備蓄（市人口5%の３日分）を充たす割合）を達成。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	備蓄食糧には5年の賞味期限（ｱﾙﾌｧ米：5年）があり、その備蓄食糧については、計画的に予算確保し、入替が必要となる。	本事業で整備した備蓄食料が、5年の賞味期限を迎えるため、台風時の避難者への食糧提供や、学校の防災訓練等に積極的に活用し、期限切れ前に計画的に活用する。

今後の取り組み方針

食料備蓄目標を達成し、本事業は終了となるが、順次賞味期限切れの備蓄食料が毎年発生することから、計画的に予算措置を講じて整備をしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,797	2,797	2,237	560	0

浦添市 2,797千円 → 需用費(食糧費) 2,797千円 → 光洋商事株式会社 2,797千円 （備蓄食糧（アルファ米）15,600食購入費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先事業者は一般競争入札により選定しており妥当と考える。 ○予算規模は事業内容からの計画的な備蓄数量のため、適正と考えている。 ○費目・使途に関しても、浦添市地域防災計画に規定する①食料の備蓄（市人口5%の3日分）を充たす割合）を達成するため、必要なものに限定され適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-②	災害時備蓄食料保管倉庫等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　防災危機管理室	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容

大規模災害への備えとして、収容避難所、福祉避難所に対し防災資機材及び保管倉庫を整備する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,668	3,668	4,441	3,926	13,175
	(b) 予算現額	3,668	3,668	4,441	3,926	8,011
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 5,164
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,668	3,668	4,441	3,926	8,011
	B. 執行済額	3,258	3,417	3,832	3,473	7,422
	うち交付金充当額	2,606	2,733	3,065	2,778	5,937
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		88.8%	93.2%	86.3%	88.5%	92.6%

予算の状況の説明：平成28年度は福祉避難所（各児童センター5箇所）と大平特別支援学校6箇所へ防災倉庫の設置を行った。
当初予算計上時には福祉避難所、大平特別支援学校12箇所へ設置を予定していたが、福祉避難所へ隣接する小学校の防災倉庫を有効活用するために、設置個所を6箇所へ見直した。これに合わせて入札執行残額と合わせた不用額の合計5,164千円を3月補正にて減額を行っている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）：
H28年度整備予定箇所　6箇所
・収容避難所（大平特別支援学校）
・福祉避難所（児童センター5か所）
購入予定資機材等
・保管倉庫　6棟
・浄水機　1台
・発電機　12台
・簡易トイレ　76個
・トイレ用テント　76個
・燃料携行缶　1個
・発電機用オイル　1個
・投光器　84個

	25年度	26年度	27年度	28年度
目　標	（　備蓄倉庫の設置　）	（　備蓄倉庫の設置　）	（　備蓄倉庫の設置　）	（　備蓄倉庫の設置 6箇所　）
実　績	備蓄倉庫の設置	備蓄倉庫の設置	備蓄倉庫の設置	備蓄倉庫の設置 6個所

達成状況説明：
平成28年度までに浦添市内全避難所へ災害時に必要な備品及び消耗品の配備を完了した。
平成28年度整備内容
・防災備蓄倉庫　6箇所　（設置場所：児童センター5箇所・大平特別支援学校）
・LPG発電機　11機　（配備場所：児童センター11箇所）
・浄水器　1機　・ガソリン発電機　1機　・ガソリン携行缶　1個　（配置場所：大平特別支援学校）
・簡易トイレ　76個　・プライバシーテント　76個　（配置場所：児童センター11箇所へ6個づつ・大平特別支援学校10個）
・投光器　84個　（避難所28箇所の避難所へ3個づつ）
※様式上４年間分しか記入する欄がないため、直近４年間分を記載した

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）：
H28年度　整備率　100%
収容避難所及び福祉避難所全22箇所

	基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
目　標	（　）	（　60%　）	（　80%　）	（　100%　）	（　）
実　績		60.00%	80.00%	100%	

進捗状況説明：
浦添市内すべての指定避難所28箇所（小中学校16箇所・大平特別支援学校・児童センター11箇所）へ防災倉庫設置、災害用物品配備の目標値100%を達成した。
・指定避難所17箇所に、ガソリン発電機・浄水機・簡易トイレ・トイレ用簡易テント・発電機用オイル缶・発電機用燃料缶・投光器を配備
・福祉避難所11箇所に、LPG発電機・簡易トイレ・トイレ用簡易テント・発電機用オイル缶・投光器を配備
・防災倉庫については、避難所合計28箇所中、22箇所を本事業にて設置。のこり6箇所はそれぞれ、小学校共用5箇所、自前倉庫1箇所となる。

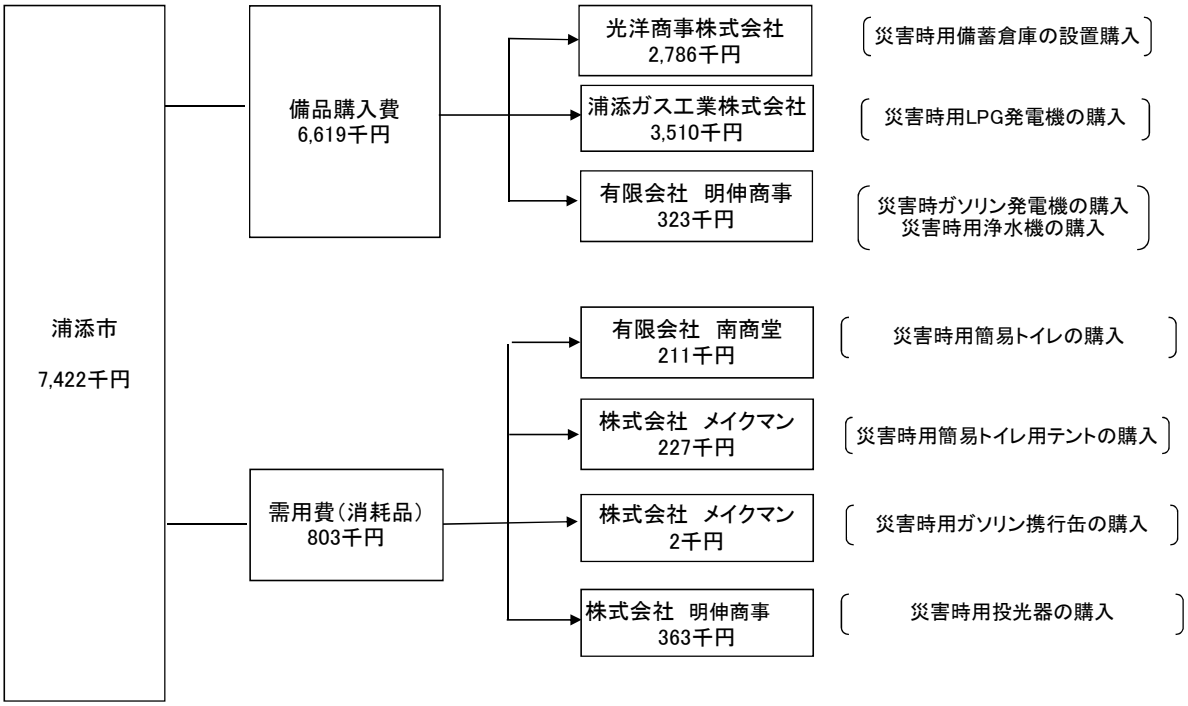
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市域の安心安全を高めるため、平成24年度から平成28年度にかけ市内指定避難所及び福祉避難所へ備蓄食糧を保管するための倉庫及び発電機等の防災資機材を設置し、被災者（住民、観光客等）に対し、適切な避難所運営を行うことができるようになった。 一方防災倉庫内の食料について賞味期限が近づいていることから、小中学校の防災訓練などに活用し、計画的に入替を行っていく。	発電機にかかるLPG燃料については、平成28年度に災害時におけるLPG燃料供給に関する連携協定を結んだが、ガソリン燃料については平成29年度中に災害時におけるガソリン燃料供給に関する連携協定を結べるよう調整中。 平成28年度に市職員向けに災害対策本部訓練を実施し、自治会に対して防災出前講座を行い、防災倉庫の説明などを行っている。平成29年度においても職員の訓練を予定し、住民に対しても防災出前講座や、外部講師による浦添市防災講習会を行う予定。今後も防災啓発活動を強化し、防災倉庫内備品について周知を行っていき、避難所の運営方法や訓練の重要性等の認知度を高めていく。

今後の取り組み方針

市内の指定避難所、福祉避難所全施設へ防災倉庫の設置、食料などの災害用備品の整備等の配備が終わったが、毎年食料の賞味期限が発生するため継続的な予算計を進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,422	7,422	5,937	1,485	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先事業者は一般競争入札で選定しており妥当であったと考えている。（50万以下の買い入れは浦添市契約規則第32条の2に基づき随意契約を行っている。） ○予算規模は、既存防災倉庫の有効活用を進めることにより、当初予算規模から抑えることができた。計画的な備蓄数量についてはと適正に行えている。 ○費目・使途については、額の確定時おいて、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-③	浦添市統合型防災情報システム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　防災危機管理室	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容	災害時における住民等の被害を最小限に留めるため、市内全域に防災情報等の伝達･収集が可能なｼｽﾃﾑの構築を図る。
実施方法	■ 直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,900	215,925			
	(b) 予算現額	13,900	215,883			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 42			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	13,900	215,883			
B. 執行済額		11,880	209,304			
うち交付金充当額		9,504	167,443			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		85.5%	97.0%			
予算の状況の説明		当初予算額より42千円の減については、本システム導入に伴い電波使用料が発生したため、使用料及び賃借料に流用したものである。また不用額6,579千円は入札執行残などによるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	27年度	28年度
ｼｽﾃﾑ構築に係る工事の実施(市内全域へ無線LAN基盤の構築、画像情報に関する設備構築)	目　標	（　システム設計委託　）	（システム工事　一期）	（　　）	（　　）
	実　績	システム設計委託	システム工事　一期		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

平成27年度にシステムの設計を完了し、本設計に基づき平成28年度防災情報システム工事を実施した。
浦添市役所、消防本部、指定避難所15箇所へ施工し、IP告知システム、防災カメラシステム、防災WIFIネットワーク、防災デジタル無線システムを組み合わせて、各指定避難所や防災カメラ周辺の住民に対して放送を行うことが可能となった。
・IP告知システム（Jアラートと連携し、市内全域に音声情報を配信することが可能なシステム）、
・防災カメラシステム（市内の災害危険箇所等について、庁舎内においても災害監視を可能とするシステム）
・防災デジタル無線システム（災害時市内どこからでも通信可能な無線システム）
・防災WIFIネットワーク（本部において災害情報等を一元管理することを可能とする設備）

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
･市内全域無線LAN基盤の整備完了 ･画像情報に関する設備の整備完了	目　標	（　　）	（設計の完了）	（　整備　）	（　　）	（　　）
	実　績		設計の完了	整備完了		

進捗状況説明

既存設備（防災行政無線）と連係を図り、災害時の情報収集伝達を間断なく瞬時に行えるシステムの構築を行うことを目標に、平成27年度にシステムの設計を完了し、本設計に基づき平成28年度防災情報システム構築工事を実施した。
平成28年度は、市内全域4.9GHz帯を利用した無線LANLAN基盤の整備完了し、浦添市役所、消防本部、指定避難所で、災害対策本部と避難所で動画を含めたあらゆる情報を発信、共有できるネットワークを構築した。また画像情報に関する設備として、本ネットワークの広い帯域を利用し、津波、河川、土砂等災害の恐れのある市内9か所へ防災カメラを設置し、常時監視を行えるように整備を行った。

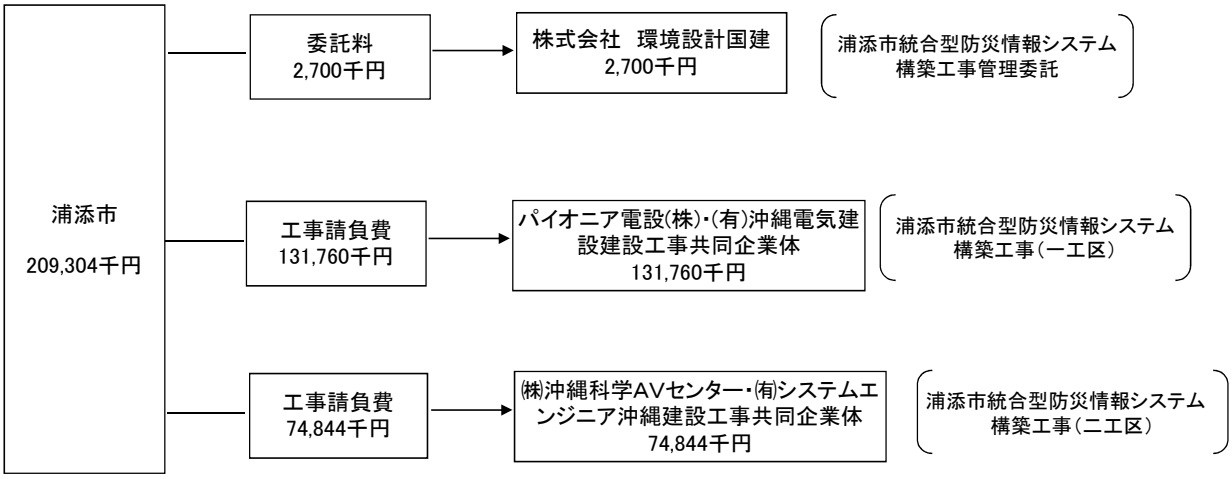
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	防災情報の伝達の多重化に基づき平成28年度は浦添市役所、消防本部を拠点に各避難所への設備整備をおこなった。 平成29年度は自治会、FM21と民間の放送設備に防災情報が割り込めるシステムを整備する予定。 現在浦添市には41自治会あるが、平成29年度の整備は37自治会の予定。残りの4自治会については、放送設備の故障などがあり、平成29年度までに設置ができないため本事業終了後、浦添市にて予算措置を行い整備することを検討する。 本事業自体は問題なく進んでいるが、Jアラートと連携している既設の防災行政無線がアナログのままであり、早急にデジタルへ移行する必要が出てきている。	平成28年度工事で情報伝達収集を行うことができるシステムの構築はできているが、災害対策本部を運用するうえで必要な、地図情報や被災者管理などを含んだ統合的な防災ソフトウェアの導入についても本事業で検討していた。 しかしながら平成28年8月2付け【「未来へ投資を実現する経済対策」における緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充について】において、「災害時オペレーションシステムの整備」が認められることとなったため、防災行政無線のデジタル化と合わせて緊急防災・減災事業債で防災統合ソフトウェアの導入をできないか検討する。

今後の取り組み方針

平成27年度設計に基づき、平成28年度一期工事、平成29年度二期工事の整備工事を行う。
H27年度　システム設計
H28年度　施工１期（浦添市役所・消防本部・指定避難所16箇所中15箇所）
※港川小学校は建て替え中のため、平成29年度に施工。
H29年度　施工２期（市内37自治会、コミュニティ放送FM21、港川小学校にIP告知システムを施工予定）
※IP告知システムにより自治会・FM21・港川小学校の放送にJアラートの放送割り込みを行えるように施工する。
H30年度以降に緊急防災・減災事業債を利用した、防災行政無線のデジタル化に合わせて防災統合ソフトウェアの導入計画を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
209,304	209,304	167,443	41,861	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先事業者は、管理委託については本システム設計を熟知している業者に随意契約をし、工事については指名競争入札にて選定しており妥当であったと考えている。 ○予算規模は実施設計による積算書をもとに計上しているため、適正と考えている。 ○費目、用途については実施設計に基づいた必要最低限のものに限定されており、適正と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-①	航空機騒音基礎調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-(ア) 米軍基地から派生する諸問題への対応
担当部課名	企画部　企画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12

事業内容

普天間飛行場に隣接する本市において、日常的に航空機騒音が発生し、市民生活に大きな影響を与えていることから、基地から派生する航空機騒音の軽減を図るため、市内3カ所の測定局で騒音被害の具体的なデータを収集分析する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,544	1,148	1,058	1,058	1,058
	(b) 予算現額	23,544	1,148	1,058	1,058	1,058
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	23,544	1,148	1,058	1,058	1,058
B. 執行済額		18,900	598	1,058	1058	1,058
うち交付金充当額		15,120	478	846	846	846
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		80.3%	52.1%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

当初計画どおり、平成24年度に納入したシステムを活用し、データ収集・分析を行い執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
昼夜を問わず、1年を通して安定したデータ測定。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
苦情や騒音被害の実態を示す基礎資料としての活用。	目　標	（　　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施		
速報値を市ホームページへ掲載。	目　標	（　　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施		

達成状況説明

測定局3箇所全てにおいて、年間発生した航空機騒音を時間別にデータ収集することができた。
市民から騒音苦情等を受けた際、測定データで被害状況の基礎資料を作成し、その都度関係機関へ改善を求めることができた。
また、前年度（平成27年度）に収集した航空機騒音データについて、集計・分析を行い、騒音被害状況を把握し、市ホームページで公表することで、その実態を示すことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
航空機騒音被害に関する基礎資料の作成	目　標	（　　）	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施			

進捗状況説明

市民等から受けた苦情は、測定データ（速報値）を用いて、その日のうちに関係機関に改善を訴え、4カ月毎に市ホームページへ航空機騒音測定結果（速報値）を掲載した。
また、平成27年度収集データの有効性を確認し、本市における航空機騒音の傾向分析を行った。米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することはあるものの、1日あたりの平均騒音発生回数が平成26年度より減っていることから、航空機騒音被害の低減が図られている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場に隣接する本市において、日常的な航空機騒音により、市民生活に大きな影響を与えていることから、平成24年度市内3箇所に騒音測定器を設置。平成25年度より航空機騒音データを収集している。平成26年度からは、前年度収集データの有効性確認と本市における航空機騒音の傾向分析を行っている。 ・年間集計値としては、環境基準を超える騒音レベルはなかったが、単発的に基準を超える航空機騒音があり、飛行が制限されている夜間においても航空機騒音を確認している。 ・米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な測定・分析並びに関係機関との情報共有等の協力体制が必要。	・米軍機の運用状況等により航空機騒音が変動することから、引き続き通年で航空機騒音測定を行い、関係市町村等と連携して米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請をしていく必要がある。 ・普天間飛行場隣接自治体及び基地所在自治体として、本市における航空機騒音の実態を把握するためにも、航空機騒音データの蓄積、傾向分析を行い、生活環境等の改善を訴える必要がある。 ・広域的な視点での被害状況を把握するため、県や関係自治体と情報共有・連携し、広域的な視点での分析を行い、米軍等関係機関に対し、被害状況の提示とその運用改善を求める必要がある。

今後の取り組み方針

・航空機騒音データを蓄積し、航空機騒音の実態把握に努め、その結果を基に関係機関へ航空機騒音被害を訴え、生活環境の改善（航空機騒音の軽減）に努める。

・本市で収集した航空機騒音データを県や関係自治体へ情報提供し、広域視点での被害状況発信及び実態改善に努める。

・現時点において想定されていない将来の社会情勢の変化、市民感情に適切に対応すべく、沖縄の特殊事情である米軍基地から派生する航空機騒音データを蓄積する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,058	1,058	846	212	0

浦添市 1,058千円 → 委託料 1,058千円 → 西川計測㈱ 沖縄営業所 1,058千円

（航空機騒音測定装置により得られたデータの有効性確認・分析業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・航空機騒音測定装置は、平成24年度一般競争入札により納入したものであり、特許権等を包含しているため、支出先については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号（性質又は目的が競争入札に適しないもの）を適用し、随意契約を行なっており、妥当であったと考えている。 ・不用額は発生しておらず、予算規模は適正な規模であった。 ・費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-②	浦添市中学生平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－(2)－ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
担当部課名	企画部　国際交流課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	平和への願いを風化させることなく次代に引き継ぐため、市立中学校から推薦を受けた中学生を対象に平和学習を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況 (a) 当初予算額	1,611	1,584	1,621	1,662	
予算の状況 (b) 予算現額	1,611	1,584	1,621	1,662	
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－		
予算の状況 A. 計 (b+d)	1,611	1,584	1,621	1,662	
B. 執行済額	1,563	1,560	1,500	1,489	
うち交付金充当額	1,251	1,247	1,200	1,191	
次年度繰越額	－	－			
執行率（%）(B/A)	97.0%	98.5%	92.5%	89.6%	

予算の状況の説明

当初計画どおり事業を実施することができた。不用額については、費用弁償、報償費、需用費などが当初予定より低く抑えられたことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
市立中学校5校より、中学生10人、教諭1人を浦添市中学生平和交流団として平和学習を実施。 ・事前研修、事後研修(県内) ・本研修(3泊4日長崎市) ・宮崎県日向市との平和交流 ・浦添市戦没者追悼式への参加	目　標	（　11人　）	（　11人　）	（　11人　）	（　11人　）
	実　績	11人	11人	11人	10人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

市内中学生10人で浦添市中学生平和交流団を構成し、県内において事前研修を行い長崎にて平和学習に参加した。(教諭については公務で調整がつかず、目標人数を1人下回った。)事前研修では沖縄戦に関する研修を3回実施し、長崎では4日間にわたって原爆の実相を学んだ。長崎派遣後は事後研修を実施し研修のまとめとして壁新聞を作成した。その他、浦添市戦没者追悼式典において平和のメッセージを朗読した。また平和を更に発信していくため、学びフェスタにおいて事業報告を行った。

長崎での研修を修了した団員10人を浦添市ピースメッセンジャーとして認定した。

○事前研修(3回)：浦添・宜野湾戦跡巡り、南部戦跡巡り、沖縄戦ビデオ学習
○本研修(4日間)：長崎戦跡巡り、青少年ピースフォーラムへの参加、恵の丘長崎ホーム訪問
○事後研修(2回)：研修に関する壁新聞作成(1回)、宮崎県日向市との疎開に関する平和学習(1回)
○その他：浦添市戦没者追悼式典での平和のメッセージ朗読、学びフェスタ浦添での事業報告、各中学校及び市役所ロビーにて壁新聞・研修報告展示

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
「浦添市ピースメッセンジャー」を通じて平和への理解を深めた人の割合　90%。 アンケート先 ・保護者 ・平和交流相手方 ・校内生徒	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　90%　）	（　　）
	実　績				96%	
【参考指標】 「浦添市ピースメッセンジャー」認定 (平成27年度以前の成果目標)	目　標	（　　）	（　10人　）	（　10人　）	（　　）	（　　）
	実　績		10人	10人		

進捗状況説明

市立各中学校及び市役所1階ロビーにおいて、「研修報告・壁新聞展」を開催。「まなびフェスタ浦添2017」において事業報告会を実施。そこで平和に関する意識調査アンケートを実施した結果、96%の人が戦争の悲惨さや平和の大切さを知ることができたと回答しており、活動成果を他の生徒や保護者、市民に広く見てもらうことにより平和を考える機会の創出と平和を発信することができた。また、報告書は成果物として各学校及び公共施設へ配布し、市広報紙やウェブ上でも一部公開した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄戦や長崎原爆について学んだことを研修報告書及び壁新聞を活用し展示による活動報告のほか、学びフェスタを活用した事業報告会を行ったことで、市民の平和の尊さを考える機会の創出につながった。 ・今後、中長期的に平和を発信するピースメッセンジャーとしての人材の活用をどのように取り組んでいくかは引き続き課題である。 ・平和に関する意識調査のアンケート先が、各学校と「まなびフェスタ」事業報告会場のみであったため、成果目標の確認の上でも活動の場で広くアンケート調査実施の必要がある。	・市の行事やイベント等を活用し学習成果の発表の機会をつくり、戦争の歴史や平和の尊さを積極的に市民に発信していく。 ・継続的にピースメッセンジャーに市の平和行事等への積極的な参加を呼びかけ、平和を発信するメッセンジャーとしての自覚と意識の啓発を図る。 ・活動の場で広く市民や交流の相手方が平和への理解を深めたかの意識調査アンケートを実施する。

今後の取り組み方針

・引き続き、ホームページ等を活用した成果物の閲覧を実施するとともに、学校や公共施設、市のイベント等を活用し研修報告会などの発表の機会を創り、広く市民へ平和の尊さを情報発信する。

・引き続きピースメッセンジャーの活動の機会の創出に努め、平和イベント等における人材の活用について検討する。

・活動の場で広く市民や交流の相手方等アンケート対象を広げて【平和への理解を深めたかの意識調査アンケート】を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,613	1,489	1,191	298	124

浦添市【1,489千円】

- **事務費【63千円】**
  - ・報償費、需用費（印刷製本費）、役務費 【63千円】
  - ・需用費（食糧費、消耗品費）【39千円】 ※交付対象外経費
- **旅費【1,424千円】**
  - **県外旅費【237千円】**
    - ・同行職員2人　ツアー代金 【237千円】
    - ・日当【14千円】 ※交付対象外経費
  - **費用弁償【1,187千円】**
    - ・中学生10人　ツアー代金【1,187千円】
    - ・日当【70千円】 ※交付対象外経費
- **使用料及び賃借料【2千円】**
  - ・使用料及び賃借料(施設使用料)【2千円】
  - ・使用料及び賃借料(駐車場使用料)【1千円】 ※交付対象外経費

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・旅費を支払う団員は、各学校からの推薦に基づき決定したため、妥当であった。 ・不用額は執行段階で最小限の支出となるよう努めたことによるものであり、適正な規模であった。 ・事業目的を考慮すると、市の負担での実施は適当であった。 ・費目・使途は事業計画どおりであり、事業目的達成の観点から必要最小限なものか支出ごと及び事業完了時において確認し、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-③	里道及び水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（5）－イ 戦後処理問題の解決
担当部課名	都市建設部　里道・潰地事業推進室	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12

事業内容

戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、公共用地を適正に管理するため、里道及び水路の用地測量を実施し、境界の復元・確定を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	60,000	125,000	125,000	130,000	142,500
	(b) 予算現額	29,987	85,000	125,010	130,010	142,510
	(c) 増減額(b-a)	▲ 30,013	▲ 40,000	10	10	10
	(d) 繰越額	－				
	A. 計(b+d)	29,987	85,000	125,010	130,010	142,510
B. 執行済額		29,987	85,000	125,010	130,010	142,510
うち交付金充当額		23,989	68,000	100,000	104,000	114,000
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		里道及び水路の表示登記を実施する。予定とおり実施できた。消費税8%分の端数調整を行うために10,000円の予算を増額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・里道及び水路の隣接地権者との境界立会による、表示登記 里道の登記済延長　15km	目　標	（　表示登記実施　）	（　表示登記実施　）	（　表示登記実施　）	（　表示登記実施　）
	実　績	表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

里道の表示登記を2期に分け実施した。1期目の登記延長は11Km、2期目の登記延長は5kmで合計16kmの里道について表示登記が完了した。
H28年度の里道の表示登記については計画どおり実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
・約125kmの里道及び水路の境界復元・確定。 平成27年度までに登記済延長31kmで25%終了 H28の目標登記済延長率：37%目標	目　標	（　　）	里道・水路の登記延長率 14%	里道・水路の登記延長率 25%	里道・水路の登記延長率 37%	（　　）
	実　績		登記延長率12%	登記延長率21%	登記延長率35%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

表示登記を実施する前には基準点測量が必要である。これまで表示登記と基準点測量を単年度で実施するのではなく、先行して基準点測量を実施したほうが作業効率が良いと判断し業務を実施してきた。そのため表示登記の成果目標達成については累計実績で2%の遅れが生じているが、今年度の活動目標は達成している。基準点測量については次年度以降実施する表示登記箇所を先行して実施しており、次年度以降の進捗を早めることが可能である。

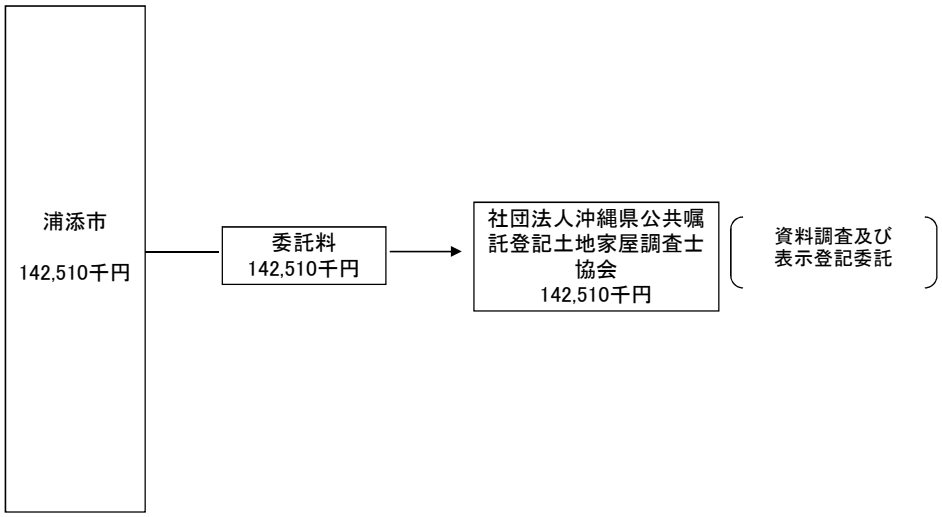
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物（里道・水路）を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施している。隣接の地権者にはすでに死亡している方もあり、相続人の特定に時間を要する案件が出てきている。また境界についての立会不調になる箇所も出てきた。そのために立会等にかなりの日数が費やされる。	今年度は、業務を行う土地家屋調査士の作業の平準化を図るため、2期に分けて発注した。業務発注については1期目の業務の比重を大きくし、隣接地権者へ対応する時間を十分に確保することとしたが、.想定した以上に境界立会に時間を要した。また立会不調になる箇所も出たことから、次年度は業務を行う土地家屋調査士を増員し、早めに測量業務を行い、境界立会いに要する時間を十分確保するよう改善することにより作業の進捗を図る。

今後の取り組み方針

里道及び水路の隣接地権者との境確定が不調となった箇所について、筆界特定制度等を活用し、里道及び水路の境界確定及び表示登記を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
142,510	142,510	114,000	28,510	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	用地測量は土地家屋調査士でしか実施できない、また作業量の多さから個人の調査士では実施できはいため法人である、公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約するのが妥当である。 予算規模は里道延長及び委託料さらに達成率から妥当である。 費目・使途は表示登記に必要な用地測量委託料のみであり限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-④	牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(13)－(オ) 駐留軍用地跡地利用推進についての協議
担当部課名	企画部　企画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-8

事業内容

牧港補給地区の地権者等が自立し、跡地利用が円滑に進められるよう、地権者等が主体となったまちづくり活動を支援する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,279	2,279	1,973	1,973	2,538
	(b) 予算現額	2,279	2,279	1,973	1,960	2,268
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 13	▲ 270
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	2,279	2,279	1,973	1,960	2,268
	B. 執行済額	1,470	2,037	1,973	1,960	2,268
	うち交付金充当額	1,176	1,629	1,578	1,568	1,814
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		64.5%	89.4%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

前年度に引き続き、勉強会等を通して跡地利用に関する知識の向上及び合意形成に向けた各種取り組み活動を支援し、計画通りに執行することができた。予算減額については、入札による執行残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
まちづくり活動支援（勉強会等4回）	目　標	（3回）	（3回）	（3回）	（4回）
	実　績	3回	3回	3回	4回
活動情報発信（1回）	目　標	（　）	（　）	（　）	（1回）
	実　績				1回

達成状況説明

現在の基地を取り巻く環境を把握するため、基地内及び基地周辺の現地視察を行った。また、返還を見据え、「合意形成」に向けた活動方針の検討、他地区の事例研究を行った。4回の勉強会を通して、参加者の事業への習熟度が高まり、将来に向けて跡地利用が円滑に行えるよう支援することができた。

また、平成28年度の活動状況を地権者間で情報共有するため、ニュースレターを作成し、年度末に全地権者への情報発信を支援することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
勉強会等への参加者満足度　80%	目　標	（　）	（80%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		91%			
勉強会等への参加者数　延べ48人（毎回過半数以上の出席） ※地主会若手組織会員数23人	目　標	（　）	（延べ48人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		延べ47人			

進捗状況説明

平成28年度は、基地及び基地周辺の現地視察と牧港補給地区の返還を見据えた活動方針の検討、他地区の事例研究など4回の勉強会を支援した。

実際に現地視察したことで、様々な視点（公園・自然、道路・交通、住宅、産業等）での課題等が確認でき、活動方針の検討に着手することができた。また、前年度の会員からの要望を踏まえて勉強会のテーマを設定していることもあり、勉強会の満足度（内容・理解度）は、目標を達成。しかし、若手組織の会員数が19人となったこと、年度末は参加者が少なかったこともあり、勉強会等への参加者数については目標を達成できなかった。

とはいえ、実際に現地視察や他地区の事例研究等したことで、今後の活動方針について共通認識を図ることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成25年4月の統合計画におり、返還時期が示された牧港補給地区において、跡地利用を円滑に進めるため、計画段階から地権者との協働を図る必要があることから、基地内・基地周辺の現場視察および他地区の事例研究を行った。 ・「キンザー特有のまちづくりはどうあるべきか」を重点検討テーマとして、若手組織の考えをまとめていく必要性を確認した。	・2千人を超える地権者の円滑な合意形成に向け、まちづくり活動会員間の連携強化と跡地利用に関する共通認識を図る。 ・地権者等の最新のニーズをくみ取り、勉強会等の活動支援を行うことで、跡地利用の円滑化を図る。 ・若手組織の考えをまとめていくため、他地区の先行事例研究や自主活動等を促し、必要な支援を行う。

今後の取り組み方針

・跡地利用を円滑に進めるため、まちづくり活動の状況や結果について、まちづくりニュースを作成し、地権者へ報告・周知するとともに、地権者と連携し、まちづくり活動内容の充実を図り、合意形成に向けて関係法令や制度等についての理解を深める。

・返還を見据え、地権者間の合意形成に向けたまちづくり活動会員の考え（跡地利用計画への提言）の作成を検討する。

・引き続き他地区の若手組織との交流等を通して先行事例研究等に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,268	2,268	1,814	454	0

浦添市 2,268千円 → 委託料 2,268千円 → ㈱大東エンジニヤリング 2,268千円

（牧港補給地区の地権者等を対象とした勉強会等の企画・開催支援を行い、跡地利用に関する知識の向上並びに合意形成に向けた各種取組みへの支援業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、都市計画及び土地区画整理事業に関して技術力を有する企業を選定。知識、実績等を勘案した上で、妥当であったと考えている。 ・不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 ・費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-⑤	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(13)－(ア) 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	企画部　企画課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－８

事業内容

駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、牧港補給地区の土地の先行取得を実施するにあたり、基金を造成する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	854,000	854,000			
	(b) 予算現額	2,472,500	3,486,290			
	(c) 増減額 (b-a)	1,618,500	2,632,290			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	2,472,500	3,486,290			
B. 執行済額		2,472,500	3,486,290			
うち交付金充当額		1,978,000	2,789,032			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明

土地の買取り希望者を予測することが困難な状況にある中で、地権者の買取申出に柔軟に対応するためには、土地取得に係る所要額を早期に積立てる必要があることから、2,632,290千円の事業費増額を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
公園緑地としての土地先行取得に向けた基金積立。	目　標	（　積立　）	（　積立　）	（　）	（　）
	実　績	積立	積立		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、補正予算を計上し、基金積み立てを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
特定事業の用に供する土地取得目標 14,100㎡（達成率13.8%） ※達成率：先行取得目標面積（102,000㎡）に対する取得面積の割合	目　標	（　）	（30,600㎡取得）	（14,100㎡取得）	（　）	（　）
	実　績		未取得	33,829㎡取得		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

今年度買取申出の受付を行ったところ、基金積立額を上回る申し出があり買取申出に対応できない状況となったことから、予算の範囲内で用地取得を行った。

また、次年度以降、円滑に買い取りが出来るよう、平成29年度以降に予定している基金積立額の一部（2,632,290千円）を前倒しで積み立てることとした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・牧港補給地区は、公有地の占める割合が著しく低い状況であることから、返還前の早い段階から必要な公共用地の確保が必要。 ・民間売買等による地権者の増加が懸念される。 ・地権者の申出（申込）状況の予測が困難である。	・返還前の早い段階から必要な公共用地を確保することで、円滑な跡地利用（まちづくり）の推進が期待できることから、地権者の意向に柔軟に対応できるよう、計画的に基金の積み立てを行う。 ・申出地権者が多く、予定より早く目標面積を達成できる可能性があることから、必要な面積の拡充等も検討する。 ・民間売買等による地権者の増加を抑制するため、地主会とも連携を図りながら関係者への情報発信に努める。

今後の取り組み方針

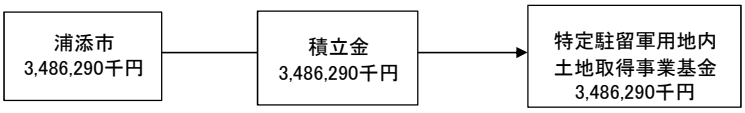
・毎年夏ごろ当該年度の申出受付を行い、公共用地の先行取得を実施する。取得した土地は、牧港補給地区情報システムで把握できるよう年に1度情報更新する。

・民間売買等による地権者の増加を抑制するため、土地の先行取得制度について関係者及び関係機関への周知に努める。

・地権者の買取申出に柔軟に対応できるよう、基金積み立てを柔軟に対応する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,486,290	3,486,290	2,789,032	697,258	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 ・予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 ・費目、使途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12－⑥	施設型共同墓整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	市民部　環境保全課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12

事業内容

多様化する市民の墓地需要に対応するとともに墓地散在化の抑制及び既存墓地の整理統合を図るため、納骨壇と合葬室を併せ持つ施設型共同墓を整備する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,124	16,389			
	(b) 予算現額	4,860	15,228			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 264	▲ 1,161			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	4,860	15,228			
B. 執行済額		4,860	15,228			
うち交付金充当額		3,888	12,182			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明

測量調査及び外構設計に係る業務の追加はあったものの、入札の結果、実施設計に係る契約額が積算を下回ったことにより1,161千円の減額補正を行った。計画していた事業内容はすべて実施できたため適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
施設型共同墓整備に係る実施設計の実施（建築・設備に係る詳細設計）	目　標	（基本設計の実施）	（実施設計の実施）	（　）	（　）
	実　績	基本設計の実施	実施設計の実施		
管理運営方針の検討に向けた準備	目　標	（　）	（方針の検討準備）	（　）	（　）
	実　績		方針検討		

達成状況説明

平成27年度の基本設計に引き続き実施設計を実施し、建築・設備に係る詳細な設計が完了した。途中、建設予定地の地層の大部分から石灰岩が検出されたため、地下を含む2層式から地上1階の1層式へと変更した。

管理運営方針については、検討に必要な資料の収集・整理等の準備を早急に行うことで、早めに検討に取りかかることができ管理運営計画を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
施設型共同墓の建設着手に向けた実施設計の完了	目　標	（　）	（基本設計の完了）	（実施設計の完了）	（　）	（　）
	実　績		基本設計の完了	実施設計の完了		
供用開始を見据えた管理運営方針の検討に必要な基礎資料の収集・整理	目　標	（　）	（　）	（基礎資料の収集・整理）	（　）	（　）
	実　績			基礎資料の収集・整理		

進捗状況説明

施設型共同墓整備に係る実施設計が完了し、施設計画に基づく詳細な図面が作成された。途中、地質調査の結果、地層の大部分から石灰岩が検出されたため建設工事費や工期への影響を鑑み、地下を含む2層式から地上1階の1層式へと変更することとなったが、納骨壇の形状を固定式から可動式へ変更することで必要壇数を確保しながらも当初計画と変わらない機能を備える施設整備を可能とした。

管理運営方針の検討については、基礎資料の収集・整理を早めに行うことで早い段階から検討を開始することができ、外部委員で組織される浦添市墓地行政検討委員会からの意見も伺いながら管理運営計画を作成することができた。今後、その計画に基づき管理条例及び規則の制定に着手する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	元々狭小な市域のうえ市面積の約14%を米軍基地が占めるこの浦添市では、急速な都市化が進む中、住宅と墓地が混在する地域が市内の各地で見られ、住環境を阻害する要因となっているだけでなく、景観上の問題、今後のまちづくりとの兼ね合いも懸念されているところである。そのため、墓地需要の受け皿となる施設型共同墓の整備が必要であり、今年度は昨年度の基本設計に引き続き実施設計を実施した。 管理運営方針の検討については、基礎資料を早急に集め、早い段階から検討に取りかかることで管理運営計画を作成することができた。 実際、施設を運用していくにあたっては、多くの市民が利用できるよう効率の良い運用を図るだけでなく、承継者問題が増加傾向にある現代社会においても安心して利用できる制度設計が求められる。	施設整備にあたっては、関係部署とも連携を密に取りながら計画どおりの執行ができるよう努める。 施設の運営方針については、多くの市民が将来にわたって安心して利用できるような仕組みづくりが必要であり、作成した管理運営計画を基にさらなる検討を深め、条例及び規則の制定に繋げていく。 納骨壇の使用期間に一定の期限を設け、使用期間終了後は遺骨を合葬することで、空いたスペースを次の利用者に提供していけるような循環型の制度設計を構築する。また、跡継ぎに不安を持っている人でも安心して利用できるような合葬までの仕組みを確立する必要がある。

今後の取り組み方針

本施設は、市民であれば誰でも利用することのできる市民のための共同墓であり、増加する墓地需要に対応できるだけでなく、市街地などへの新たな墓地建設の抑制、点在する既存墓地の整理統合に資する施設としての整備を目的としている。平成29年度は建設工事を実施し平成30年度より供用開始する予定であるが、同時に納骨壇の使用期間や使用資格要件等、詳細な運用方針の決定に向け取り組んでいく。

本施設をより多くの市民に施設のことを知ってもらい利用してもらえるよう、ホームページや広報誌の活用に併せて、市内の各自治会に出向き周知活動に取り組んでいく。また、施設の供用開始後は市内の個人墓地禁止区域の拡大を図る考えであり、その設定範囲の検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,228	15,228	12,182	3,046	0

浦添市 15,228千円 → 委託料 15,228千円 → 株式会社　渡久山設計 15,228千円（浦添市施設型共同墓実施設計業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は積算基準に基づいた積算を行っており、また不用額も事業費の7%程度であることから、適正な規模であった。 ○費目・使途については清算時に検査しており、目的に即し適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	CKD（慢性腎臓病）重症化予防モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康づくり課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容	県民（市民）の健康長寿を延伸させるため、生活習慣病により透析のリスクが高い方に対し、CKD重症化予防プログラムを実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,423				
	(b) 予算現額	4,867				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 556				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	4,867				
B. 執行済額		4,728				
うち交付金充当額		3,782				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.1%				

予算の状況の説明：当初CKD重症化予防プログラムを30名に対し行う予定であったが、参加勧奨するも25名の参加にとどまった事、都合により面談に来られない参加者が発生したこと、電話による参加勧奨件数が電話番号不明により予定より少ない件数となったことから、不用となる委託料695千円（交付金556千円）を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
CKD重症化予防プログラムの実施25名	目　標	（　25名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	25名			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：申し込み27名のうち2名の辞退があったが、25名が最後までプログラムに参加し、目標数を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
腎機能を維持した人の割合	目　標	（　）	（　60%以上　）			（　）
	実　績		87%			
生活習慣（食事・運動・服薬等）を改善した人の割合	目　標	（　）	（　70%以上　）			（　）
	実　績		100%			

進捗状況説明：プログラムの開始時と終了時を比較したところ、腎機能の評価指標である、eGFRを維持・改善した人が87%（13人）、悪化した人が13%（2人）であった。
食事・運動・セルフモニタリング（体重、血圧測定）、薬物療法において、行動変容ステージの変化をみたところ、いずれかの項目で参加者全員が改善しており、2項目とも成果目標を上回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	健診結果や診断名等、条件を満たす230人に対して案内文書を送付し、委託会社による電話勧奨を合わせて行ったが思うように参加者が集まらず、電話番号不明のケースは訪問により参加勧奨を行うなど、参加者募集に苦慮した。 対象者は毎年半数程度重なることが予想され、不参加の意思表示をした者が次年度参加する可能性は低く、回数を重ねるにつれ参加率が下がることが予想される。 参加には事前にかかりつけ医による参加確認が必要であるため、本人の意向だけでは決められず、参加申込までに時間を要することが申し込みまでのハードルとなっていることも考えられる。 プログラム終了後も生活習慣の改善効果を維持し、引き続き透析に移行しないように維持する必要がある。	参加者の募集については、募集期間にゆとりをもたせ、かかりつけ医の参加確認を得やすくする等の改善、参加見込み数の見極めが必要である。 プログラム修了者への支援が必要である。

今後の取り組み方針

参加者募集について、参加率減少を見込んだ数に設定しつつも、募集期間にゆとりをもたせて参加確認書取得に必要な期間を確保し、定員を満たすことを目指す。

プログラム修了者に対して、検査値の把握や生活習慣についての聞き取り・指導等を行い、前年度の指導効果の継続を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,867	4,867	3,782	1,085	0

浦添市 4,867千円 ― 委託料 4,867千円 ― ㈱DPPヘルスパートナーズ 4,867千円 （CKD重症化予防モデル事業委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導スキルやプログラムの質が成果目標達成に大きく影響することから、公募型プロポーザルにより業者を選定した。選定方法は妥当であったと考えている ○参加者の応募状況からみて参加者数の見込みは適当であり、事業内容に見合った予算規模であると考えている ○かかりつけ医が記入する参加確認書の文書料、治療費等は参加者の負担であり、費用の負担関係は妥当であったと判断している ○費目・使途は、対象者募集や保健指導等にかかる委託料のみであり、真に必要な経費に限定されたものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	浦添市LED防犯灯導入調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
担当部課名	市民部　市民生活課	事業実施（予定）年度	平成28～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（１）

事業内容

市民生活の環境配慮型ﾗｲﾌｽﾀｲﾙへの転換を推進するため、市内の既存防犯灯を高効率照明機器(LED)への切り替えを推進するための導入調査を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,880				
	(b) 予算現額	11,880				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	11,880				
B. 執行済額		11,880				
うち交付金充当額		9,504				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

不用額は発生しておらず、当初の予算額て執行できたことから適正であったと考えている。また、平成29年度からは、調査を基に防犯灯LED化推進事業に移行していきたい。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
LED防犯灯導入に向けた調査の実施	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

導入調査事業を執行した結果、具体的な温室効果ガス（二酸化炭素）の削減目標率の数値設定が可能となり、計画的でかつ効率的な高効率照明機器(LED)への切り替えを実施することができる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度			目標値（　年度）
市域全体における防犯灯の状況把握（既存防犯灯の基数、設置状況等）	目　標	（　　）	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施			
具体的な温室効果ガス削減目標の設定	目　標		（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施			
調査報告書の完了	目　標		（　完了　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了			

進捗状況説明

平成28年12月～平成29年3月にかけて、市内全域の防犯灯2,700基余りの設置状況調査を行った結果、自治会が保有する防犯灯の基数は2,600基余りであることが判明した。また、自治会が保有する既存の防犯灯を高効率照明機器(LED)へ切り替えを行った場合の温室効果ガス（二酸化炭素）削減率は約79%であることが判明したため、既存の防犯灯を高効率照明機器(LED)へ切り替えることは急務であると考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	既存の防犯灯を高効率照明機器(LED)へ切り替えることは、実質的に温室効果ガス（二酸化炭素）の排出を削減し、沖縄の自然環境を守る地球温暖化防止対策の一助になることが判明した。また、市においても「環境基本計画」での「環境にやさしいまちづくりの推進」における高効率照明機器(LED)への切り替えは「二酸化炭素等の温室効果ガスの削減」を意味し、環境に配慮した行動の一つとされている。 しかしながら、高効率照明機器(LED)へ切り替えを行う主体は各自治会であり、保有する防犯灯の基数や工事金額にも各自治会でバラつきがあるため、補助率の設定や財産の管理等の交付規程の整備を行う必要がある。	工事の発注は各自治会が主体となるため、交付規程の中では1基当たりの上限額や財産の管理等を設定する。また、高効率照明機器(LED)への切り替えを各自治会が積極的に行うためにも、注意事項や温室効果ガス（二酸化炭素）排出の削減率を資料で示して配布することで、有益な事業であることを説明する必要がある。

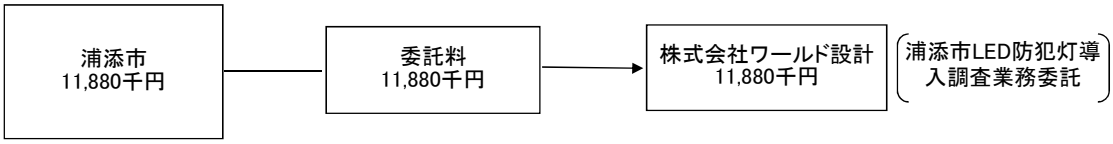
今後の取り組み方針

今回の導入調査事業の結果を受け、今後4ヶ年間で市内の各自治会が保有する防犯灯を高効率照明機器（LED）への切り替えを行うために補助し、温室効果ガス（二酸化炭素）排出の削減を図る。

平成29年度　33,413千円（26,730千円）設置補助金
平成30年度　33,413千円（26,730千円）設置補助金
平成31年度　33,413千円（26,730千円）設置補助金
平成32年度　33,413千円（26,730千円）設置補助金

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,880	11,880	9,504	2,376	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内全域での導入調査事業であり、市内業者で対応可能であることから、契約方法は地方自治法施行令第167条第2項に基づいた指名競争入札により締結しているため、選定方法は妥当である。 ○市内全域での調査業務であるため、適正な予算規模である。 ○実績報告時に検査を実施し、契約書及び仕様書のとおり実施されているため適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	